

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

令和4年度 業務実績報告書



令和5年6月

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

目 次

□ 全体評価	1
□ 個別評価の基準	3
□ 個別評価(詳細)	3
大項目1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	3
小項目1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献	4
小項目2 患者の視点に立った医療の提供	22
小項目3 安全で安心な医療の提供	32
大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	40
小項目1 優れた経営体に向けた組織づくり	41
小項目2 人材の確保と資質の向上	46
小項目3 経営基盤の強化	52
大項目3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	59
小項目1 予算(令和4年度)	60
小項目2 収支計画(令和4年度)	61
小項目3 資金計画(令和4年度)	62
大項目4 県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援	63
大項目5 その他業務運営に関する重要事項	66
小項目1 法令・社会規範の遵守	66
小項目2 計画的な施設及び医療機器の整備	68
小項目3 埼玉県精神医療センター建替えの検討	70
□ その他評価外項目	71

□ 全体評価

進捗状況の自己評価

1 はじめに

本業務実績報告書は、地方独立行政法人法第28条第1項の規定に基づき、当該事業年度における業務の実績について埼玉県知事の評価を受けるため、同条第2項の規定に基づき地方独立行政法人埼玉県立病院機構の令和4年度の業務実績について自己評価を行った結果を取りまとめたものである。

令和4年度の埼玉県立病院機構の病院運営は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けることとなり、県の要請を受け新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を確保する一方で、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う病棟閉鎖や診療制限により、入院・外来患者数や病床利用率、救急患者数などに大きな影響を受けた。4病院合計で807人(うち重症者約70人)の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる中、通常診療との両立に向けて尽力した。

2 令和4年度年度計画に掲げる取組内容

中期計画では、少子高齢化や医療技術の高度化、新たな感染症発生リスクの高まりなどの医療環境の変化に柔軟かつ弾力的に対応しながら、県民に対し、民間病院では提供が困難な高度専門医療等を将来にわたり安定的かつ継続的に提供し、県立病院としての公的使命を積極的に果たしていくことを掲げている。令和4年度年度計画では、中期計画で定めた各目標値を達成するための行動内容や目標値を定めている。

令和4年度年度計画には、以下の5つの大項目について行動計画と目標値を定めている。

(1)大項目第1「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・小項目1「高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」
- ・小項目2「患者の視点に立った医療の提供」
- ・小項目3「安全で安心な医療の提供」

(2)大項目第2「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・小項目1「優れた経営体に向けた組織づくり」
- ・小項目2「人材の確保と資質の向上」
- ・小項目3「経営基盤の強化」

(3)大項目第3「予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」

- ・小項目1「予算(令和4年度)」
- ・小項目2「収支計画(令和4年度)」
- ・小項目3「資金計画(令和4年度)」

(4)大項目第4「県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援」

(5)大項目第5「その他業務運営に関する重要事項」

- ・小項目1「法令・社会規範の遵守」
- ・小項目2「計画的な施設及び医療機器の整備」
- ・小項目3「埼玉県精神医療センター建替えの検討」

3 令和4年度の業務実績及び自己評価

令和4年度は中期目標期間の2年目であるが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る厳しい医療環境の中、中期計画及び令和4年度年度計画に掲げた取組内容、目標の達成に向け、職員一丸となって取り組んできた。

(1)大項目第1「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献としては、県立病院として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを進めつつ、4病院それぞれの病院機能に応じた質の高い医療を確実に提供するとともに、医師の派遣や地域の医療従事者向けの研修の実施など、地域医療の充実に貢献してきた。
- ・患者の視点に立った医療の提供については、入退院支援センター等による入院前から退院後まで患者に寄り添った支援など患者支援体制の充実を図った。

- ・安全で安心な医療の提供については、医療安全対策の推進や、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながら感染拡大防止体制を構築するとともに、通常診療を両立するなど、県民への安全で安心な医療の提供に努めてきた。
- ・小項目ごとの評価は、「1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」、「2 患者の視点に立った医療の提供」、「3 安全で安心な医療の提供」ともにA評価であり、いずれも年度計画を達成しているという評価であった。

(2)大項目第2「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」

- ・優れた経営体に向けた組織づくりについては、経営担当理事及び企画幹の下、経営サポートチームの開催による機構本部と病院との連携を強化するとともに、横串組織である入退院支援ワーキンググループによる病院間連携、職種間連携など経営体制を強化した。
- ・人材の確保と資質の向上については、研修医や実習生を積極的に受け入れるとともに、地方独立行政法人のメリットを生かした医師等の医療人材の確保などにしっかりと取り組んだ。また、職種に応じた研修を行うなど資質の向上にも努めた。
- ・経営基盤の強化については、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数や病床利用率が伸び悩んだが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見つつ、地域医療機関への訪問を行うなど、積極的な前方連携に取り組んだ。また、各病院ではTQM活動に精力的に取り組み、活動成果を表彰し、機構内で共有することで機構全体で医療の質の向上に取り組んだ。
- ・小項目ごとの評価は、「2 人材の確保と資質の向上」がA評価で年度計画を達成しているとの評価、「1 優れた経営体に向けた組織づくり」、「3 経営基盤の強化」はB評価で年度計画を概ね達成しているという評価であった。

(3)大項目第3「予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」

- ・中期計画では、中期目標期間内での経常収支均衡を目指すこととしているが、新型コロナウイルス感染症対応に対する国・県からの補助金収入の影響もあり、経常収支比率は100.8%と目標の97.9%を上回り達成した。令和4年度決算は純損益450百万円で、△1,402百万円の計画に対し1,852百万円増と大幅に増加し、経常収支均衡を達成した。これは新型コロナウイルス感染症患者の受入れに機構を挙げて最大限対応した結果である。
- ・一方で、医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標に達しなかった。
- ・小項目ごとの評価は、「1 予算」、「2 収支計画」、「3 資金計画」ともにA評価で年度計画を達成しているという評価であった。

(4)大項目第4「県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援」

- ・循環器・呼吸器病センター、がんセンター、小児医療センターでは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、積極的に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。
- ・循環器・呼吸器病センターでは埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク基幹病院として脳疾患救急患者を積極的に受け入れるとともに、小児医療センターでは県内医療機関への小児科当直医を派遣するなど、県の保健医療行政に最大限協力した。
- ・また、大規模災害発生に備え、埼玉DMAT、埼玉DPATチームの体制の整備などにもしっかりと取り組んだ。一方で、精神医療センターにおいて、災害時に精神科医療を必要とする患者の受入れ及び搬送等を行う災害拠点精神科病院の指定に係る取組が目標に達しなかった。
- ・評価結果はB評価で、年度計画を概ね達成しているという評価であった。

(5)大項目第5「その他業務運営に関する重要事項」

- ・法令・社会規範の遵守として、各種研修を通じて倫理観や社会規範に対する啓発を進めるとともに、ソーシャルメディアなどにより、県民への情報発信に積極的に取り組んだ。
- ・計画的な施設及び医療機器の整備としては、県民の医療ニーズや費用対効果等を総合的に勘案し、計画的な整備を推進した。
- ・小項目ごとの評価としては、「1 法令・社会規範の遵守」、「2 計画的な施設及び医療機器の整備」、「3 埼玉県精神医療センター建替えの検討」ともにA評価であり、いずれも年度計画を達成しているという評価であった。

(6)総括

- ・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により病院運営に制限がかかる中、県立病院として新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れ、県の保健医療行政に貢献するとともに、患者に寄り添った質の高い高度専門・政策医療を確実に提供してきた。
- ・純損益は450百万円と計画を大幅に上回り黒字化が図られ、経常収支比率の目標を達成した。ただしこれは、新型コロナウイルス感染症患者受入れに最大限対応した結果として国・県からの補助金収入の影響が大きい。新型コロナウイルス感染症患者受入れによる診療制限などの影響で、依然として患者数や病床利用率などは目標に満たず、医業収益は計画に達しなかった。
- ・令和5年度以降、先進医療をはじめ、質の高い医療を引き続き提供するとともに、積極的な前方後方連携を推進することなどにより、地域医療機関との連携を強め、患者数の回復及び収益向上を図り、中期目標期間内での経常収支均衡を目指していく必要がある。
- ・大項目5項目のうち3項目(大項目1、3、5)で全ての小項目がA評価となり年度計画を達成、2項目(大項目2、4)では新型コロナウイルス感染症の影響などでB評価となった項目もあったが、年度計画を概ね達成していることから、中期目標、中期計画の達成に向け、全体として概ね順調に進捗しているものと評価する。

□ 個別評価の基準

大項目 ごとの評価	「大項目」ごとに「記述」による評価	（※1）記載事項ごとの5段階評価 （評価の目安）	（※2）小項目ごとの5段階評価
記載事項 ごとの評価	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画の「記載事項」ごとに業務実績を「記述」により明らかにし「5段階評価」（※1） 指標（数値目標）ごとに達成状況を「5段階評価」（※1） 	<p>S 年度計画を大幅に上回って達成している。（計画値の120%以上）</p> <p>A 年度計画を達成している。（計画値の100%以上120%未満）</p> <p>B 年度計画を概ね達成している。（計画値の80%以上100%未満）</p> <p>C 年度計画を下回っており改善の余地がある。（計画値の60%以上80%未満）</p> <p>D 年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要。（計画値の60%未満）</p>	<p>(1)年度計画の記載事項ごとの自己評価（5段階評価）に「困難度」を反映させて「点数化」</p> <p>① 5段階評価を「点数化」 S(5点)、A(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)</p> <p>② 「困難度」を点数に反映 高×1.5 標準×1.0</p> <p>(2)小項目を構成する記載事項ごとの自己評価を集計（個数・点数・平均点）</p> <p>(3)記載事項ごとの自己評価をもとに、小項目を「5段階評価」 S 5.0点以上 A 4.0～4.9点 B 3.0～3.9点 C 2.0～2.9点 D 1.9点以下</p>
小項目 ごとの評価	5段階評価の結果を集計し「小項目」ごとに「5段階評価」（※2）		

□ 個別評価（詳細）

大項目1	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
進捗状況の自己評価	
<p>・大項目を構成する3つの小項目について、いずれも「A 年度計画を達成している」という自己評価であった。</p> <p>・「1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」</p> <p>「高度専門・政策医療の持続的提供」 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う診療制限などの厳しい環境下においても、県立病院として、4病院それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をしっかりと提供してきた。</p> <p>循環器・呼吸器病センター（以下、個別評価では「循・呼センター」という。）では、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を335人受け入れるとともに、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院としてハイブリッド手術室を活用した高度な医療を提供するなど、県北部の脳血管疾患、心疾患の拠点としての役割を果たした。</p> <p>がんセンターでは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を248人受け入れるとともに、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を活用した手術やIMRTによる治療を行うなど、高度・先進的ながん医療を継続して提供した。</p> <p>小児医療センターでは、総合周産期医療・小児救命救急医療・小児がん拠点病院・がんゲノム連携病院・移植医療を中心として質の高い医療を展開し、小児がん登録数は全国トップクラスの件数となるなど、地域医療機関で対応が困難な高度で専門的な小児医療を提供した。</p> <p>精神医療センターでは、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことをはじめ、地域医療機関では対応困難な依存症、児童思春期精神疾患患者、医療観察法対象患者などに高度な医療を提供するとともに、「断らない救急」をスローガンに救急患者を時間外、夜間・休日にも積極的に受け入れた。</p> <p>「地域医療への貢献」 4病院とも、医師の派遣や地域の医療従事者向けの研修の実施など、地域の拠点病院として地域医療の充実に貢献してきた。</p> <p>・「2 患者の視点に立った医療の提供」については、入退院支援センター等による患者に寄り添った支援により、患者の視点に立った医療の提供に努めてきたとともに、Webや広報誌を活用した患者への積極的な情報発信なども実施した。一方、患者満足度でB評価となった項目があり、今後、患者のニーズを適切に捉え、それに基づくサービスの提供を行う必要がある。</p> <p>・「3 安全で安心な医療の提供」については、医療安全推進月間の設定等による医療安全対策の推進や、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルに基づく新型コロナウイルス感染症患者の受入れと通常診療を両立するための感染拡大防止策の徹底及び感染者が発生した際の迅速な対応などにより、患者に安全で安心な医療の提供に努めてきた。</p> <p>・総括として、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、県立病院として、県民に対し、高度専門・政策的医療や患者目線の質の高いサービスの提供に着実に取り組んできた。</p>	

小項目 1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献

中期目標	<p>医療環境の変化や県民の医療ニーズ等を踏まえて、先進的医療をはじめ、質の高い高度専門医療等を安定的かつ継続的に提供すること。また、新たに発生する医療課題や医学・医療の発展に迅速に対応すること。</p> <p>さらに、医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修を行うとともに、他の医療機関との連携を図り、地域医療への支援と貢献を行うこと。</p> <p>(1) 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 循環器・呼吸器系疾患の専門病院として高度専門医療を提供するとともに、専門領域の救急医療などの充実に努め、県北地域の医療を支えること。特に、脳卒中や心筋梗塞をはじめとする緊急性の高い疾患に対し、24時間365日体制の高度な救急医療を提供すること。 第二種感染症指定医療機関として感染症医療を提供すること。 地域の関係機関と連携し、緩和ケア医療を推進すること。 地域医療支援病院として、地域医療を担う医療従事者への教育・研修を通じて、地域の医療機能向上に貢献すること。</p> <p>(2) 埼玉県立がんセンター 本県の中核的ながん専門医療機関として常に先進的な医療を県民に提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院の役割を果たすため地域の医療機関と連携し、本県のがん医療水準の向上と均てん化を図ること。 低侵襲治療であるロボット支援手術や高精度放射線治療などの先進的ながん医療の提供に取り組むこと。 治験、臨床試験などに精力的に関わり、新規化学療法・治療法の開発導入など臨床研究に取り組むこと。 がんゲノム医療拠点病院として患者の遺伝子情報に基づく最適な医療を提供すること。 高齢化による心疾患や糖尿病等を伴うがん患者の増加に対応するため、総合診療機能の強化を図ること。 サルコーマ(肉腫)など希少がんの全県的な受入れを徹底すること。 臨床腫瘍研究所における基盤的かつ先端的な研究及び臨床に直結する最先端の専門研究を進め、次世代を担う若手がん研究者の育成に取り組むこと。</p> <p>(3) 埼玉県立小児医療センター 小児専門病院として高度な小児急性期医療を提供するとともに、隣接するさいたま赤十字病院との連携により胎児から成人まで成長に合わせた医療を提供すること。 小児がん拠点病院としての機能をより一層充実、強化すること。 がんゲノム医療、CAR-T細胞療法、小児生体肝移植などの先進的な小児医療を提供すること。 小児から成人への移行期医療の総合的な支援機能の構築を図ること。 子供たちの健康増進及び疾病予防に取り組む小児保健活動を推進すること。 発達支援を推進するため、患者家族、教育・福祉の専門職に対する啓発及び研修の実施に努めること。 埼玉県総合医局機構・地域医療教育センターと連携し、医師を地域の拠点病院へ派遣するとともに、地域医療支援病院として将来の小児医療を担う専門医の育成及び人材供給への取組により、地域医療へ貢献すること。</p> <p>(4) 埼玉県立精神医療センター 県内全域を対象とした精神科救急医療、依存症、児童思春期精神疾患患者、医療観察法対象者、民間医療機関で対応困難な患者等への高度専門医療を提供すること。 精神医療の変化に対応し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける医療機能の充実と提供に努めること。 障害保健福祉圏域などにおける関係機関との役割分担・協働に努めること。 埼玉県立精神保健福祉センターと一体的な運営を行うことにより、県民の精神保健の向上並びに精神障害者の福祉の増進及び医療の充実に努めること。</p>
------	--

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 県立病院の有する医療資源を効率的に活用し、それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をより多くの県民に持続的に提供する。</p>	<p>・ 県立病院の有する医療資源を効率的に活用し、それぞれの病院機能に応じた質の高い医療をより多くの県民に持続的に提供するとともに、社会的な要請についても医療資源を有効に活用して対応する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を335人(うち重症59人)受け入れた。また、循環器・呼吸器系の専門病院として、コロナ以外の一般患者に対しても医療が提供できるよう、新型コロナ患者への対応と通常診療の両立を図った。さらに、24時間365日救急患者を受け入れ、救急患者受入数は3,639件と、令和3年度比326件増加した。</p> <p>がんセンターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を248人(うち重症2人)受け入れた。また、コロナ禍においてもロボット支援手術やがんゲノム医療、IMRT、新規薬物に対する治験などの高度ながん医療を継続して提供した。</p> <p>小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を188人(うち重症8人)受け入れた。また、高度政策医療である総合周産期医療・小児救命救急医療・小児がん拠点病院・がんゲノム連携病院・移植医療を中心として質の高い医療を展開した。</p> <p>精神医療センターにおいては、他病院で対応困難な患者、依存症患者、児童思春期精神疾患患者、救急患者、医療観察法対象者に対して医療を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症患者を36人受け入れた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修を行うとともに、新たな医療課題やAI・IoTをはじめとする技術革新に速やかに対応する。</p>	<p>・ 医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修を行うとともに、新たな医療課題やAI・IoTをはじめとする技術革新に速やかに対応する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、医師や看護師、コメディカルの技術向上に資するよう、学会参加等を支援するとともに、研究委員会を通じて各部門の研究促進を図り、公募研究14件を支援した。また、地域医療水準向上のため、医師・看護師向けの公開研修を44回開催。認定看護師派遣事業・大学や専門学校からの講師派遣(看護師)依頼にも31件対応した。医療の質向上に向け、AIによるDeepLearning技術を用いた画像診断支援ができる読影ビューワの導入を検討した。</p> <p>がんセンターにおいては、臨床腫瘍研究所では外部資金(12件)を活用して研究を実施し、新規治験承認数27件と医療水準の向上に向けた基礎、臨床研究を活発に行った。また、放射線治療のためのAIを活用した計画装置を導入した。</p> <p>小児医療センターにおいては、遺伝子解析の小児に適したパネル開発研究に参画、エキスパートパネルを2回実施、Zoomを併用した外部医師との集談会・虐待関連会議などの研修・検討会を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、医局会での研修会や、倫理委員会において、令和3年度より4件増の7件審査し、研究を開始した。また、看護部において、埼玉県看護協会主催研修や、日本精神科看護協会及び精神科関連の研修・学会に参加できるよう計画し、年間延べ203人が受講した。さらに、医療安全研修は13テーマ15回の研修を実施し、年間延べ1,373人が受講した。医療情報システムの更新に当たって、電子カルテの導入及び契約業者が決まり、令和5年9月の稼働に向けて院内でワーキンググループを設置して準備を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 在宅医療への移行や緊急時の後方支援など地域包括ケアシステムの構築に資する取組を行う。</p>	<p>・ 在宅医療への移行や緊急時の後方支援など地域包括ケアシステムの構築に資する取組を行う。</p>	<p>循・呼センターにおいては、地域医療連携・入退院支援センターにて地域関係機関と連携し、転院調整454件、在宅支援457件、施設調整99件の支援を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、地域の医療機関と連携し、退院時に訪問看護592件、往診374件、転院801件の支援を実施した(後方連携)。また、1,144施設から患者紹介を受けた(前方連携)。</p> <p>小児医療センターにおいては、関係機関と連携し、在宅移行支援を行った(地域合同カンファレンス、院内カンファレンス等135回実施)。</p> <p>精神医療センターにおいては、重点的な支援を要する患者を対象に、当該患者が地域生活を継続するために療養生活継続支援加算の算定等により支援した。また、上尾桶川伊奈地域自立支援協議会地域移行・地域定着支援部会及び埼玉県鴻巣保健所精神障害者地域支援体制構築会議に参画した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 地域における医療ニーズに適切に対応するため、病病連携・病診連携・病薬連携の強化を図り、地域医療機関との連携並びに機能分担を推進し、患者の紹介率・逆紹介率の向上に努める。</p>	<p>・ 地域における医療ニーズに適切に対応するため、病病連携・病診連携・病薬連携の強化を図り、地域医療機関との前方後方連携並びに機能分担を推進し、患者の紹介率・逆紹介率の向上に努める。</p>	<p>循・呼センターにおいては、294か所の地域医療機関に訪問し連携強化を図るとともに、地域医療機関に月1回はメーリングリストで情報発信を行い、関係深化に努めた。 がんセンターにおいては、前方・後方連携を開拓すべく地元医師会には毎月直接訪問し、継続して協力的体制の構築を図るとともに、地域の医療機関への訪問を118件行った。なお、術前の歯科口腔ケア等、医科歯科連携を536件実施した。 小児医療センターにおいては、医療機関訪問4回、地域医療機関との合同カンファレンス77回、小児疾患集談会3回、小児神経セミナー1回、小児がん相談支援研修1回、感染免疫・アレルギー科診療連携1回、地域連携懇談会を1回開催した。 精神医療センターにおいては、救急患者など他医療機関で対応困難な患者を受け入れた。また、7月から医療連携室を設置し、地域の医療機関からの診療依頼に迅速かつ的確に対応することで、患者を着実に受け入れ、地域における医療ニーズに適切に対応した。なお、医療連携室を経由した入院数は100件であった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
---	---	--	---	--------------	-----

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
紹介率(%)	循環器・呼吸器病センター	79.7	73.0	91.6%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	98.0	98.1	100.1%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	85.0	79.7	93.8%	B	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	54.8	54.8	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
逆紹介率(%)	循環器・呼吸器病センター	78.7	103.2	131.1%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	61.0	69.4	113.8%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	44.0	49.9	113.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	61.8	64.5	104.4%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「紹介率」R7目標 循呼85.0%、がん98.0%、小児85.0%、精神58.0%

★中期計画に目標有:「逆紹介率」R7目標 循呼80.5%、がん64.0%、小児50.0%、精神62.0%

(1)循環器・呼吸器病センター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 循環器・呼吸器系疾患の専門病院として高度専門医療を提供するとともに、県北地域の急速な高齢化に対応した医療機能や専門領域の救急医療などの充実に努める。	・ 県北地域の高齢化の進展に対応するため、全ての診療科において、患者の病態に応じた低侵襲かつ安全で質の高い医療を提供する。	カテーテル治療や胸腔鏡下手術等、患者の病態に応じた負担の少ない治療法を提供した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として、脳卒中患者を積極的に受け入れる。	・ 埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として、t-PA療法に加え、血栓回収療法や開頭手術などの高度な治療を提供することにより、治療困難な脳動脈瘤、脳梗塞、脳腫瘍、血管奇形などの様々な疾患患者の受入拡大を図る。	埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院、日本脳卒中学会一次脳卒中センターとして断らない救急に努め、脳疾患の救急搬送569件を受け入れ、救急受入率は91.2%と高い受入を達成した。 また、ハイブリッド手術室、術中ナビゲーションシステムを駆使しながら、開頭手術103件、t-PA療法13件、血栓回収療法58件など計398件の手術を実施した。	S	標準 (×1.0)	5.0
・ 消防本部との連携を強化し、心筋梗塞をはじめとする緊急性の高い救急患者に24時間365日対応する体制をとり、救急隊からの患者受入要請に応える。	・ 消防本部との連携を強化しながら、循環器系・呼吸器系の緊急性の高い救急患者に24時間365日対応する体制をとり、救急患者を積極的に受け入れ、断らない救急に努める。	埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院、埼玉県急性大動脈治療ネットワーク(SAN)基幹病院Bとして消防本部と連携をしながら救急搬送患者を受け入れ、令和3年度の受入数1,588件から204件増の1,792件救急搬送患者を受け入れた。新型コロナウイルス感染症患者については、県からの要請に応じ、人工呼吸器やECMOを必要とする重症患者へ緊急対応を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 全ての診療科において、患者の病態に合わせ、低侵襲かつ安全で質の高い医療を提供する。	・ 手術が困難な重症大動脈弁狭窄症や僧帽弁逆流症の患者に対しては、病態に合わせたTAVIやマイトラクリップなどの最適な医療を提供する。	県北地域における唯一のTAVI実施医療機関として、開胸手術が困難な弁膜症患者に対し、カテーテル治療であるTAVIを74件、マイトラクリップを18件実施した。(令和3年度はTAVI67件、マイトラクリップ22件)	S	標準 (×1.0)	5.0
・ 第二種感染症指定医療機関として、結核や新型インフルエンザをはじめとする感染症医療を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症にも対応する。	・ 第二種感染症指定医療機関として、結核や新型インフルエンザをはじめとする感染症医療を提供する。また、新型コロナウイルス感染症に対応する重点医療機関として、通常診療を継続しながら患者を積極的に受け入れるための機動的な病床運営を行う。	新型コロナウイルス感染症患者受入体制構築のため、結核病棟を令和2年1月から休止していたが、結核患者受け入れを求める地域からの要請に応え、新型コロナウイルス感染症患者受入を継続しつつ、結核病床も並行稼働できる体制を整え、令和4年10月から結核病床を再開した。	S	標準 (×1.0)	5.0
・ 地域の関係機関と連携し、緩和ケアに対する患者や医療従事者の理解を深め、適切な緩和ケア医療を推進する。	・ 地域の関係機関と連携し、緩和ケアに対する患者や医療従事者の理解を深め、適切な緩和ケア医療を受けられるよう支援する。	北部緩和ケア研究会のメンバーとして3月に開催されたWeb会議に参加した。 なお、新型コロナウイルス感染症患者受入体制構築のため緩和ケア病棟自体は休止したが、必要な患者に対しては、一般病棟で緩和ケアを提供した。	B	標準 (×1.0)	3.0

<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療従事者を対象とした公開研修を積極的に実施するなど地域間における医療機能の向上と連携に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関・関係機関等を積極的に訪問し、連携の現状や課題について意見交換を行うほか、地域の医療従事者に向けて、主にオンラインによる公開研修を開催し、信頼関係の構築に努める。 	<p>新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、地域の医療機関訪問を再開し、令和3年度と比べて10件増の294件訪問するなど信頼関係の構築に努めた。また、地域の医療従事者向けにオンライン等による公開研修も開催し、44回実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 患者に関する医薬品情報を保険薬局に適切に提供し、病薬連携の強化を図る。 	<p>保険薬局に対し吸入薬や抗がん剤の情報提供を行い、病薬連携の強化を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> TQM推進室では、院内各セクションの業務改善の気運を醸成し、各セクションの医療の質の向上に対する取組を支援する。 	<p>院内でTQM講演会を開催し、各部門の優れた取組について発表会を行い表彰するなど、各セクションの医療の質の向上に対する取組を支援した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 夏季の病床利用率を上げるための取組について検討し、実施する。 	<p>各診療科長からアイデアを募り、睡眠時無呼吸症候群の入院2泊3日を1泊2日×2回に分ける案を9月から実施した結果、令和3年度と比べて31人増の39人の入院に繋がった。</p>	B	高 (×1.5)	4.5
	<ul style="list-style-type: none"> 年度内に予定されているリハビリ訓練室の移転拡張にあわせて、より多くの患者にリハビリを提供できるよう準備を進める。 	<p>資材・人件費高騰による入札不調が生じたことにより、リハビリ訓練室の年度内移転は叶わなかったが、移転後は速やかに患者さんにリハビリが提供できるよう準備を進めた。 患者へのリハビリの提供を堅調に実施した結果、リハビリスタッフ1人あたりの提供単位数について、目標の15単位を上回る17単位となった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 機器の更新にあわせて、高精度な放射線治療を提供できるよう準備を進める。 	<p>リニアックの導入を進め、7月から新しい機器での稼働を開始した。令和4年度は安定稼働第一で調整しながら放射線治療を提供した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

※1

※1 夏季の病床利用率を上げるための取組については、循環器・呼吸器病センターの特性として、夏が閑散期となる傾向がある。そのため、集患につなげる方策として、地域の医療機関が紹介しやすくなるよう、BNP外来といった専門外来を設置した。また、脳ドッグを開始するなど、潜在的な患者の発掘にも努めた。
夏季の病床利用率改善に直結する取組は困難ではあるが、今後も引き続き地道な改善に取り組んでいかなければいけないことを踏まえ、「困難度(高)」とした。

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★公開研修の年間開催回数(回)	循環器・呼吸器病センター	56	44	78.6%	C	標準 (×1.0)	2.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
救急車による救急患者数(人)	循環器・呼吸器病センター	1,950	1,792	91.9%	B	高 (×1.5)	4.5
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
ハイブリット手術室を用いた脳神経外科カテーテル治療件数(件)	循環器・呼吸器病センター	35	43	122.9%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
肺がん、気胸などに対する単孔式またはそれに準じた胸腔鏡手術件数(件)	循環器・呼吸器病センター	12	16	133.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
SHD(構造的心疾患)に対するカテーテル治療件数(件)	循環器・呼吸器病センター	125	204	163.2%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
大動脈解離に対する低侵襲ステントグラフト内挿術件数(件)	循環器・呼吸器病センター	20	9	45.0%	D	標準 (×1.0)	1.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
TQM通信の発行回数(回)	循環器・呼吸器病センター	3	3	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0

※2

★中期計画に目標有:「公開研修の年間開催回数」R7目標65回

※2 救急車による救急患者数については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度から病棟や集中治療室が平常通りに使用できず、救急患者の受け入れに大きな影響を受け続けた。令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいたものの、各診療科・各病棟が柔軟に病床を運用し一般の救急患者も受け入れできるよう工夫したことで、令和3年度と比べて救急搬送患者受入数204件増となった。コロナ禍において新型コロナ患者と一般患者の救急受入両立を図るための努力が必要であることを踏まえ、「困難度(高)」とした。

(2)がんセンター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ がん医療の中核的な病院として、難治性がん、希少がんをはじめ、がんに関する高度専門医療を提供する。	・ 県内がん医療の中核的な拠点として、治療困難な難治性がん、希少がんの患者を受け入れ、高度専門医療を提供する。	都道府県がん診療連携拠点病院として、治療困難な難治性のがん、希少がんなどの民間では対応が困難な症例の受入れを行うとともに、ロボット支援手術、がんゲノム医療、IMRTなど、各種高度専門医療の提供に努めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関と連携し、技術的支援やがん患者とその家族に対する相談支援を実施する。	・ 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関への情報提供、研修等をWebの活用も含めて実施する。	県内の医療機関とのがん診療連携拠点病院協議会を年2回開催し、協議会の下部組織である6つの各部署の活動報告や、県の事業である「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」に関する情報提供を行った。さらに、Web研修を実施するなど、県内のがん拠点病院との緩和ケアやがん登録等に関する協議、情報提供を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 入院前から退院後までシームレスに続く患者サービスを提供するため、入退院支援センターと地域連携・相談支援センターを一体とした「患者サポートセンター」を設置する。	患者サポートセンターにおいて、医療行為・医療安全、職員の接遇、院内のアメニティ、就労との両立や退院後の復職に関するものなど、多岐にわたる25,898件の電話や院内窓口での相談に積極的に対応した。また、入院する前に治療内容の説明や療養環境について説明を行うことで、患者が安心して入院生活が送れるように4,234件の入院支援を実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 先進的ながん治療として、患者への負担が少ないロボット支援下手術の積極的な導入やがん以外の正常組織への影響が最小限となるような高精度な放射線治療を実施する。	・ 先進的ながん治療として、患者への身体的負担の少ないダヴィンチ等を用いた低侵襲のロボット支援下手術を積極的に実施するため、対象となる治療の拡大に努める。	実施件数は目標には達しなかったが、261件のダヴィンチ手術を積極的に実施した。また、婦人科においてダヴィンチ手術の再開に向けた準備を進めた。さらに、2診療科でダヴィンチ手術の適応対象術式を2項目追加するなど、対象となる治療の拡大に努めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ がん以外の正常組織への影響が最小限となる放射線治療体制を充実させるため、高精度なりニアック装置へ更新する。AIを活用した治療計画プログラムの導入により、IMRTの治療計画に要する時間短縮を図り、これに見合った人員を配置しより多くの患者さんに対応できる体制を整える。	前立腺がんや頭頸部腫瘍等において、通常の放射線治療に比べて、がん以外の正常組織への影響が最小限となるIMRT(強度変調放射線治療)を積極的に実施した。目標患者数330人を上回る409人の患者に対して、より優しい治療を行った。年度末には高精度なりニアック装置への更新及び、AIを活用した治療計画装置を導入、治療計画を作成する医学物理士を採用するなど体制の整備を行った。	S	標準 (×1.0)	5.0
・ 薬剤師や治験コーディネーターなど治験管理室の体制を充実させることで、新規治験の受託件数を増やし、新薬・新規化学療法の開発に貢献する。	・ 治験に積極的に参加し、新規治験の受託件数の確保や、新薬・新規化学療法の開発に貢献するため、治験管理室の職員体制の検討を進める。	新薬等の開発に貢献するため、各診療科において患者の協力を得て治験への積極的な参加に取り組み、目標とする30件には及ばなかったが、27件の新規治験を受託した。また、今後の治験管理室の新たな体制づくりについて院内にプロジェクトチームを設置し、検討を開始した。	B	標準 (×1.0)	3.0

<p>・がんゲノム医療拠点病院として、連携病院とも協力しつつ、がんゲノム医療を積極的に推進する。</p>	<p>・がんゲノム医療拠点病院として、連携病院とも協力しつつ、がんゲノム医療を積極的に推進する。</p>	<p>がんゲノム医療にかかるエキスパートパネルの症例検討を160件実施した。このうち21件の症例は、連携病院からの依頼によるもので、協力してがんゲノム医療を進めることができた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・がんゲノム医療連携病院が参加するエキスパートパネルを週1回開催し、月10件以上を目標に遺伝子パネル検査の結果について検討を行う。</p>	<p>エキスパートパネルの年間の開催数は、令和3年度から5回増加し、合計46回の開催となった。なお、症例検討数は月平均13件以上となり、検討結果で推奨した治療実績は、当センターの症例139件のうち、約10%の14件であった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・総合内科の体制を充実させ、心疾患や糖尿病等の合併症のあるがん患者の受入れを強化する。</p>	<p>・総合内科の体制を充実させるとともに、心疾患や糖尿病等の合併症のあるがん患者の受入れを強化する。</p>	<p>令和3年度に退職した総合内科担当の副病院長の後任者を採用し、心疾患や糖尿病等の合併症に対応する総合内科の充実を図った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症患者の診療を中心に実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・サルコーマ(肉腫)、原発不明がんなど均てん化されない(治療が困難なため対応できる医療機関に限られる状態)希少がんについて、全県からの受入体制を充実させる。</p>	<p>・サルコーマ(肉腫)、原発不明がんなど治療が困難なため対応できる医療機関に限られる希少がんについて、積極的に前方連携を行い全県からの受入れ体制を充実させる。</p>	<p>治療困難な難治性のがん、希少がんの患者には、各専門領域の医師が連携して対応した。また、コロナ禍で地域の医療機関への訪問の実施が困難な中、院内の「希少がん・サルコーマセンター」が窓口となり、原発巣がはっきりしない原発不明がんについて17件の受入れを行い、必要時に治療方針をカンサーボードで検討し、チーム治療を提供した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・医師等を対象とした研修の実施や協議会の開催など、県内の医療機関との機能分担や連携・協働を行う。</p>	<p>都道府県がん診療連携拠点病院として年2回の協議会を開催するとともに、医師・看護師・薬剤師等のがん医療従事者に対する研修会「地域連携緩和ケアカンファレンス」「多職種連携がん化学療法研修会」を開催した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・国や県のがん対策に資するため、全国がん登録及び院内がん登録を着実に実施する。</p>	<p>がん専門病院として、全国及び院内がん登録業務を着実に実施し、令和4年度は4,019件の登録を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・臨床腫瘍研究所においては、多角的な視点からがん撲滅につながる専門研究を進め、研究成果を速やかに臨床現場へつなげることを目指すとともに、将来のがん研究に携わる未来の科学者の育成にも努める。</p>	<p>・臨床腫瘍研究所においては、多角的な視点からがん撲滅につながる専門研究を進め、研究成果を速やかに臨床現場へ繋げることを目指すとともに、将来のがん研究に携わる未来の科学者の育成にも努める。この達成に向けて国等の新規研究費の獲得に取り組む。</p>	<p>新規の研究を進め、海外雑誌への投稿が13件受理された。さらに、令和3年度はWebで開催した、高校生を対象としたサイエンススクール(参加者22名)及び市民を対象にしたサイエンスサロン(参加者26名)を、令和4年度は集合開催で実施した。 病院の診療部門と連携したトランスレーショナル研究については実施中が5件、新規で立ち上げた研究が2件であった。また、新規の研究開発、専門研究のために公的な外部資金を新規で7件獲得し、加えて継続5件の総計12件の外部資金による研究を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★手術支援ロボット(ダヴィンチ)使用件数(件)	がんセンター	325	261	80.3%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
手術件数(件)	がんセンター	3,910	3,365	86.1%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
IMRT(強度変調放射線治療)患者数(人)	がんセンター	330	409	123.9%	S	高 (×1.5)	7.5 ※3
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
エキスパートパネル症例検討数(件)	がんセンター	130	160	123.1%	S	高 (×1.5)	7.5 ※4
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
新規治験件数(件)	がんセンター	30	27	90.0%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
外部資金獲得件数(新規・継続)(件)	がんセンター	7	12	171.4%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
TQM掲示板更新回数(回)	がんセンター	4	4	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「手術支援ロボット(ダヴィンチ)使用件数」R7目標400件

※3 エキスパートパネル症例検討数については、がんゲノム医療の症例数拡大のため、地域の医療機関とwebミーティングを行うなど、対象患者を増やすよう努めた。なお、エキスパートパネルとは、「がん遺伝子パネル検査」の結果を医学的に解釈するための多職種による検討会である。実施可能な施設は①がんゲノム医療中核拠点病院(13か所)②がんゲノム医療拠点病院(32か所)に限定されており、当センターは②の指定を受けて専門性の高い討論、医療の提供を行った。検討症例の登録の内訳は、院内医師からが139件、連携している院外の医療機関からが21件となっている。エキスパートパネルで検討後、結果が実際の治療に結びついたものも14件あるなど、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※4 IMRT(強度変調放射線治療)患者数については、年度末にリニアック装置1台を従来の汎用機からIMRT専用機に入替を行うとともに、AIを活用した治療計画装置を導入し、現存の3台の機器と合わせて効率的なIMRTを行うための整備を行った。また、経験豊富な医学物理士を1名採用し、機器入替直後からより多くの治療計画を作成することで、409人の新規患者に対してIMRTによる治療を実施できたことにより、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

(3)小児医療センター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 小児専門病院として、地域医療機関で対応が困難な小児疾患に関する高度専門医療を提供する。	・ 小児の健康と保健を支える「最後の砦」として、地域医療機関で対応が困難な小児疾患に関する高度専門医療ならびに地域と連携した小児保健・発達支援を提供する。	県内の出生数が減少しているにもかかわらず、超低出生体重児41例、小児がん登録88例、小児生体肝移植6例など、地域医療機関で対応が困難な小児疾患に対し高度で専門的な医療を提供した。 予防接種センターを設置し、地域で予防接種を受けられない児童に接種を行い、県民が安心して予防接種を受けられる体制づくりに協力した。発達外来においては、乳幼児検診や発達相談からの院外紹介患者の診療を行い、必要に応じて当センター内での訓練あるいは院外の指導・療育機関を紹介した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 総合周産期母子医療センターとして、さいたま赤十字病院と連携した周産期医療の充実を図るとともに、小児救命救急センターとして小児の第三次救急医療を提供する。	・ 総合周産期母子医療センターとして、さいたま赤十字病院と連携した周産期医療の充実を図り、超低出生体重児の診療や、新生児期の心臓・消化器等の多様な疾患に対する外科的な治療を積極的に行う。	超低出生体重児41例など、さいたま赤十字病院と連携し、周産期医療の充実に努めた。さいたま赤十字病院からの入院は125件、院外からの新生児搬送は175件であった。また、新生児・乳児の先天性心疾患56件、外科疾患75件の新規患者を受け入れ、積極的に治療を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 小児救命救急センターとして、小児集中治療室を中心とした高度医療を進め、365日24時間体制での小児の第三次救急医療を提供する。	小児救命救急センターとして24時間365日の体制で医療を提供し、5,086人の救急患者を受け入れた。なお、新型コロナウイルス感染症患者等を含めたERで対応したER受診患者数は6,840人であった。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 小児がん拠点病院として、がんゲノム医療やCAR-T細胞療法を実施し、地域全体の小児・AYA世代のがん医療及び支援に取り組む。	・ 小児がん拠点病院として、がんゲノム医療連携病院の指定によるゲノム医療やCAR-T細胞療法を実施し、地域全体の小児・AYA世代のがん医療及び支援に取り組む。	がんゲノム医療については、エキスパートパネル2例を実施(遺伝子解析の小児に適したパネル開発研究に参画し、研究症例41例の検討を行ったため、エキスパートパネルの実施数は減少した。)。また、CAR-T療法4例を経過観察中。さらに、AYA世代を対象とした患者家族セミナーを1回開催した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ さいたま赤十字病院と連携して小児生体肝移植を行い、高度で先進的な小児医療を提供する。	・ さいたま赤十字病院と連携して小児生体肝移植を積極的に実施する。小児生体肝移植については、県外の患者についても実施し、日本の肝移植医療において一定の役割を果たしていく。	さいたま赤十字病院と連携し、小児生体肝移植を6例実施した。6例のうち2例は県外の患者であった。肝移植に際し、スタッフの練度向上するとともに、術前術後の管理などマニュアルを適宜見直しを行い、ドナー手術を行うさいたま赤十字病院との合同カンファレンスの実施など、十分な準備を行った。また、緊急肝移植を実施するには短期間での準備が必要となり、スタッフへの要求水準はさらに高度になるが、緊急肝移植にも対応できる実施体制を整備した。令和元年度からの累積症例は29例、累積生存率97%となっており、高度で先進的な医療を提供した。なお、全国の生体肝移植の約6%を埼玉県立小児医療センターで実施(令和3年(最新データ)の小児生体肝移植の全国の実施数が108例)しており日本の肝移植医療において一定の役割を果たすことができた。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 小児期発症の病気を抱えたまま成人年齢に達した患者が年齢に見合った包括的な医療を受けられるよう、移行期医療支援センターの仕組みを活用した取組を推進する。	・ 小児期発症の病気を抱えたまま成人年齢に達した患者が年齢に見合った包括的な医療を受けられるよう移行期医療支援センターの仕組みを活用した取組を推進する。	小児期発症の病気を抱えたまま成人年齢に達した患者が年齢に見合った包括的な医療を受けられるよう移行期医療支援センターとして相談支援を行った(相談件数664件)。また、移行期医療支援セミナーを1回開催した。	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 早期の発見が重要とされる先天性代謝異常等について、県内新生児を対象とした検査を実施し、保健予防に努める。</p>	<p>・ 早期の発見が重要とされる先天性代謝異常等について、県内新生児を対象とした検査を実施し、保健予防に努める。</p>	<p>先天性代謝異常等検査の県内唯一の実施機関として、マス・スクリーニング検査を実施(マス・スクリーニング受診者数36,976人)した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 予防接種においては、基礎疾患や合併症などにより地域での実施が困難な子供のみならず、海外渡航をする子供に対しても実施し、疾病予防に努める。</p>	<p>・ 予防接種においては、基礎疾患や合併症などにより地域での実施が困難な子供のみならず、海外渡航をする子供に対しても実施し、疾病予防に努める。社会的な要請による予防接種については、医療資源を有効に活用して協力を行っていく。</p>	<p>地域で予防接種が困難な子供や海外渡航をする子供に対して予防接種を行うことができる体制を維持した。また、患者に対する新型コロナワクチンの接種を院内で行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 地域で活動している小児保健関係者に対する情報提供や相談対応を行う。</p>	<p>・ 地域で活動している小児保健関係者に対して、情報提供、相談対応、保健教育活動を行う。</p>	<p>小児保健センターとして相談対応を行った(予防接種に関する相談への対応など503件)。また、予防接種に関する知識や情報の提供を行った(ワクチンフォーラム、小児保健協会研究会、学術講演)。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 県内の療育機関等と連携し、発達支援のための教育や情報提供を行う。また、発達や行動特性等の養育の悩みを有する家族に対する教育活動に努める。</p>	<p>・ 県内の療育機関等と連携し、発達支援のための教育や情報提供を行う。また、発達や行動特性等の養育の悩みを有する家族に対する教育活動に努める。</p>	<p>県発達障害総合支援センターと連携し、当院医師が講師となり発達支援にかかわるスタッフの養成を行った。集団外来を9回開催し、様々な合併症を伴う先天異常症候群の児童とその家族に、通常の外来では不足しがちな情報を提供するとともに、心理的支援を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 地域医療支援病院として、地域の拠点病院へ医師を派遣し、医療水準の向上と医療体制の整備に貢献する。</p>	<p>・ 地域医療支援病院として、地域の拠点病院へ医師を派遣し、医療水準の向上と医療体制の整備に貢献する。</p>	<p>地域の拠点病院に計717回医師を派遣し、小児医療水準の向上と医療体制の整備に貢献した。(717回のうち、41回は隣接都県への派遣(筑波大学附属病院、順天堂大学医学部附属順天堂医院、自治医科大学附属病院外5病院))</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<p>・ 県と連携して教育・研修体制の充実を図り、もって将来の小児医療を担う人材の育成により地域医療へ貢献する。</p>	<p>・ 県と連携して教育・研修体制の充実を図り、もって将来の小児医療を担う人材の育成により地域医療へ貢献する。開催に当たっては、オンライン形式を取り入れるなど、柔軟な方式に努める。</p>	<p>県医療人材課が管轄する地域医療教育センターにおいて研修を実施し、将来の小児医療を担う人材を育成した(麻酔科、救急診療科、外傷診療科、看護部など合計55回。医師378人、看護師95人、コメディカル10人、合計483人参加)。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 児童虐待の早期発見・対応ができるよう、児童虐待に係る知識の普及啓発に努めるとともに、適切な支援ができるよう児童相談所、警察、市区町村等との連携を強化する。</p>	<p>児童虐待NTW事業実行委員会や当院以外の協力機関でも対応できる体制作りを目的として研修会を開催し、連携先機関と情報交換し支援方法を共有した。この取組により、児童虐待ネットワークが機能し、比較的軽易な案件については地域の協力機関で対応できるようになってきたため、当センターで取り扱う件数が減った。虐待事例については県内にとどまらず全国の医療機関、児童相談所、警察、検察の要請に全て対応できている。CAAT(※)情報新規登録実人数は156件であった。院内においてもCAAT研修会を開催し、職員への啓発を行った。</p> <p>※CAAT:増加する乳幼児虐待の問題に、病院として組織的に対応するため、平成15年10月に院内に設置した「小児虐待対応チーム」。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0

<p>・小児のサブスペシャリティ領域専門医(小児血液がん、小児神経、小児外科、周産期・新生児など)の取得を推進し、より高度な医療を提供するための人材育成に努める。</p>	<p>・小児のサブスペシャリティ領域専門医(小児血液がん、小児神経、小児外科、周産期・新生児など)の取得を推進し、より高度な医療を提供するための人材育成に努める。</p>	<p>専門医の取得状況について医師の業績評価に追加し、人材育成に努めた。11名がサブスペシャリティを取得した(腎臓、内分泌代謝、感染症、リウマチ、アレルギー、集中治療、レーザー分野指導医)。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・新生児や小児領域の地域医療体制維持や小児二次救急医療体制の確保のため、県内施設に当直医を派遣する。</p>	<p>県内7施設に対し計388回の当直医派遣を行い、小児初期救急24時間体制の確保と入院や手術を必要とする重症の小児救急患者への小児二次救急医療体制を確保した。</p>	<p>S</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>5.0</p>
	<p>・新型コロナウイルス感染症において、小児の重症患者を受け入れる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者を188人(うち重症8人)受け入れた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・TQM推進室では、医療の質の評価や改善のための手法について紹介及び周知を行い、院内各セクションの業務改善の気運を醸成するとともに、各セクションの医療の質の向上を支援する。</p>	<p>キックオフミーティングや講演会でQC活動の手法を紹介すると共に、掲示板に各QC活動を掲載し、各セクションの医療の質の向上を支援した。また、医療クオリティマネジャー養成セミナー、医療の改善活動推進セミナー、医療の質可視化プロジェクトに参加した。QC活動の報告会を開催し、優秀な活動については表彰を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★小児がん登録数(例)	小児医療センター	90	88	97.8%	B	高 (×1.5)	4.5
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
超低出生体重児入院数(人)	小児医療センター	40	41	102.5%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
救急患者受入数(件)	小児医療センター	5,000	5,086	101.7%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
手術件数(件)	小児医療センター	3,900	4,027	103.3%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
小児生体肝移植実施数(例)	小児医療センター	10	6	60.0%	C	高 (×1.5)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
子ども虐待対応案件数(件)※	小児医療センター	60	47	127.7%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
医師による兼職での県内施設当直回数(日)	小児医療センター	320	388	121.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
治験実施件数(件)	小児医療センター	40	56	140.0%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
心臓カテーテルの件数(件) (うちカテーテル治療の件数)(件)	小児医療センター	360 (120)	317 (118)	88.1% 98.3%	B	高 (×1.5)	4.5
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
TQM掲示板更新回数(回)	小児医療センター	12	12	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「小児がん登録数」R7目標450例(目標期間累計)

※「子ども虐待対応案件数」は小児医療センターで対応すべき案件には積極的かつ連携機関と密に情報共有を行いつつ対応する一方で、研修会開催などによる小児医療センター以外の協力機関で対応可能な体制づくりに注力しているため、小児医療センターでの対応案件数は目標を下回った割合を達成状況として評価する。なお、虐待事例については県内にとどまらず全国の医療機関、児童相談所、警察、検察の要請に全て対応できている。

※5 小児がん登録数については、再発・難治性の小児がん患者の支援や、セカンドオピニオン対応、全国からの転院の受け入れなど、小児がん拠点病院として相当の努力が必要である。また、がんゲノム連携病院としては、遺伝子パネル検査を実施し、難治性白血病への画期的治療であるCAR-T療法の導入、治験への参加といった先進的な取り組みも求められる。小児がん登録数88件は、全国トップクラスの値であり、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※6 小児生体肝移植実施数については、移植の実施に向けて、スタッフの練度向上、マニュアルの見直し(術前術後の管理など)、さいたま赤十字病院との合同カンファレンスの実施など、相当の努力が必要である。また、緊急肝移植を実施するには、短期間での準備が必要となるため、スタッフへの要求水準はさらに高度になる。令和4年度に小児医療センターでは生体肝移植を6例実施したが、令和元年度からの累積症例は29例、累積生存率97%となっており、高度で正確な医療を提供した。なお、全国の生体肝移植の約6%を小児医療センターで実施(令和3年(最新データ)の小児生体肝移植の全国の実施数が108例)しており、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※7 心臓カテーテルの件数については、令和4年2月に血管造影装置の更新を行い、より精度の高い心臓カテーテル検査・治療が可能な体制ができた。先天性心疾患に対するカテーテル治療を積極的に行っている。なお、動脈管開存の治療件数・肺動脈弁閉鎖に対するカテーテル治療成績は日本でトップレベルである。また、さいたま赤十字病院及び小児医療センター新生児科と協力し、重症例については出生直後に計画的なカテーテル治療・外科手術を行う診療体制を確立しており、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

(4) 精神医療センター

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 依存症治療拠点機関・専門医療機関として、依存症に係る高度専門医療を提供する。	・ 依存症治療拠点機関として、依存症に関する取組の情報発信や医療機関を対象とした依存症に関する研修を実施するとともに、県内依存症専門医療機関の活動実績のとりまとめ等を行う。	ホームページに薬物依存症再発予防プログラムワークブック、コラム、研修情報を新たに掲載し情報発信を行った。医療機関等を対象に研修会を開催し158機関の参加を得た(令和3年度比112機関増)。埼玉アルコール関連問題連絡会に参加するなど、県内依存症専門医療機関の活動状況の把握に務めた。	S	標準 (×1.0)	5.0
	・ スマートフォンやゲームの依存症の治療を必要とする患者の爆発的増加が予想される中、的確に治療に取り組むための方針及び体制について検討する。	成人のスマホやゲーム依存に係るニーズは少なく、スマホへの依存が強いと認識している人はも少ない中、スマホやゲーム依存の治療に当たって検討した結果、ギャンブル依存症などアディクションの治療の延長で診療ができることを確認した。また、令和5年度から依存症専門医が児童・思春期外来でゲーム障害等の診療を行う体制を整備するため関係機関等と調整を図った。さらに、看護師1名が久里浜医療センターのゲーム・インターネット依存症研修に参加した。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 県内唯一の児童思春期精神科専門病棟を有する医療機関として、児童思春期精神疾患に係る高度専門医療を提供する。	・ 県内唯一の児童思春期精神科専門病棟を有する医療機関として積極的に児童思春期の患者を受け入れる。この際、限られた病床を有効かつ効率的に活用するため、小中学校、児童相談所及び市町村との連携を密にし、円滑に入退院できる環境の整備に努める。	児童思春期病棟のみならず、救急病棟等において患者の受け入れを行ったが、年度末から年度始にかけての入院調整が難しかったため、児童・思春期入院患者数は58名(月平均4.8名)と目標の86.7%に留まった。また、児童相談所等の関係機関が参加した医療保護入院者退院支援委員会を24回開催するなど早期退院に向け取り組んだ結果、児童思春期病棟の入院平均在院日数は223.2日と令和3年度比19.8日減と改善した。また、多職種における退院前訪問を積極的に実施した。	B	標準 (×1.0)	3.0
	・ 児童思春期外来における通院プログラムの充実と実施回数の増加を図るとともに、切れ目のない医療を提供するために、中学校卒業以降の医療提供のあり方についてさいたま市などの関係機関と引き続き協議を進める。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、通院プログラムは30回の実施に留まり、88人の参加となった。中学3年生の患者の家族を対象とした卒業後の通院先について相談に応じるとともに、必要な患者については引き続き当院で外来診療を行った。中学校卒業後の医療提供のあり方について、埼玉子どものこころ連絡協議会を3回開催し、さいたま市に加え川口市とも協議を進めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、自傷他害のおそれのある精神障害者等の急性期の患者に対して救急医療を提供する。	・ 埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、深夜帯における精神科救急患者を受け入れるとともに、輪番病院が満床の場合や輪番病院では治療困難な患者の受け入れを行う。	県内の措置入院数は横ばいで推移する中、令和4年9月から常時対応施設が新たに県内で4病院指定された影響もあり、当センターでの精神科救急患者数の受け入れは減少した。しかしながら、保健所、精神科救急情報センター及び地域医療機関と連携し、精神保健指定医の確保及び救急病棟における病床の確保を行う等24時間365日の受け入れ体制を維持し、救急患者の受け入れ要請を断らずに281件対応した。輪番病院等で特に対応困難な事案への対応として、新型コロナウイルス感染症を合併している患者を積極的に受け入れ、時間外、休日又は深夜における入院件数22件と前年度より14件増加した。また、コロナ患者を除いた救急病棟での、日中も含め輪番病院で対応困難なケースでの受け入れ数は、56件と前年度より2件増加した。	A	標準 (×1.0)	4.0

	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急医療体制整備事業において基幹的な役割を果たす医療機関として、精神疾患に係る時間外、休日又は深夜における診療に努めることで、精神科救急急性期医療入院料に関する施設基準の要件を維持する。 	<p>令和4年9月から常時対応施設が新たに県内で4病院指定された影響もあり、診察数は170件と前年度より16件減少したものの、常時対応施設として24時間365日の受入れ体制を維持した結果、時間外、休日又は深夜においては全ての受入れ要請に応え、時間外・休日・深夜における入院件数は131件で目標の105%となった。また、精神科救急急性期医療入院料に関する施設基準については、要件の一つである時間外、休日又は深夜における入院件数40件を大幅に超えるなど、全体として要件を維持した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 医療観察法に基づく指定医療機関として、対象者に係る高度専門医療を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 心神喪失者等医療観察法の指定医療機関として、国と連携して患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った入院医療及び通院医療を実施する。 	<p>国と連携して新規入院患者を受け入れ、医師、看護師及びPSWをはじめとしたコメディカルなど多職種チームによる医療を提供した。新規入院者は11名で令和3年度より2名増となった。指定通院対象者数9名で、令和3年度より1名増となった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 特定の医療機関でしか実施できないクロザピン処方や電気けいれん療法を継続するなど治療困難な患者に対して高度専門医療を実施する。 	<p>令和5年度で診療報酬経過措置が終了することに伴い、それに備えて十分な実績を得られるような体制を整備し、クロザピン適正使用委員会において新規及び継続使用について審議評価した。クロザリルは白血球減少など重篤な副作用が出現するおそれがあるため、定期的な血液検査を実施しており、例えば継続使用の審議に際しては、直近の血液検査結果や主治医の所見などをもとに患者の状態変化をきめ細やかに観察した上で、処方量の調整を行う等細心の注意を払った。また、クロザピンを28人に適正に処方するとともに、電気けいれん療法を328件実施し、治療困難な患者に対する高度専門医療を適切に実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの確立に資するために、「断らない救急」をスローガンに、精神科診療所の通院患者やダルクなどの施設利用者の急変時等に診療所や施設の要請に応じて、患者を着実に受け入れることにより、在宅療養後方支援機能の充実を図る。 	<p>令和4年7月から医療連携室を設置し、医療機関からの入院相談窓口を一本化し、通院や入院依頼に対して、「断らない救急」をスローガンに患者を着実に受け入れることで、精神科診療所からの紹介初診患者数は172人で、うち41人が初診日に入院した。また、依存症支援施設からの紹介で22人が入院した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<ul style="list-style-type: none"> 精神科診療所の要請に応じて、通院患者の医療中断時の訪問診療、訪問看護や急変時の患者の受入れを実施できるよう連携体制を確立し、また、地域の要請に応じて、未治療者へのアウトリーチを行うための体制を検討するなど地域包括ケアシステムの充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科診療所の要請に応じて、通院患者の医療中断時の訪問診療、訪問看護や急変時の患者の受入れを実施できるよう連携体制を確立し、また、地域の要請に応じて、未治療者へのアウトリーチを行うための体制を引き続き検討するなど地域包括ケアシステムの充実に努める。 	<p>上尾市・桶川市・伊奈町地域自立支援協議会地域移行・地域定着支援部会、及び埼玉県鴻巣保健所精神障害者地域支援体制構築会議に参画し、地域包括ケアシステムの充実に取り組んだ。また、院内あり方検討会議にて、今後の病院機能のあり方について検討を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 保健所への医学的助言などの技術協力や普及啓発、教育研修、調査研究等を埼玉県立精神保健福祉センターと協働して企画、実施するなど引き続き一体的な運営を行い、精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的な技術センターとして機能を最大限に発揮する。</p>	<p>・ 保健所への医学的助言などの技術協力や普及啓発、教育研修、調査研究等を精神保健福祉センターと協働して企画、実施するなど引き続き一体的な運営を行う。</p>	<p>保健所への技術協力については原則として措置入院をはじめ精神疾患患者の処遇を決定する際に実施しているが、新型コロナウイルス感染症の第7波や第8波の影響により、保健所からの依頼が目標値を下回る数字となったものの、依頼に対しては適切に対応した結果、依頼件数は前年比2件増の88件となった。疾患の特性を踏まえた関わり方について、延べ788件の事例に対して助言・指導を行った。また、精神保健福祉センターへの教育研修に協力し、延べ12名を講師として派遣する等一体的な運営を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ 業務の効率化と情報の共有化を推進するため、医療情報システムの更新に当たって電子カルテの導入に着手する。</p>	<p>総合評価方式による入札を実施し、導入する電子カルテの契約業者が決定した。令和5年9月稼働に向けて、各部署におけるワーキンググループを開催し、運用方針を決定した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ 新型コロナウイルス感染症において、軽症かつ精神疾患を有する患者を受け入れる。</p>	<p>軽症かつ精神疾患を有する患者を、令和3年度より24人増の36人受け入れた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ TQM推進室では、院内の業務改善の気運を醸成するとともに、各部門による自主的な医療の質の向上を促進する。</p>	<p>院内の業務改善の気運を醸成するため、QCサークル活動を開始し、15部署が参加した。10月に中間報告会、3月に最終報告会を開催し、取組の最も優れた部署に最優秀賞を贈ることで、自主的な医療の質の向上を促進した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★依存症プログラムの年間参加延べ人数(人)	精神医療センター	6,544	6,295	96.2%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
依存症治療拠点機関・専門医療機関としての講師派遣件数(件)	精神医療センター	6	7	116.7%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
依存症治療拠点機関・専門医療機関としての研修開催参加施設団体数(団体)	精神医療センター	47	158	336.2%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
児童思春期入院患者の実患者数(人)	精神医療センター	67	58	86.6%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
精神科救急対応年間延べ患者数(人)	精神医療センター	355	281	79.2%	C	高 (×1.5)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
クロザピン処方実患者数(人)	精神医療センター	27	28	103.7%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
診療所等入院要請受入延べ患者数(人)	精神医療センター	100	172	172.0%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
保健所への技術協力への医師の参加回数(回)	精神医療センター	127	88	69.3%	C	標準 (×1.0)	2.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
精神疾患に係る時間外、休日又は深夜における入院件数(件)	精神医療センター	125	131	104.8%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
TQM推進だよりの発行回数(回)	精神医療センター	3	3	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「依存症プログラムの年間参加延べ人数」R7目標6,600人

※8 精神科救急対応年間延べ患者数については、埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として精神科救急患者を受け入れるために、保健所、救急情報センター及び地域医療機関と連携し、精神保健指定医の確保及び救急病棟における病床の確保に加え、「断らない救急」をスローガンに、救急患者を時間外、夜間・休日も積極的に受け入れるなど、相当の努力を要した。年度途中で常時対応施設が4施設新たに追加された等の影響もあってか、外来も含めた緊急患者数は281人と目標355人を下回った。一方で、時間外、夜間及び休日の入院患者数は131件と目標値125件を6件上回るなど、常時対応施設としての責務を果たすことで、高度専門・政策医療の提供に大きく貢献したことを踏まえ「困難度(高)」とした。

※8

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	21	105.0	5.0	110.0	4.1
A(4点)	62	248.0		248.0	
B(3点)	14	42.0	6.0	48.0	
C(2点)	4	8.0	2.0	10.0	
D(1点)	1	1.0		1.0	
計	102	404.0	13.0	417.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
1 高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

・県からの要請に応えた新型コロナウイルス感染症患者の受入れやそれに伴う診療制限など、コロナの影響を大きく受けながらも、県立病院として高度専門・政策医療の提供と地域医療への貢献を最大限実施してきた。

・S評価21個、A評価62個と計画比100%以上の項目の割合が約81%となった。
S評価となったのは、循・呼センターではSHD(構造的心疾患)に対するカテーテル治療件数など、がんセンターではIMRT(強度変調放射線治療)患者数など、小児医療センターでは治験実施件数など、精神医療センターでは依存症治療拠点機関・専門医療機関としての研修開催参加施設団体などで、主に高度専門・政策医療の提供の分野であった。新型コロナウイルス感染症の影響の中でも県立病院として求められる高度専門・政策医療を着実に県民に提供してきた。

・一方でB評価が14個、C評価が4個、D評価が1個と計画比100%未満の項目の割合が約19%となった。
C評価となったのは、循・呼センターの公開研修の年間開催回数、小児医療センターの小児生体肝移植実施数、精神医療センターの精神科救急対応年間延べ患者数や、保健所への技術協力への医師の参加回数などであり、D評価となったのは循・呼センターの大動脈解離に対する低侵襲ステントグラフト内挿術件数であるが、新型コロナウイルス感染症の影響や、地域の患者数等の減少により、目標に満たなかったものである。

・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.1点であった。

・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目 2 患者の視点に立った医療の提供

中期目標	<p>患者の視点に立った病院運営を進めるため、より安心して治療を受けられるよう、分かりやすい説明、相談、情報提供等を行うこと。 また、患者等の意見を反映して、より利用しやすい病院運営を目指すこと。</p> <p>(1) 患者等の満足度向上 ア 患者サービスの向上 患者の権利を尊重し、信頼と満足が得られる医療サービスを提供すること。 患者を対象とした満足度調査を定期的に行い、外来診察や検査及び会計に係る待ち時間の改善、打診から初診までの待ち期間や手術待ち期間の短縮に努めるなど患者サービスの向上に取り組むこと。 イ 患者支援体制の充実 患者とその家族に対して入院から退院まで一貫した支援を行うなど、相談機能を充実すること。 入院を予定している患者が安心して入院医療が受けられるよう入院前から支援を行うとともに、患者が安心・納得して退院し、早期に住み慣れた地域で療養や生活ができるよう入退院支援を行うこと。</p> <p>(2) 積極的な情報発信 臨床評価指標(クリニカルインディケーター)などの診療情報や診療内容をホームページや公開講座などを通じて積極的に情報発信すること。</p> <p>(3) 医療の標準化と最適な医療の提供 クリニカルパスの適用を推進し、治療内容とスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、治療の効率化など医療の質の向上を図り、患者にとって最適な医療を提供すること。</p>
------	---

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>県立病院と患者及びその家族との相互理解を深めるため、医療情報の提供や患者の利便性を向上させる取組を推進し、患者が自らの治療に主体的に関わることができるような患者の視点に立った医療を提供する。</p>	<p>・ 県立病院と患者及びその家族との相互理解を深め、医療情報の提供や患者の利便性を向上させる取組を着実に推進し、各項目において設定した令和4年度の目標を達成するための取組を進める。</p>	<p>循・呼センターにおいては、患者支援窓口である地域医療連携・入退院支援センターで、治療内容の説明や入院療養の流れについて入院前から説明を行い、安心して入院できるよう2,092件の支援を実施した。 がんセンターにおいては、入院前後の患者の負担や不安を軽減するため、患者サポートセンターで入院前支援として4,234人に介入を実施し、予定入院患者への支援率は56.4%を達成した。退院支援についても3,161人に介入し、年間の死亡退院を除く予定退院者に対する介入率は36.3%を達成した。 小児医療センターにおいては、地域連携・相談支援センターや入退院支援センターで、医療情報の提供や入院療養についての説明を行い、患者の不安や負担を和らげるため、様々な相談に対応した。(地域連携・相談支援センター相談件数11,793件、入退院支援センター支援件数11,728件) 精神医療センターにおいては、令和4年7月に医療連携室を設置し、医療機関からの依頼の窓口として、まず電話で案件を受理した後、療養援助部の各病棟担当への引継ぎを行い、診療への円滑な調整を図った。医療連携室を経由した入院数は100件と目標件数を1件上回った。また、入院に対する患者の不安や負担を和らげるため、療養援助部において医療情報の提供や入院療養についての説明を行うなど様々な相談に対応した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 患者を中心とした患者目線の医療を提供し、丁寧なサポートと説明を行うことで患者が自らの治療に主体的に関わることができるようにする。</p>	<p>循・呼センターにおいては、治療方法に関して絵や模型を用いて分かりやすい説明を行い、治療を行うメリットとリスクについて、丁寧な説明を行った。また、入院時重症患者対応メディエーターを配置し、患者・家族の意思表示等を支援した。 がんセンターにおいては、入院前からリーフレットを用いた入院後の経過をイラスト付きで患者に説明するとともに、医師からの説明の補足を行い、患者が視覚的にもイメージしやすいようにした。また、退院までに早期から将来予想される社会資源・サービス導入の準備や説明を適宜行い、退院後のイメージがつきやすいようにした。 小児医療センターにおいては、子どもにも理解できるように絵や写真を使用し、丁寧な説明を行った。また、内視鏡検査受診時のプレパレーション動画を作成した。 精神医療センターにおいては、例えば日本語が分からない外国出身の入院患者に対して、翻訳機を使用して説明するなど、患者目線で医療を提供し、丁寧なサポートと説明を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

(1) 患者等の満足度向上
ア 患者サービスの向上

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 患者の基本的な権利を尊重するとともに、患者及び家族が医療内容を適切に理解し、安心して治療を選択できるようインフォームド・コンセントを推進する。</p>	<p>・ 患者の基本的な権利を尊重するとともに、患者及び家族が医療内容を適切に理解し、安心して治療を選択できるようインフォームド・コンセントを推進し、よりわかりやすい書面への取組や丁寧な説明に努めていく。</p>	<p>4病院全てにおいて、丁寧なインフォームド・コンセントに努め、同意に基づく医療提供を行った。 がんセンターにおいては、令和3年度に引き続き、患者に正確かつ適切に必要な十分な医療行為に関する情報を提供するために院内の各種説明書・同意書の内容を見直し、書式の統一化を更に進めて利便性の向上を図った。 小児医療センターにおいては、こども病院として、患者家族や患者への説明は大切なものと捉え、丁寧な説明や入院案内の改訂を行った。 精神医療センターにおいては、患者の理解を深めるため、図などを利用したり、重要事項を丁寧に説明した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者の視点に立った県立病院の運営を実現するため、患者満足度調査を実施し、改善策を講じる。</p>	<p>・ 患者の視点に立った病院運営を実現するため、患者満足度調査を実施し、すぐに改善が可能な点は改善策を講じ、さらに翌年度に向けて改善すべき点について抽出し、患者及び家族のニーズを踏まえた具体的な改善策の検討を進める。</p>	<p>4病院全てにおいて、患者満足度調査を実施し、結果を各部門にフィードバックするなど、改善に向けた検討を行った。 循・呼センターにおいては、「空調の効きが悪い」という患者からの意見に対し、病棟の空調修繕を優先実施し対応した。また、外来の待ち時間短縮を図るため、外来診療枠の見直しを病院全体で行うプロジェクトチーム立ち上げを検討した。 がんセンターにおいては、要望の高かった患者用のWi-Fiについて、入院・外来部門の整備を完了させるとともに、利用制限の緩和を図った。 小児医療センターにおいては、予約電話が繋がりにくい状況を改善するため、予約方法の改善について院内ワーキンググループを立ち上げ検討を開始した。 精神医療センターにおいては、入院・外来環境の改善を図るべく、清掃の取組や設備の使用ルールの見直しを検討した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者及び家族の立場に立ったサービスを提供するため、研修等を実施し、職員の接客能力の向上を図るとともに、外来診療待ち時間や、予約から初診・検査・手術までの待機日数の短縮に向けた取組を進める。</p>	<p>・ 患者及び家族の立場に立ったサービスを提供するため、接客研修等を実施し、職員の接客能力の向上を図る。</p>	<p>4病院全てにおいて、e-ラーニングによる接客研修を実施し、効果検証のため接客チェックシートを用いて自己評価を行った。 循・呼センターにおいては、9月は接客強化月間として、接客意識が高まるよう院内掲示等キャンペーンを実施した。「言葉遣いが良い」「笑顔がすてき」な職員に推薦された者にはその旨フィードバックし、院内の接客意識向上を図った。 がんセンターにおいては、講師を招聘し接客研修を実施した。研修内容は動画収録し、業務の都合上、当日受講できなかった職員には動画の視聴ができるよう工夫した。 小児医療センターにおいては、6月は接客強化月間として、職員ポケットマニュアルに掲載されている接客マニュアルの周知を行うとともに、7月と2月にWebを活用した接客に関する自己チェックを各1回実施した。また、3月に各セクションで接客に優れた職員を接客マイスターとして表彰した。 精神医療センターにおいては、7月には全職員を対象に接客研修(Web)の受講と接客評価(自己)を行い、11月には接客評価(自己・他者)を実施し、フィードバックを行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 外来診療待ち時間や、予約から初診・検査・手術までの待機日数の短縮に向けた取組を進めるため、人員配置や診療枠などの課題を抽出し具体的な検討を行う。</p>	<p>循・呼センターにおいては、外来待ち時間調査を12月に実施した結果、患者数が令和3年度比で微増したこともあり、待ち時間も令和3年度比で微増であった。待ち時間短縮に向けた取組として、来年度外来診療枠の見直しを院内全体で検討していく。</p> <p>がんセンターにおいては、外来患者の診察待ち時間は令和3年度と比較してほぼ変わりなかった。一方、新型コロナウイルス感染症の院内での感染拡大により、一時期入院制限を行ったことも影響し、初診から手術までの待機日数はやや長めとなったため、手術枠の有効利用について検討を始めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、QC活動において外来診療待ち時間短縮のための現状把握、要因解析を行い、対応策を検討した。検査開始までの手順や注意事項の事前案内書を作成し、患者や保護者の検査への理解と心理的負担の軽減を図った。安全な検査の実施と時間短縮のためにチェックリストやフローを作成した。</p> <p>精神医療センターにおいては、児童思春期外来の初診予約について、外来診療待ち時間を短縮するよう、9/15予約分から予約受付期間を6か月ごとから2か月ごとに変更した。また、依存症の外来初診枠(入院を予定する外来患者)を拡大した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 受診を希望する患者に円滑に対応するため、外来初診枠や検査枠の拡大、予約方式の改善について検討していく。</p>	<p>循・呼センターにおいては、埼玉県病床確保計画のフェーズに合わせ院内フェーズを策定し、新型コロナウイルス急増時は呼吸器内科の初診枠を減らして対応し、落ち着いたら枠を戻すなど、感染状況に応じて柔軟に対応した。また、コロナ禍で減少した外来患者を取り戻すため、循環器内科や血管外科などにおいて、外来初診枠などの拡大を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、再診予約、乳腺超音波検査の予約について、予約可の期間を6か月前から1年前に、MRI単純検査の予約可の期間を3か月前から6か月前に改善する等、再診予約及び放射線検査の一部で予約可能な期間の拡大を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、スムーズに外来受診ができるよう、外来問診票をホームページに掲載した。予約電話の繋がりにくさを改善するため、外来予約ワーキンググループを立ち上げ予約方法改善のための検討を開始した。</p> <p>精神医療センターにおいては、児童思春期外来初診予約を6か月単位から2か月単位に短縮することで、受診を希望する患者の予定にも合わせやすくなり、キャンセル数が5件減少した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 診察前検査の拡充を図り、結果を聞くためのみの来院を減らし患者サービスの向上を図る。</p>	<p>4病院全てにおいて、診察前の検査の実施による患者サービスの向上を図った。</p> <p>循・呼センターにおいては、外来時に検査も併せて行い、当日に結果まで伝えるなど、患者の負担を減らす取組を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、患者の利便性を図るため、診察前検査の実施で来院回数を減らすとともに、症状が安定している患者や特に検査結果に問題なかった患者を中心に同意を得て、電話診療により343件の処方箋を発行した。</p> <p>小児医療センターにおいては、患者の状況に応じて、電話再診による院外処方箋発行や衛生材料の支給を行った。また、外来時に検査も併せて行い診察時に結果を伝える等、来院を減らす取組を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、診察前に生理検査や検体検査を実施し、診察時に検査結果を説明する取組を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 手術までの待ち日数短縮のため、手術室や病床の配分などの定期的な見直しを行う。</p>	<p>循・呼センターにおいては、診療科の枠にとらわれることなく、手術室の配分について柔軟に対応した。</p> <p>がんセンターにおいては、診療科を超えて予約の入っていない枠をオープン枠として、全外科系診療科に開放し、臨機応変に活用した。また、学会等で事前に予約枠を使用しない診療科については、1か月前に手術室へ連絡し、オープン枠として利用できるように運用体制を改めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、手術室運営会議により手術室の配分について検討を行った。病床稼働状況に応じて病棟の診療科ベッド枠の見直しを実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・患者及び家族に安心して治療を受けてもらえるように、来院時検温や外来での社会的距離の確保等、感染症防止対策をしっかりと行う。</p>	<p>循・呼センターにおいては、来院時検温、手指消毒の徹底等の防止対策を実施した。予定入院患者、救急搬送患者へスクリーニング検査を実施し、院内に気づかずコロナ患者が入ることを防いだ。 がんセンターにおいては、継続して予定入院患者の入院前PCR検査や来院時の検温、入院前の問診チェックリスト等の感染防止対策を実施した。 小児医療センターにおいては、標準予防策の徹底、入館制限、健康チェックの実施など、感染症防止対策の徹底に努めた。 精神医療センターにおいては、来院者に対して、入口において検温など健康観察を実施するとともに、外来では患者間で一定の距離を確保することで感染症防止対策を徹底した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	---	--	---	--------------	-----

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★入院患者満足度(%)	循環器・呼吸器病センター	91.9	91.2	99.2%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	90.0	88.1	97.9%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	93.9	94.3	100.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	78.0	83.3	106.8%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★外来患者満足度(%)	循環器・呼吸器病センター	79.0	78.0	98.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	86.5	85.1	98.4%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	85.9	90.5	105.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	84.7	85.1	100.5%	A	標準 (×1.0)	4.0

★中期計画に目標有:「入院患者満足度」R7目標 循呼92.5%、がん90.0%、小児95.0%、精神80.0%

★中期計画に目標有:「外来患者満足度」R7目標 循呼80.5%、がん88.0%、小児87.0%、精神85.0%

イ 患者支援体制の充実

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 患者が安心して治療を受けられるよう地域連携・相談支援センター等において、患者とその家族に対して治療や生活上の問題、就労支援等の多様な相談を実施する。</p>	<p>・ 患者が安心して治療を受けられるよう地域連携・相談支援センター等において、患者とその家族に対して治療や生活上の問題、就労支援等の多様な相談を実施する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、地域医療連携・入退院支援センターの患者サポート部門で、医療相談(他院からの相談や、患者からの治療についての相談など)935件、受診に関する相談581件、社会的相談(生活保護や難病申請の相談など)615件など、9,737件の様々な相談に対応した。 がんセンターにおいては、コロナ禍にあってもWebを併用し、仕事とお金の無料個別相談会を26件実施するとともに、ハローワーク大宮による個別就職相談会を86件実施し、仕事とがん治療の両立を支援した。 小児医療センターにおいては、地域連携・相談支援センターにおいて、患者とその家族に対して、治療や生活上の問題などについて相談対応を行った。 精神医療センターにおいては、受診調整、障害福祉サービス等の利用支援、経済的問題解決支援、居住支援、雇用支援、心理情緒の支援、疾病障害理解についての支援、権利擁護、家族支援、退院支援等を行った。相談件数37,113件。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 入退院支援センターを活用し、入院前から積極的な支援を行うとともに、早い段階から退院後の受入医療機関の調整を実施することで、患者満足度と医療の質の向上及び効率的な医療の提供を図る。</p>	<p>・ 入退院支援センターを活用し、入院前から積極的な支援を行う対象患者を増加させるとともに、早い段階から退院後の受入れ医療機関の調整を実施することで、患者満足度と医療の質の向上及び効率的な医療の提供を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいては、入退院支援件数は2,092件となり入院前の積極的な支援を行うことで患者・家族の不安軽減を図った。 がんセンターにおいては、令和4年度から入退院支援センターを「患者サポートセンター」に改め、転院801件、訪問看護592件、往診374件について退院後の受入れ医療機関としての地域連携を行い、患者支援を実施した。 小児医療センターにおいては、入退院支援センターを活用し、対象診療科の拡大、クリニカルパスの運用拡大など入院前支援を行うとともに、退院後の地域連携施設の情報を提供するなど11,728件の支援を行い、切れ目のない支援体制を強化した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 入退院支援センター等において、入院前から退院後まで切れ目なく患者と家族に寄り添い、患者を中心とした患者目線の医療を多職種連携により提供する。がんセンターでは、設置工事期間中の騒音対策等により、患者への影響が最小限となるように努める。</p>	<p>循・呼センターにおいては、各外来で行っていた予定入院患者の指示受けを入退院支援センターに一元化することでワンストップ化を図り、予定入院患者の97.7%の指示受けを入退院支援センターが担った。 がんセンターにおいては、多職種で入退院支援業務に関する情報共有、打ち合わせを行うことで、お互いの仕事内容を可視化し、風通しの良い連携や共通の目標設定を可能にすることで、患者に寄り添ったきめ細かい医療の提供を進めた。また、令和5年1月から新たな「患者サポートセンター」の設置工事を開始し、音が発生する作業は休日に実施する等、外来患者への影響がないように工事を進めた。 小児医療センターにおいては、医師、看護師、薬剤部、栄養部、MSW、事務など多職種連携により、入院時から退院まで、患者・家族への寄り添いを行った。また、特定行為研修制度による在宅看護師の育成を行った。 精神医療センターにおいては、医師、看護師及びPSWをはじめとしたコメディカルなど多職種連携が連携し、患者及び家族を支援した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 循環器・呼吸器病センターでは、地域医療連携・入退院支援センターを中心として多職種による患者の円滑な入院生活や早期の退院を支援する。また、より早期の退院が可能となるよう入院が予定されている患者に対し、地域医療連携・入退院支援センターで入院前から積極的な支援を行う。</p>	<p>患者支援窓口である地域医療連携・入退院支援センターにおいて、治療内容の説明や入院療養の流れについて入院前から説明を行い、安心して入院できるようサポートした。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 特に、がんセンターについては、がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援を、小児医療センターについては、小児・AYA世代に対する教育、就労、妊孕性温存等の相談体制をそれぞれ充実させる。</p>	<p>・ がんセンターでは、患者会の運営支援、ピアランスクエア、がんゲノム医療に係る相談、就労支援等について、社会保険労務士やハローワーク、臨床心理士等と連携し、多様な相談にWebの活用も含めきめ細やかに対応する。また、AYA世代等の妊孕性温存に関する情報提供、意思決定支援に関する相談支援などの充実を図る。</p>	<p>各種相談支援をWebを中心に実施するとともに、県との情報発信の方法に関する意見交換を行った。また、コロナ禍においてもWebを併用して仕事とお金の無料個別相談会（社会保険労務士、臨床心理士）及び、ハローワーク大宮の個別就職相談会を実施した。さらに、AYA世代がん患者の医療に関して院内職員へ研修を実施し、支援に必要な知識の向上を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0	
	<p>・ 小児医療センターでは、患者、家族が安心して治療が受けられるよう、地域連携・相談支援センターで治療や生活上の問題、就労につなげる支援等の多様な相談を実施する。特に、AYA世代に対する教育、就労、妊孕性温存等の相談体制を充実する。</p>	<p>地域連携・相談支援センターで治療や生活上の問題等についての相談を11,793件受け付けた。また、移行期医療支援セミナーを1回開催し、患者家族に経験談を語ってもらうなど、AYA世代に対する相談体制の充実に努めた。</p>		A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 精神医療センターでは、依存症外来プログラムや外来作業療法等、外来支援体制を充実する。また、早期退院を目指し、多職種・多機関連携による支援を実施する。</p>	<p>アルコール(46回)・薬物(47回)・ギャンブル依存症(11回)の外来プログラムを実施した。また、依存症治療を効果的に行うため、専従の作業療法士を配置するとともに、医師、看護師及びPSWをはじめとしたコメディカルなど多職種連携による支援を行った。</p>		A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
相談件数(件)	循環器・呼吸器病センター	3,860	9,737	252.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	28,170	25,898	91.9%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	10,900	11,793	108.2%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	23,500	37,113	157.9%	S	標準 (×1.0)	5.0

(2) 積極的な情報発信

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 県立病院の機能を客観的に表す臨床評価指標(クリニカルインディケーター)等について、ホームページによる情報発信を積極的に行う。</p>	<p>・ 県立病院の機能を客観的に表す臨床評価指標(クリニカルインディケーター)等について、ホームページによる情報発信を積極的に行う。</p>	<p>4病院全てにおいて、臨床評価指標をホームページに掲載した。また、掲載する指標や内容について見直しを行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 新たな診断技法や治療法について、県民を対象とした公開講座を開催し、医療に関する知識の普及や啓発を行う。</p>	<p>・ 県民を対象とした公開講座を開催し、県立病院の取組を広く周知するとともに、新たな診断技法や治療法等、医療に関する知識の普及や啓発を行う。また、公開講座は会場だけでなくWebでも開催し、受講者の利便性が向上するようにする。</p>	<p>循・呼センターにおいては、一般向けYouTubeチャンネルによる動画を4本配信し、情報発信を行った。なお、「心不全患者さんの再入院を繰り返さない生活のコツ」という2022年1月にアップした動画は、1.7万回視聴と、多くの視聴があった。また、集合型によるいきいき健康塾を1回開催し、県民に直接情報発信を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、コロナ禍ではあったが十分な感染対策を行った中で「がんの集い」を大宮ソニックシティで開催し、85名の参加があった。また、がんに関する県民向けの研修「乳がんの最新治療」を実施した。同内容は今後の利活用を考慮し、動画収録を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、「てんかん教室」「小児がん相談支援センター 患者家族セミナー」「第3回埼玉県移行期医療支援セミナー」「県民のための医療セミナー」など、県民を対象としたセミナーを開催した。感染症対策と受講者の利便性向上のため可能なものについてはWeb開催やWebと会場併用での開催とした。</p> <p>精神医療センターにおいては、依存症研修はホームページ上で申込を募集し、県民に向けて幅広く周知した。会場だけでなくWebでも開催し、受講者の利便性が向上した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者が自ら病院を選択できるよう、ホームページの更新管理を行い、最新情報が提供できるようにする。また、見やすさとともに、病院の診療実績等、情報量を増やし、ホームページをより充実させていく。</p>	<p>・ 患者が自ら病院を選択できるよう、ホームページの更新管理を行い、最新情報が提供できるようにする。また、見やすさとともに、病院の診療実績等、情報量を増やし、ホームページをより充実させていく。</p>	<p>機構全体として、トップ画面をはじめ、統一的管理の必要な部分と各病院個別管理の役割分担を定め、最新情報の速やかな提供に努めることにより視認性、可視性の向上を図った。</p> <p>4病院全てにおいて、適時適切なホームページの更新管理を行うとともに、診療実績等の情報量を増やし、ホームページの充実を図った。</p> <p>循・呼センターにおいては、病院機能評価受審を契機に、ホームページの内容を全て見直し、最新の情報が反映されるよう更新を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、診療科ごとの待ち時間や院内のコロナ感染状況など、常に最新の状況が反映されるよう適宜ホームページの更新を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症にかかる診療制限や面会時間など、随時ホームページの更新を行った。また、駐車場の待ち状況がわかるライブカメラ動画を公開した。</p> <p>精神医療センターにおいては、令和3年度の診療実績の掲載や、医療連携室のページの新規追加、トップページのバナーの見直し、年報に関するデータを新たにホームページに掲載した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ ホームページの構成はウェブアクセシビリティに十分に配慮したものとする。また、ウェブアクセシビリティについて、定期的にチェックを行う。</p>	<p>・ ホームページの構成はウェブアクセシビリティに十分に配慮したものとする。また、ウェブアクセシビリティについて、定期的にチェックを行う。</p>	<p>機構全体として、総務省の「みんなの公共サイト運用ガイドライン」への適否について、職員による総点検を実施するとともに、総務省が提供しているツールによる適合検査を実施し、結果をホームページへ掲載した。</p> <p>4病院全てにおいて、ウェブアクセシビリティに十分配慮しつつ、定期的にチェックを行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、閲覧者に読みやすく、かつ使いやすくなるよう、機種依存文字の不使用やフォントの統一、各ページに内容が連想しやすいタイトルを付けるなどの配慮を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者向けに医療情報を提供する民間のポータルサイトについても活用を検討し、希少疾患や高度専門医療に関する周知を図る。</p>	<p>・ 患者向けに医療情報を提供する民間のポータルサイトについても活用を検討し、希少疾患や高度専門医療に関する周知を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいては、エムスリー(株)の医師対象のポータルサイトに医師の記事を掲載し、周知を図った。それにより、初の紹介となるクリニックが出るなど、集患における一つのきっかけとなった。</p> <p>がんセンターにおいては、民間のポータルサイトの活用として、(株)メディカルノートの患者対象のサイトでの掲載を引き続き行うとともに、新たにエムスリー(株)の医師対象のポータルサイトに記事の掲載を開始した。</p> <p>小児医療センターにおいては、エムスリー(株)の医師対象のポータルサイトや(株)メディカルノートの患者対象のサイトなどWeb媒体に記事を継続掲載した。</p> <p>精神医療センターにおいては、院内のTQM推進会議の場で民間のポータルサイトの活用について検討したところ、時間やコスト面について更なる考慮が必要となり、引き続き検討していくとした。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<ul style="list-style-type: none"> Web媒体だけでなく、各病院の広報誌といった紙媒体なども活用し、県民のニーズに合わせた多角的な情報発信を行う。 	<p>循呼センターにおいては、紙媒体による「循呼ニュース」を発刊し、院内に設置して情報発信を行ったほか、QRコード読み込みにより循呼ニュースページへアクセス可能な掲示物を院内に設置し、情報にアクセスしやすくした。また、医師会や連携医療施設に「循呼ニュース」を送付し、情報発信を行った。さらに、地域情報誌に病院記事を掲載するなど、地域の方に向けた情報発信も行った。</p> <p>がんセンターにおいては、がんに関する知識の普及啓発、情報提供を目的とする広報誌「がんセンターだより」を年3回発行した。</p> <p>小児医療センターにおいては、「埼玉県立小児医療センターだより」を3回発行し、紙媒体による情報発信を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、病院ホームページのほか ニュースレターを1回発行し、地域の医療機関を通して県民に対して情報発信を行った。また、地域医療機関を10件訪問し、病院機能の広報を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 循環器・呼吸器病センターでは、ホームページをより見やすいものになるようにレイアウトやデザインの修正を行う。 	<p>病院機能評価に向け、ホームページの全てのページを見直し、内容の充実を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 循環器・呼吸器病センターでは、YouTubeチャンネルを活用して、病気の予防や治療に関する情報を一般向けにわかりやすく発信していく。 	<p>医師による病気・治療についての専門的な動画から、「理学療法士による心不全と運動の話」や、「【糖尿病】衝撃！身近な食品の意外な事実！」といった身近なテーマの動画など、一般の方が興味を持ちやすい様々な切り口による動画を4本発信した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<ul style="list-style-type: none"> 精神医療センターでは、ホームページの充実等とあわせて、依存症治療拠点機関として、依存症に関する情報発信や医療機関を対象とした人材育成のための研修等を行う。 	<p>依存症についてのコラムを掲載した。また、医療機関等を対象とした研修を開催し、目標比111機関増の158機関の参加を得た。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
ホームページ更新回数(回)	循環器・呼吸器病センター	235	936	398.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	250	352	140.8%	S	標準 (×1.0)	5.0
	小児医療センター	150	164	109.3%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	17	35	205.9%	S	標準 (×1.0)	5.0

(3) 医療の標準化と最適な医療の提供

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
入院患者の負担軽減及び診療内容の標準化のため、地域医療機関を含めたクリニカルパスの作成、適用及び見直しを進め、治療の効率化と質の高い効果的な医療を提供する。	・ 診療内容の標準化による医療の質の向上のため、クリニカルパスの作成を推進するとともに、積極的な見直しを行う。	循・呼センターにおいては、クリニカルパスの作成を推進し、呼吸器内科と循環器内科のクリニカルパスが増え、29件のクリニカルパスを運用した。 がんセンターにおいては、患者サポートセンターでの入院前説明での活用も考慮し、21件の新規クリニカルパスを作成して適用率の向上に努めた。 小児医療センターにおいては、クリニカルパスの新規作成(23件)、見直し(28件)を行い、クリニカルパス適用率の向上に努めた。 精神医療センターにおいては、クリニカルパス委員会を4回実施した。また、電子カルテの導入を踏まえ、クリニカルパス見直しなど電子カルテのクリニカルパスの検討をワーキンググループで2回検討した。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 令和4年度診療報酬改定により、DPCの入院期間等の変更があった場合には、適切に対応するようにクリニカルパスの見直しを行う。	循・呼センターにおいては、クリニカルパス委員会を開催し、クリニカルパスを適宜見直し修正した。外来項目が不足していたため、全てのクリニカルパスを追記修正した。入院日に検査項目が多く含まれているパスについては、入院前検査となるようセット化を検討した。 がんセンターにおいては、DPCの見直しを行ったところ、DPCⅡの標準的な入院期間と差があるパスが散見された。令和4年度はコロナ禍でもあり、今後患者数の動向を考慮しながら見直しを進めることとした。 小児医療センターにおいては、DPCにとらわれず、入院患者の負担軽減及び診療内容の標準化のため、クリニカルパスの見直しを行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ がんセンターでは、手術、放射線治療、免疫療法を含むがん薬物療法、緩和ケアなどによる集学的ながん医療を推進する。	質の高い集学的治療を実施するために各種カンファレンスの活用、遺伝子パネル検査への提出、多職種が入ったカンファレンスの適宜開催などを行い、治療方針を決定した。	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 小児医療センターでは、先進医療でクリニカルパスを適用しにくいものであっても、部分的に作成することなどにより、適用できるケースを増やしていく。	先進的な医療でパスを適用しにくいものであっても、部分パスの作成に努めているが、令和4年度は部分パスの作成は無かった。	B	標準 (×1.0)	3.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★クリニカルパス適用率(%)	循環器・呼吸器病センター	57.3	62.5	109.1%	A	標準 (×1.0)	4.0
	がんセンター	42.5	50.3	118.4%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	32.0	40.2	125.6%	S	標準 (×1.0)	5.0
	精神医療センター	39.1	37.2	95.1%	B	標準 (×1.0)	3.0

★中期計画に目標有:「クリニカルパス適用率」R7目標 循呼60.5%、がん44.0%、小児35.0%、精神40.0%

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加 点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	8	40.0		40.0	4.0
A(4点)	35	140.0		140.0	
B(3点)	7	21.0		21.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	50	201.0	0.0	201.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
2 患者の視点に立った医療の提供	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

・入退院支援センター等による患者への積極的な支援や、患者からの多様な相談への対応、Webを活用した積極的な情報発信及びクリニカルパスを活用した医療の標準化の推進など、患者の視点に立った医療の提供を最大限進めてきた。

・一方で、患者満足度などで目標未達の項目があり、より具体的な改善に取り組んでいく必要がある。

・S評価8個、A評価35個と計画比100%以上の項目の割合が86%となった。

・S評価となったのは、相談件数やホームページ更新回数であり、コロナ禍においても患者の支援体制の確保と、積極的な情報発信を行ってきた。

・一方でB評価が7個、C・D評価が0個と計画比100%未満の項目の割合は14%であった。クリニカルパスの適用に関する項目がB評価となった。令和5年度以降は、DPCの標準的な入院期間と差があるクリニカルパスについては見直しを図ることに加え、先進医療でクリニカルパスを適用しにくいものであっても部分的な作成を進めていく必要がある。患者満足度については、循・呼センター、がんセンターにB評価の項目があるが、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による面会制限や付添い制限などに加え、循・呼センターにおいて、命令入院である結核の病棟が再開された影響によるところが大きく、患者及び家族のニーズを捉えるとともに、各種制限を行う際には理解をいただけるよう、丁寧な対応が求められる。

・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。

・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	3 安全で安心な医療の提供
-----	---------------

中期目標	<p>患者の理解と信頼を得た安全で安心な医療を提供するため、医療安全対策、感染症対策、災害対策等を推進すること。</p> <p>(1) 医療安全対策の推進と適切な情報管理 安全で安心な医療を提供するため、医療事故などを防止するための医療安全対策を徹底するとともに、医療事故発生時には原因の究明と再発防止を図る体制を確保すること。 医療安全文化の醸成に継続的に取り組むこと。 個人情報の適切な管理と情報セキュリティの強化に努めること。</p> <p>(2) 感染症対策の強化 院内感染症対策を強化し、感染症管理体制の充実を図るとともに、感染症に関する取組を進めること。</p> <p>(3) 災害対策の推進 策定したBCPIに基づき、災害時にも継続的に医療を提供するための体制を整備するなど、埼玉県地域防災計画に基づく県立病院としての役割を果たすこと。</p>
------	---

(1) 医療安全対策の推進と適切な情報管理

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 医師や看護師等の研修の充実及び医療安全ラウンドなど医療安全対策を推進する。</p>	<p>・ 職員対象の研修を継続して実施し、職員の危険予知力の向上、チームステップスの推進やインシデント・アクシデント事例の分析、再発防止策の周知を行う。</p>	<p>機構全体として、令和3年度の各病院の医療安全管理の取組内容やインシデント・アクシデント報告事例等を取りまとめ、ホームページで公表した。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎週の医療安全カンファレンスで事例の分析、再発防止策の検討を行い、毎月の医療安全管理委員会で周知を図った。また、全職員を対象に、e-ラーニングを活用して医療安全管理研修を実施した。「すぐに役立つ医療倫理」は697名、「放射線を安全に扱うための研修」は703名、「医療機器安全管理研修」は685名、「医薬品安全管理研修」は657名、「輸血の安全な取り扱い」は610名が受講した。さらに、チームステップス研修も新規採用職員といった未受講者を中心に実施し、計6回に多職種80名が参加した。</p> <p>がんセンターにおいては、毎月の定例医療安全管理委員会、毎週の医療安全管理室会議においてインシデント・アクシデント報告、警鐘事例報告など情報の共有、分析を行い、職員への周知を図った。医療安全については、e-ラーニングを活用して5つの項目から2つを選択して聴講する研修を実施し、延べ2,060名が受講した。また、チームステップス研修を21回実施し、124名が参加した。</p> <p>小児医療センターにおいては、医療安全管理研修を実施し、インシデント・アクシデント事例の分析、再発防止策の周知を行った。チームステップス研修会は15回開催、新型コロナの影響で11月以降は代替研修としてe-ラーニングによる医療安全研修を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、医療安全管理委員会、リスクマネジメント推進委員会において、インシデント・アクシデント統計報告及び特に重要な報告17例については警鐘事例として共有した。また、各部署においてKYT(※)研修を年間2回実施し、延べ244名が参加した。さらに、チームステップス研修は、外部講師を招いて実施し、44名が参加した。</p> <p>※KYT: 危険予知トレーニング</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 医療安全ラウンドを行い、医療安全上の問題を早期に発見して改善につなげる。</p>	<p>機構全体として、医療安全管理者会議を年4回開催し、各病院の医療安全の取組、インシデント・アクシデント事例の共有を行った。</p> <p>循・呼センターにおいては、毎月1回院内ラウンドを実施し、医療安全対策を実施した。また、令和3年度に立ち上げたRRS(※)を継続し、多職種横断的に6件の事例に早期介入し、事前の医療安全対策に取り組んだ。</p> <p>がんセンターにおいては、各病棟部署での生体情報モニターのラウンドで医療機器の安全性のチェック、患者確認ラウンド(モニター・ナースコールの電源、病棟薬剤金庫の確認等)を適宜実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、毎月1回医療安全ラウンドを実施し、医療安全対策を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、安全パトロールとして各部署をラウンドし問題点の改善を図るとともに、工夫している点を取り上げ写真を掲示するなど、院内で共有できるよう取り組んだ。</p> <p>※RRS: Rapid Response System(院内迅速対応システム)</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ インシデント・アクシデントにおけるレベル0の積極的な報告を推進し、再発防止策を講じることで重大事故の未然防止に努める。</p>	<p>・ インシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告を推進し、再発防止策を講じることで重大事故の未然防止に努める。</p>	<p>機構全体として、医療安全管理者会議において、各病院のレベル0報告の取組を共有した。</p> <p>循・呼センターにおいては、院内全体でインシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告を推進し、レベル0の割合は27.7%と目標値19%を達成した。特に医師からの報告を呼びかけ、医師からの報告数は令和3年度比18件の増加となった。</p> <p>がんセンターにおいては、特にレベル0の割合増加を医療事故防止の基本的な重点目標とし、レベル0報告割合32.3%を達成した。</p> <p>小児医療センターにおいては、院内全体でインシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告収集に努め、レベル0の割合は38.7%であった。集めた情報を職員が共有し、重大事故の未然防止に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、レベル0報告について、意義の理解、発見する能力の向上、報告する習慣の3つの柱で取組を進めた。レベル0報告数は令和3年度比143件増の596件となり、3b以上の重大事象も令和3年度比5件の減少となった。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
<p>・ 予測されない事態の発生時には迅速に対応し、状況分析や再発防止策を適切に行う。</p>	<p>・ アクシデント、医療事故やその他予測されない事態の発生時には、迅速な対応、分析を行い、再発防止策を検討するなど、組織全体で取り組む。</p>	<p>機構全体として、重大なアクシデントや医療事故について、法人幹部職員にも適切に報告を行ったほか、法律相談など必要な支援、助言等を行った。また、医療事故対応指針の改訂を行い、医療事故に係る公表時の考え方を整理した。</p> <p>循・呼センターにおいては、医療事故発生時には速やかに病院長以下関係職員でカンファレンスを行い、再発防止策を検討した。その内容を職員に周知し、情報共有を図った。なお、DNAR(※)方針の患者に対しコードブルーを発令した事例については、緊急時対応の方針や医師の指示を電子カルテの「注意メモ」に記載することを全科共通の方針として周知し、情報共有できるよう改善した。</p> <p>がんセンターにおいては、特に周知したいインシデント・アクシデントは警鐘事例として医療安全管理委員会にて情報共有、分析を行い、改善案を提示して現場でのその後の実施状況などを調査した。また、予期せぬ死亡事例などは医療事故専門調査部会にて外部からの専門家を交え検討を行い、報告書を作成した。</p> <p>小児医療センターにおいては、アクシデントや医療事故、その他予測されない事態の発生時には、迅速な対応と分析を行い、再発防止策を検討するなど組織全体で取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、3b以上のアクシデントの発生は3件であり、組織全体で共有、再発防止策の検討を行った。</p> <p>※DNAR: Do Not Attempt Resuscitation。終末期状態の患者で、心肺停止時に心肺蘇生行為を行わないこと。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 医療安全活動を通じたチーム医療の質の向上及び組織における医療安全文化の醸成を図る。</p>	<p>・ 医療安全に関して病院全体で取組を行う「医療安全月間」を設けるなど、医療安全活動を通じたチーム医療の質の向上及び組織における医療安全文化の醸成を図る。</p>	<p>機構全体として、11月を医療安全推進月間とし、医療安全推進のための活動を支援しホームページ等で広報した。また、常勤・非常勤職員に対し医療安全文化調査を実施し、組織の医療安全文化状況の可視化と課題を明らかにした。経年目標は「①4病院の平均総合評価偏差値が50以上、②令和3年度よりも総合評価の偏差値を上昇させる」であり①については4病院とも達成されたが(循呼53.98 がん50.05 小児51.77 精神51.74)、②については4病院の偏差値が令和3年度比0.39ポイント減の51.89(循呼▲0.08 がん0.3 小児▲1.17 精神▲0.63)となった。</p> <p>循・呼センターにおいては、3つの言葉(3Words)、医療安全川柳、感謝の木の取組を行った、医療安全川柳は患者の目に止まりやすい場所に掲示し、医療安全のPRも行った。</p> <p>がんセンターにおいては、各部署において医療安全を推進するための3Wordsを作成し、職員の写真とともに院内掲示を行い、良いと思う取組について、職員・来院者から投票していただき、投票総数:289票により上位10作品を公表、再掲示した。</p> <p>小児医療センターにおいては、各部署で定めた3Wordsの院内掲示を行った。また、医療者間及び入院中の患者・家族に対し、定期的に独自の「指さし呼称に関するアンケート」を行い、他者評価を実施した。さらに、評価や具体的な意見をもとに、全職員の安全確認行動に取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、各部署で撮影した3Wordsの写真を入館エントランスに掲示した。また、レベル0報告から業務改善につなげた活用事例を全部署がまとめ職員全体で共有した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 埼玉県個人情報保護条例(平成16年埼玉県条例第65号)、埼玉県情報公開条例(平成12年埼玉県条例第77号)及びその他の関係法令等を遵守し、カルテなど患者の個人情報を適正に管理する。</p>	<p>・ 埼玉県個人情報保護条例(平成16年12月21日条例第65号)、埼玉県情報公開条例(平成12年12月26日条例第77号)及びその他の関係法令等を遵守し、カルテなど患者の個人情報を適正に管理する。</p>	<p>4病院全てにおいて、埼玉県個人情報保護条例、埼玉県情報公開条例及びその他の関係法令等を遵守し、カルテなど患者の個人情報を適正に管理した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 情報セキュリティに関する研修を実施するなど、職員の情報管理意識を高め、適切な情報管理に努める。</p>	<p>・ 個人情報の適切な管理と情報セキュリティ対策の強化を図るため、情報の取出し制限など関係法令等に従い適切なルールを定めるとともに、職員等を対象とした研修を実施する。</p>	<p>機構全体として、オンラインストレージ等の情報共有ツールの利用基準及び情報管理行動計画を新たに定め、同基準等に沿って情報セキュリティ対策の強化を図った。また、病院で情報セキュリティ研修を実施するとともに、研修資料の全体共有を図った。</p> <p>循・呼センターにおいては、本部の協力のもと情報セキュリティ研修を8月に実施し、意識啓発を行った。また、情報セキュリティ自己点検を4回に実施し、情報管理意識を高めている。さらに、USBメモリの利用制限を導入し、セキュリティ対策にも取り組んだ。</p> <p>がんセンターにおいては、個人情報管理・情報セキュリティポリシーe-ラーニングを活用した研修を実施した。また、機構本部の情報セキュリティポリシーに則り、診療録及び画像フィルム閲覧貸出要綱などに従い、個人情報の適切な管理に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、情報セキュリティ対策について、機構本部の情報セキュリティポリシーに基づき重要情報取り扱い方針を定めている。また、ネットを活用した自己チェックを実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、個人情報を適切に管理するとともに、専用ツールによりUSBメモリの利用制限を行った。また、情報セキュリティに関し、随時職員全員に情報発信を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

	<p>・ 情報セキュリティについては、職員一人一人の情報管理意識の向上に努め、人的セキュリティ対策を高めるとともに、通信回線や端末管理などの物理的セキュリティ及びアクセス制御や不正プログラム対策などの技術的セキュリティについても十分に対策を行い、保有する情報資産の適切な保護に努める。</p>	<p>機構全体として、情報セキュリティの自己点検を四半期ごとに年4回実施し、職員の意識向上を図った。また、情報漏えい対策のため、USBメモリの利用制限を開始するとともに、医療情報システムにおけるランサムウェア及び不正アクセス対策として、オフラインバックアップやリモートアクセスの集約の仕組みを導入した。</p> <p>循・呼センターにおいては、USBメモリの利用制限を導入し、セキュリティ対策に取り組んだ。</p> <p>がんセンターにおいては、医療情報を抜き出す際のルールとして、病院に登録し許可されたUSBを使用し、使用台帳へ記載するなど適正な運用に努めた。また、ランサムウェア対策として、電子カルテの新たなバックアップシステムの構築を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、USBメモリによる情報漏洩やコンピュータウイルス感染を防ぐため、USBメモリの共用化を図り、本数を大幅に削減し情報セキュリティ対策を講じた。県警本部と連携しサイバーセキュリティ訓練を実施した。医療情報システムのバックアップ手法をオンラインのみからオフラインでも実施するよう改善し、情報資産の保護に努めた。</p> <p>精神医療センターにおいては、情報セキュリティに関する自己チェックと情報セキュリティに関する研修を行い、情報管理意識を高めた。また、専用ツールによりUSBの利用制限を行い、物理的な情報セキュリティ対策を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	--	--	---	--------------	-----

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度 (×1.0)	点数
★インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合(%)	循環器・呼吸器病センター	19.0	27.7	145.8%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	11.0	32.3	293.6%	S	標準 (×1.0)	5.0
	小児医療センター	22.0	38.7	175.9%	S	標準 (×1.0)	5.0
	精神医療センター	41.8	40.8	97.6%	B	標準 (×1.0)	3.0

★中期計画に目標有:「インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合」R7目標 循呼20.0%、がん12.0%、小児20.0%、精神42.0%

(2) 感染症対策の強化

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
院内感染の発生及び拡大の防止のため、感染源や感染経路等に応じた適切な予防策を実施するなど院内感染対策を充実する。	・ 院内感染の発生及び拡大防止のため、感染源や感染経路等に応じた適切な感染予防策を実施するなど院内感染対策を徹底する。	<p>循・呼センターにおいては、感染管理室で疫学調査に基づいたリスク評価を行い、検査対象を広めに設定することで、拡大防止・院内クラスターの発生を防ぐよう院内感染対策を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、院内感染管理室(管理者、ICD、専従認定看護師)を中心にマニュアルの改訂、適切迅速な対応を打ち出し、職員が迷うことなく対策が実施できるようにした。</p> <p>小児医療センターにおいては、院内感染の発生及び拡大防止のため、感染源や感染経路等に応じた適切な感染予防策を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、標準予防策を徹底し、入院時や有症状者のPCR検査実施により適切な感染対策を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 院内感染対策委員会で、感染症対策や多剤耐性菌に係る情報を共有するとともに、手指衛生の実践状況の調査や手指消毒剤の積極的な活用を図ることにより、感染防止の徹底に努める。	<p>循・呼センターにおいては、毎月の開催に加え、必要に応じて臨時で感染対策委員会を開催し、院内で情報を共有することで感染防止に努めた。</p> <p>がんセンターにおいては、毎月の院内感染対策委員会で情報共有するとともに、患者一人当たりの手指消毒回数と耐性菌の検出数の関連性について院内掲示することで感染防止対策の啓発を行った。また、リンクナースによる手指衛生の順守状況の調査を3回、ICT(感染対策チーム)による調査を2回実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、院内の感染対策委員会を毎月開催した。感染症対策、多剤耐性菌に係る情報共有を行い、感染防止の徹底に努めた。手指衛生の実施状況調査を適宜実施し、手指消毒剤の使用量について毎月委員会に報告した。</p> <p>精神医療センターにおいては、院内感染対策委員会を毎月開催し、感染情報や抗菌薬使用状況の情報共有、感染対策の検討を行った。全職員対象に手洗いチェッカーを利用した手指衛生確認を実施し、感染防止に努めた。手指消毒剤の設置場所を増やし、個人持ち手指消毒剤の携帯方法を変更したことで使用量が増加した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 新型コロナウイルス感染症対策マニュアル及び流行感染症を中心とした対策マニュアルの適宜見直しを行い、それを活用した職員研修等を行うなど啓発に努め、標準的な予防策及び発生時の対応を徹底する。	<p>循・呼センターにおいては、感染防止マニュアルは更新しつつ、新型コロナに対応したマニュアルやフローを適宜更新し、院内に周知した。</p> <p>がんセンターにおいては、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの策定、適宜更新を行い、各部署へのラウンド、標準PPE(個人防護具)やフルPPE着脱の指導なども徹底して行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の対策マニュアルについて、随時見直しを図り、院内周知を実施した。コロナ感染症拡大時には、病院長から全職員あてメッセージを送り、職員の協力を要請した。</p> <p>精神医療センターにおいては、より実践的なものとするため、感染関連マニュアルについて現状に沿った内容に改訂するなど見直しを行った。新型コロナウイルス感染症対策マニュアルは、状況の変化による内容の変更などを文書で周知し、対応を徹底した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 感染症防護用具の備蓄状況や利用しやすい状態で配置されているかを定期的に確認し、日常的に体制を整えておく。	<p>循・呼センターにおいては、毎週用度担当が個人防護具等感染防止に関する物品の在庫を調査し補充するなど在庫管理を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、院内ラウンド、環境整備、感染対策物品の配置などのチェックを通じて確認を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、在庫状況について毎週確認し、日常的に体制を整えた。</p> <p>精神医療センターにおいては、診療材料を保管する倉庫の整理を実施し在庫把握を容易にした。また、感染症防護具に係る在庫管理ファイルを院内で共有し、適時更新することで在庫の認識共有を容易にした。さらに、感染患者発生時には関係部門と連絡を密にし、防護用具の在庫管理に努めた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 感染症が発生した際には、予防策の再確認と今後の防止策を迅速に協議し、院内における情報共有を図り、二次感染を予防する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、院内で感染が疑われる事象が生じた場合は、速やかに臨時の感染対策委員会(計3回)を開催し、対応策の情報共有を図った。また、感染を抑え込めるよう病院一丸となって対応した。</p> <p>がんセンターにおいては、職員や職員家族の体調、感染状況の把握と迅速な対応を指示した。また、院内感染発症時には迅速な方針の打ち出し、患者の移動、病棟のゾーニング、職員PCRのドライブスルー検査実施などコロナ対策本部会議を利用しながら方針を決定し、二次感染防止に向けた対策を実施した。さらに、こうした対策の実施状況を部局長会議で報告し、院内における情報共有を図った。</p> <p>小児医療センターにおいては、感染症が発生した際は、二次感染の予防に向け迅速に動き、必要な場合は病院長をトップとした防疫対策本部会議を開催した。</p> <p>精神医療センターにおいては、病棟内でクラスターが発生し、センター運営会議での協議や感染専門医へのコンサルトにより、対応方針を明確にするとともに、感染源や感染経路に応じた感染対策を実施し、感染拡大を防いだ。また、クラスターの発生を分析し、強化すべき感染対策を周知した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 新たな感染症や結核等の再興感染症に対しては、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を生かした取組を推進するとともに、通常診療との両立に努める。</p>	<p>循・呼センターにおいては、新型コロナ患者の受入れ継続、結核病棟の再開等、県の関係各課、保健所、医師会、地域の病院と連携しながら、当センターに求められる役割を果たしつつ、通常診療においても両立できるよう努めた。</p> <p>がんセンターにおいては、県調整本部と連携を取りながら患者受入れに対応した。また、感染対策向上加算に係る医療機関との連携を17医療機関と結び、年1回の合同カンファレンス及び、PPE着脱訓練を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症では県調整本部や保健所と連携し、重症患者を中心として患者の受入れ等を行った。また、職員の健康管理や感染症対策を取り、効率的なベッド運用に努め、外来診療においても大きな診療制限なく運用し、通常診療との両立を図った。</p> <p>精神医療センターにおいては、他の精神科病院で対応できない新型コロナウイルス感染症患者を令和3年度より24人増の36人受け入れ、関係機関と連携しながら対応した。また、コロナによる診療制限はせず、通常診療と両立した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
	<p>・ 会議や研修会においては、感染症リスクを考慮し、状況に応じてオンライン開催することができるよう環境整備を強化する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、Zoomを利用したハイブリッド会議やセーフマスターによる動画研修など会議や研修をオンライン開催にし、感染対策を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、市中や院内での感染状況のレベルに応じ、あらかじめ作成した院内フェーズを適用し、フェーズに応じてオンライン開催とするなどの感染対策を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、Zoomを利用したハイブリッド会議を開催し、会議室内は常時換気、席配置や人数に応じた開催時間等に配慮した。</p> <p>精神医療センターにおいては、外部との会議や研修会はオンライン開催で行うよう配慮した。また、会議や研修会においてはWeb会議アプリの操作に不慣れな職員へレクチャーするなど、円滑にオンライン開催ができるよう配慮した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 院内感染防止対策及び抗菌薬適正使用に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいては、感染対策研修、医薬品安全管理研修をe-ラーニングで実施し、職員の意識向上を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、感染対策及び医薬品安全管理に関する研修を、参加者を絞った対面での開催と、後日動画視聴のハイブリッドで実施した。動画視聴を含めた参加者は、感染対策・医薬品安全管理合同研修が812名、抗菌薬適正使用に関する研修が177名であった。</p> <p>小児医療センターにおいては、AST研修会を開催し、抗菌薬適正使用に係る情報共有を行い意識と技能の向上を図った。</p> <p>精神医療センターにおいては、感染防止対策研修会や医薬品に関する薬剤部の全体研修の開催を通じて、全職員の意識等の向上を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
院内感染対策委員会開催回数(回)	循環器・呼吸器病センター	12	16	133.3%	S	標準 (×1.0)	5.0
	がんセンター	12	12	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	12	12	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	12	12	100.0%	A	標準 (×1.0)	4.0

(3)災害対策の推進

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
職員が災害時に的確な対応ができるようBCP(事業継続計画)に基づき災害対応訓練を定期的に行うなど、災害時における病院機能の維持と医療救護活動拠点の役割を果たすための体制構築に努める。	・ 職員が災害時に的確な対応ができるようBCP(事業継続計画)に基づき災害対応訓練を定期的に行うなど、災害時における病院機能維持と医療救護活動拠点の役割を果たすための体制構築に努める。	<p>循・呼センターにおいては、震度や風水害等による体制区分の見直しなどBCPと消防計画の整合を図る見直しを行い、8月と1月に防災・防火訓練を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、消防法に基づく訓練として、総合防災訓練、公舎入居者用防災訓練、夜間防災訓練を実施した。また、BCPに対する意識向上のため、総合防災訓練に合わせてBCP策定事例講話を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、災害時本部立ち上げ訓練、トリアージ訓練、消防訓練を実施した。また、さいたま赤十字病院と合同災害対策部会を開催した。さらに、相互避難計画等をマニュアルに反映した。</p> <p>精神医療センターにおいては、BCP訓練を年1回以上実施することとし、1月13日に初動対応シミュレーション訓練を実施した。訓練実施後の評価や意見を即座にBCPの改定内容にフィードバックし、災害体制の強化を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 新たに感染症を含むBCPを加えるとともに、様々な災害に対応するため、BCPの見直しと整備を進める。また、例年の防災訓練にBCPの内容に基づく行動計画を反映させ、災害を想定した、より実践的な訓練を実施する。	<p>循・呼センターにおいては、BCPと消防計画の整合を図る見直しを行い、防災・防火訓練を実施した。8月と1月に実施した防災・防火訓練では、停電時を想定した無線を使用した訓練やトリアージ訓練を加えるなど、より実践的な内容にした。</p> <p>がんセンターにおいては、防災訓練はコロナ感染対策のため例年よりも規模を縮小して実施した。BCPに対する意識向上のため、総合防災訓練に合わせてBCP策定事例講話を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、BCP行動計画として各マニュアルを策定した(災害対策本部、火災・地震初動対応・当直時災害対応、交通途絶対応、災害トリアージ)。また、トリアージ訓練とトリアージマニュアル説明会を実施した。</p> <p>精神医療センターにおいては、大規模災害対応BCPの見直しを行うとともに、整備済みの感染症対策BCPの内容を確認した。火災訓練とBCP訓練は別途実施し、火災訓練は年2回、BCP訓練は年1回以上行うこととした。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	・ 災害発生に備え、患者・職員別の非常用食品、医薬品、医療機器などについて備蓄を行い、適切に管理する。	<p>循・呼センターにおいては、非常用食料については3日分を保有し、薬品・診療材料についても一定期間稼働可能な在庫を常時保有した。</p> <p>がんセンターにおいては、患者・職員の非常用食品の備蓄を行うとともに、定期的に消費期限の確認を行った。非常用食料については5日分を保有し、薬品、診療材料についても一定期間稼働可能な在庫を常時保有した。</p> <p>小児医療センターにおいては、非常用備蓄食品は計画的に更新し、非常時に必要な備品を随時整備した。患者用食品は入院患者5日分、職員用食品は200人3日分の備蓄を保有。診療材料、医薬品、消耗品は通常診療の3日間分を保有。</p> <p>精神医療センターにおいては、非常用食料については3日分を保有し薬品、診療材料についても一定期間稼働可能な在庫を常時保有した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 県からの要請に基づく医療的支援を実施するため、体制を整備する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、埼玉県が活用しているEMIS(広域災害救急医療情報システム)に参加し、定期的に訓練を実施した。 がんセンターにおいては、コロナ重点医療機関として、県からの要請に速やかに対応できるよう、各フェーズごとに病棟での受入体制を整えた。 小児医療センターにおいては、災害トリアージマニュアルを整備し、トリアージ訓練を実施した。 精神医療センターにおいては、DPAT事務局が実施した先遣隊技能維持研修に職員を参加させた。県が開催した埼玉県DPAT研修の運営への協力、派遣携行物品のチェックや整備を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
--	--	---	---	--------------	-----

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加 点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	6	30.0		30.0	4.2
A(4点)	21	84.0		84.0	
B(3点)	1	3.0		3.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	28	117.0	0.0	117.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
3 安全で安心な医療の提供	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・医療安全対策の推進や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策、感染者発生の場合の迅速な対応など適切に実施し、県民に安全で安心な医療を提供してきた。
- ・S評価6個、A評価21個と、計画比100%以上の項目の割合が約96%となった。
- ・インシデント・アクシデント報告件数に占めるレベル0の割合では循・呼センター、がんセンター、小児医療センターでS評価となり、院内感染対策委員会開催回数では循・呼センターでS評価、がんセンター、小児医療センター、精神医療センターでA評価となった。インシデント・アクシデント事例におけるレベル0の積極的な報告と再発防止策を講じることで医療安全対策を推進するとともに、コロナ対策として院内感染対策委員会を4病院とも毎月開催し、感染防止対策を徹底した。
- ・一方でB評価は1個、C・D評価が0個であり、計画比100%未満の項目の割合は約4%に留まった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.2点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

大項目2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
進捗状況の自己評価	
<p>・大項目を構成する3つの小項目のうち、1項目が「A 年度計画を達成している」、2項目が「B 年度計画を概ね達成している」という自己評価であった。</p> <p>・「1 優れた経営体に向けた組織づくり」については、地方独立行政法人化後2年目の年であり、機動的な制度の下、各種改革を進めてきた。経営担当理事及び企画幹の下、横串組織の設置や各病院と密に連携するための体制を推進した。また、機構幹部が出席する経営戦略会議や理事会において、PDCAサイクルを回す仕組みを構築した。各病院では、医師の労働時間の短縮の検討やタスクシフトへの取組を行い、働き方改革への準備を推進するとともに、多職種が連携して業務にあたる入退院支援センターの運営を通じて、効率的な病院運営に取り組んだ。</p> <p>・「2 人材の確保と資質の向上」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種活動に制限がかかる中においても、医療人材の確保のために説明会の開催や、研修医や実習生などを積極的に受け入れるといった取組を進めた。</p> <p>・「3 経営基盤の強化」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規外来患者数や病床利用率などが伸び悩んだが、感染状況の様子を見つつ、地域医療機関訪問を主とした前方連携を積極的に行った。</p> <p>・総括として、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、法人化の利点を生かして業務運営の改善に取り組むとともに、診療を支える人材の確保・養成に努め、効率的で質の高い医療の提供に堅実に取り組んだ。</p>	

中期目標	地方独立行政法人制度の強みである経営体としての柔軟性、自律性、迅速性を生かしながら、より一層効率的・効果的な業務運営を行い、経営改善を図ること。
------	--

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性、透明性を活かし、医療環境の変化に柔軟に対応する業務運営体制を構築する。	・ 地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性、透明性を活かし、医療環境の変化に柔軟に対応する業務運営体制を構築する。	地方独立行政法人制度の特長を生かした業務運営体制を構築するため、組織変更を進めた。 循・呼センターにおいては、コロナ重点医療機関として、要請があった場合は速やかに患者受け入れができるよう、業務体制を柔軟に運用し対応した。 がんセンターにおいては、コロナの感染状況に応じ、病棟での受入体制をフェーズや感染状況に応じ適宜見直し、患者受入れに柔軟に対応した。 小児医療センターにおいては、循・呼センターCCUに小児医療センターの医師を派遣し、循環器系の集中治療室の体制を維持した。 精神医療センターにおいては、入院統括部長に医療連携室長を兼務させることにより、病院全体にわたり広くマネジメント力を発揮できる環境を整えた。	A	標準 (×1.0)	4.0
高度専門医療の安定的な提供のため、専門資格を有する医療従事者を確保するとともに働き方改革を推進し、より質が高く安全で効率的な医療を実現する業務運営を行う。	・ 高度専門医療の安定的な提供のため、専門資格を有する医療従事者を確保するとともに働き方改革を推進し、より質が高く安全で効率的な医療を実現する業務運営を行う。	循・呼センターにおいては、働き方改革推進委員会を組織し、B水準取得を目指し、準備を進めた。また、タスクシフトに向けどのような方法がとれるか検討した。 がんセンターにおいては、総合内科を担当する副病院長を採用し、がん以外の疾患を持つ患者の一部受入れや、治療中の内科系疾患の発症にも対応した。また、医師の当直運用の見直しを行い、働き方改革に取り組んだ。 小児医療センターにおいては、医師の労働時間短縮のための課題について検討し、労働時間短縮計画の作成と第三者評価について全医師に説明し、評価センターへの申請を行った。 精神医療センターにおいては、専門資格を有する医師(精神保健指定医)を1人採用した。また、働き方改革として、男性医師にも育児休業制度等を説明し、医師1名が産後パパ育休を取得した。また、年次休暇5日以上の取得率は100%であった。	A	標準 (×1.0)	4.0
また、安定した経営基盤を構築するため、収益を確保し、費用を削減するための経営改善の取組を推進する。	・ 安定した経営基盤を構築するため、収益を確保し、費用を削減するための経営改善の取組を推進する。	循・呼センターにおいては、コロナ禍で減少した患者数を取り戻すため、救急隊への挨拶回りや地域医療機関への訪問を再開し、前方連携に努めた。直近で最も患者数の多かった令和元年度比のデータを公開し、意識改革を図った。また、薬剤単価交渉や医療情報システムの保守契約見直しなど、費用削減にも取り組んだ。 がんセンターにおいては、費用の削減のため医薬品及び診療材料の価格交渉による削減、フレックス勤務による時間外勤務の縮減に取り組んだ。 小児医療センターにおいては、収益確保のため、前方連携の取り組みを行った(病院訪問、ポータルサイトへの記事掲載、広報誌の発送)。また、院内全体のTQM活動として節電を実施し費用削減に努めた。 精神医療センターにおいては、院内で経営改善戦略会議を毎月開催した。また、診療報酬の改定に伴い、経営向上のため1病棟をより診療報酬の高い施設基準(精神科急性期治療病棟I)に変更した。	A	標準 (×1.0)	4.0

小項目	1 優れた経営体に向けた組織づくり
-----	-------------------

中期目標	<p>(1) 業務運営体制の構築 病院経営に関する意思決定を主体的かつ迅速に行える組織づくりを進め、医療環境の変化に柔軟に対応できる効率的な業務運営体制を整備すること。 理事会を適正に機能させるなどガバナンスの強化を図ること。</p> <p>(2) 業績評価指標による改善活動 医療機能や経営に対する業績評価指標を整備し、その指標に基づいた医療の提供と病院経営を行うことで、PDCAサイクルを強化し、中期計画などの目標管理の徹底に努めること。</p> <p>(3) 勤務環境の向上 職員が意欲を持って働き、その能力を十二分に発揮できるよう、チーム医療体制の推進及び活発なコミュニケーション機会を通じた組織の活性化に努めること。 職員のワークライフバランスに配慮し、多様で柔軟な働き方を支援するなど働き方改革の取組を推進すること。</p>
------	--

(1) 業務運営体制の構築

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<ul style="list-style-type: none"> 県立病院の特性に応じた課題に迅速に取り組むため、病院機構本部と県立病院間の適切な権限配分による効率的な組織体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院の特性に応じた課題に迅速に取り組むため、病院機構本部と病院間の適切な権限配分により効率的な業務運営を行う。 	<p>地方独立行政法人化に伴い、各病院長を役員(理事)とし、各病院長が経営者として権限と責任を持ち、それぞれの病院を運営する体制を整備した。病院長の権限として、医師の実績評価や、予算執行上の権限を与え、病院経営における各病院長のガバナンスを強化し、課題に迅速に対応できる体制を継続することにより、効率的な業務運営を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 経営状況を分析し、医療環境の変化に柔軟に対応するための経営企画機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院機構本部にて経営企画担当と財務担当を統括する経営担当理事及び企画幹の下、経営企画機能の充実を推進する。 各県立病院に配置した経営を担当する企画部長の下、各病院の経営部門の強化を図り、経営改善を推進する。 	<p>機構本部において、経営担当理事及び企画幹を中心に、経営企画担当と財務担当が密に情報交換しながら機構幹部や各病院との業務運営を進め、診療報酬制度研修の企画運営、業務効率化に資するRPA (Robotic Process Automation) 導入の推進、光熱水料をはじめとする物価高騰とコロナ後の医療需要を踏まえた予算策定など、今後の経営改善に資する取組を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人としての主体的な運営を実現するため、理事長のリーダーシップのもと理事会を中心とした業務運営体制を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人としての主体的な運営を実現するため、理事長のリーダーシップの下、理事会を中心とした業務運営体制を確立する。 	<p>毎月1回定例的に理事会を開催し、予算や重要事業などについて、社会情勢の変化などを踏まえ適時適切に機構としての意思決定を行い、理事長のリーダーシップによる業務運営体制を確立した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 病院機構本部と県立病院間で経営課題を共有し、法人運営と県立病院の特性を踏まえた組織的な対応を決定し、職員に浸透させることでガバナンスを強化する。</p>	<p>・ 病院機構本部と県立病院間で緊密に連携し、経営課題を共有する。法人全体の運営にかかる視点及び各病院の特性による視点の双方を踏まえた意思決定を行い、組織として職員に浸透させることで共通認識に基づいた運営を行い、ガバナンスの強化を図る。</p>	<p>毎月1回理事長、副理事長、経営担当理事、病院長、副病院長ほか病院幹部が一堂に会する経営戦略会議を開催し、毎月の経営状況やKPIの進捗状況を確認しつつ経営課題を共有した。また、四半期ごとに病院長の四半期戦略を策定し、経営課題の把握と対策及び評価を行い、PDCAサイクルに基づくガバナンスの強化を図った。また、会議では機構全体の令和4年度経営スローガン『目標を立て、PDCAサイクルをしっかりと回そう！～目指せ5%アップ～』の取組状況を共有するなど、職員への経営意識の浸透を進めた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
---	--	--	---	--------------	-----

(2)業績評価指標による改善活動

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 中期計画及び年度計画に掲げる組織目標の着実な達成に向けて、セクションごとに医療機能や経営に対する業績評価指標を整備する。</p>	<p>・ 第一期中期計画及び令和4年度年度計画に掲げる組織目標の着実な達成に向けて、セクションごとに医療機能や経営に対する業績評価指標を整備する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、中期計画・年度計画の達成に向け、KPIを作成し、毎月モニタリングした。 がんセンターにおいては、待ち日数や予約キャンセル数など、がんセンター独自の指標を整備した。 小児医療センターにおいては、中期計画・年度計画に対し、KPIを作成し、毎月モニタリングした。 精神医療センターにおいては、年度目標の目標値の達成に向けて、各部署が経営行動計画表を作成し、四半期毎に進捗を管理し、幹部で共有した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 業績評価指標の活用により、業務の進捗状況や課題を定期的に把握・評価し、主体的に改善活動を行う。</p>	<p>・ 業績評価指標の活用により、管理部門のみならず各職員が業務の進捗状況や課題を定期的に把握・評価し、主体的に改善活動を行う。</p>	<p>4病院全てにおいて、年度計画に掲げる目標値を中心に独自に定める目標値を含めて進捗管理を行い、毎月のモニタリングを行った。モニタリングの状況は経営戦略会議において4病院間及び本部で共有して改善活動につなげた。 循・呼センターにおいては、中期計画・年度計画に対しKPIを作成し、毎月モニタリングを行い、進捗状況を管理した。 がんセンターにおいては、業績評価指標について、毎月院内の部局長会議で報告を行い、進捗状況を把握し評価した。令和4年度は特に、逆紹介割合について目標の達成に向けて院内キャンペーンを実施した。 小児医療センターにおいては、KPIを毎月モニタリングすることにより、進捗状況や課題を月ごとに把握・評価した。 精神医療センターにおいては、年度目標の目標値の達成に向けて、各部署が経営行動計画表を作成し、進捗を管理した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 業績評価指標は毎月開催する経営戦略会議でモニタリングを行い、進捗管理を徹底し、随時改善活動に結びつけることができる体制とする。</p>	<p>機構全体として、経営戦略会議を毎月開催し、各病院の業績評価指標の進捗状況を確認し、必要な改善を進める体制を構築した。また、各病院長が四半期戦略を立案し、四半期ごとにPDCAサイクルを回す体制とした。 循・呼センターにおいては、経営戦略会議でKPIを報告し、進捗管理を徹底した。また、病床利用率や救急搬送患者数などについて院内の会議で随時報告・情報共有し、意識改善を図った。 がんセンターにおいては、センター独自の指標である「打診から初診」及び「初診から入院」までの待ち日数について、毎月モニタリングを行った。院内の会議で報告・情報共有し、延びている診療科に対しては個別に調整を図った。その結果、逆紹介率の増加や初診予約キャンセル数の減少などの改善が図られた。 小児医療センターにおいては、KPIについて、毎月開催する経営戦略会議で報告し、進捗管理を徹底した。病院長の四半期戦略では、特に注力する指標を四半期ごとに選定し数値目標を設定、進捗管理を行った。逆紹介率、病床利用率、手術件数で四半期ごとの目標を達成することができた。 精神医療センターにおいては、経営戦略会議で指摘された事項について、病院長から速やかに担当部署に改善に向けた指示を出すなど、改善活動に取り組んだ。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

(3) 勤務環境の向上

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助作業員へのタスクシフティングを推進し、IoTやAIの技術を活用するなど業務の効率化に取り組む。</p>	<p>・ 働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助作業員へのタスクシフティングを推進し、IoTやAIの技術を活用するなど業務の効率化に取り組む。</p>	<p>機構全体として、Zoomを活用した会議や打ち合わせのWeb開催の推進により業務の効率化、簡素化に取り組むとともに、必要人員の配置に注力した。IoTやAIの活用による業務の効率化については、今後、検討を進めていく。</p> <p>循・呼センターにおいては、医師事務作業補助者及び看護補助作業員について、常時積極的に採用活動を行った。医師事務作業補助者については補助金を利用して増員を図った。夜間看護補助事業を令和5年3月から開始し、看護師の負担軽減を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、夜勤看護師が看護業務に注力できるよう、これまでの日勤帯に加えて夜勤帯の看護補助作業員を新たに配置し、働き方改革の取組を進めた。また、栄養部、事務局の業務にRPAを取り入れ、定例業務を自動化するなど業務の効率化を図った。</p> <p>小児医療センターにおいては、医師事務作業補助者の配置や作業内容を適宜見直すとともに、会議やセミナーの開催にZoomを活用し、業務の効率化に取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、看護職員負担軽減等改善委員会を2回開催した。看護補助業務の見直しを検討し、看護師の業務負担軽減を図った。時間外勤務申請等を電子化する看護管理システム導入(R5年度)の検討会を3回行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 職員の心身の健康状態の向上を目指し、ストレスチェックの実施、メンタルヘルスケア対策の充実に取り組む。また、子育て支援の充実など、職員のワークライフバランスに十分に配慮し、良好な就業環境を整備する。</p>	<p>機構全体として、病院への臨床心理士の派遣や子育てなどの職員の実情に応じた時差出勤の推奨や時間外勤務縮減の呼びかけなど、働きやすい職場づくりに努めた。</p> <p>循・呼センターにおいては、熊谷心理センターによる公認心理士のこころの相談窓口を院内実施し、職員のメンタルヘルスケアを48件行った。また、ストレスチェック等も適宜実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、職員のメンタルヘルス対策として、セクハラ防止に関する研修動画の視聴やストレスチェックを実施した。また、各部門からハラスメント相談係を選出して配置したほか、継続して臨床心理士による相談体制を設けた。</p> <p>小児医療センターにおいては、明るい職場づくりキャンペーンの一環として、セクハラ防止研修動画の視聴、ストレスチェックを実施した。職場内のコミュニケーションが円滑に進むよう配慮を依頼した。</p> <p>精神医療センターにおいては、衛生委員会で、時間外勤務の状況把握をするとともに、産業医が時間外勤務が特に多い職員と面談を実施した。また、子が生まれる男性職員に対し育児休業の制度を周知し男性職員5名が取得した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 入退院支援センターでの多職種連携や組織間の業務分担の検討を契機として、抜本的に仕事や役割の集約や見直しを行い、より効率的な運営方法を模索することで、働き方改革の推進に役立てる。</p>	<p>機構全体として、入退院支援ワーキンググループを開催し、循・呼センター、がんセンター、小児医療センターの3病院と多職種連携でワーキングを運営した。令和4年度は全4回のワーキングを開催し、先進病院への視察も実施した。</p> <p>循・呼センターにおいては、タスクシフトを推進するため、医師事務作業補助者及び看護補助作業員の充実を検討し、令和5年3月から夜間看護補助事業を開始し、看護師の負担軽減を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、患者サポートセンターにおいて、入院前支援、退院支援を担当する看護師の知識や業務内容の共有、理解に基づいたタスクシフトを行い業務の効率化を進めた。短期入院患者のサポートなど新たな課題について模索し検討を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、入院に関する説明を入退院支援センターで行うことにより、病棟看護師のタスクシフトを行った。また、医師の負担軽減を目的とした緊急入院等のスムーズな入院調整を実施し、働き方改革の推進に役立てた。さらに、特定行為研修制度による在宅看護師の育成を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・勤務時間の適正管理に努めるとともに、労働関係法規の遵守やハラスメント相談窓口の設置など職員が安心して働ける環境を整備する。</p>	<p>・勤怠管理システムなどによる勤務時間の適正管理や業務の標準化による効率化等に努め、時間外勤務の縮減と職員の健康維持・増進を図るとともに、労働関係法規を遵守し、職員が安心して働ける環境を整備する。</p>	<p>機構全体として、毎月の時間外勤務状況の役付会議での周知や、ノー残業デーの設定、特に時間外勤務の多い職員の状況把握を行った。 循・呼センターにおいては、セコムカードによる勤怠管理を周知徹底するとともに、医師の働き方改革推進委員会を通じて、働き方改革にも取り組んだ。 がんセンターにおいては、事務局で事前命令やノー残業デーの徹底などによる時間外勤務の縮減対策を実施するとともに、実態把握に努めた。また、衛生委員会において、時間外勤務が多い職員に対する産業医との面談について周知を図った。 小児医療センターにおいては、勤怠アプリにより医師の勤務時間の適正管理に努めた。また、看護師においては、日勤用・夜勤用の2種類のユニフォームにより、時間外に仕事をしている者を見分け、時間外に処置を依頼される、というケースの縮減を図った。 精神医療センターにおいては、衛生委員会において、時間外勤務の状況把握をするとともに、産業医が時間外勤務が特に多い職員と面談を実施した。また、労働関係法規を遵守するよう周知した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ハラスメント防止のための研修の実施や相談窓口の設置などによりハラスメントを許さない職場づくりを行う。</p>	<p>機構全体として、要綱に基づき本部及び各所属にハラスメント相談窓口を設置している。 循・呼センターにおいては、9月にハラスメント防止研修を実施し、642人が受講した。常時人事担当に相談窓口も設置し、適宜周知も行った。 がんセンターにおいては、新たに各部門からハラスメント相談係を選出して相談体制を充実させるとともに、動画による研修やハラスメントの相談窓口のフローを作成し、複数相談先があることの整理、周知を図った。 小児医療センターにおいては、ハラスメントに関する相談窓口を設置し、職員が安心して働ける環境を整備した。 精神医療センターにおいては、ハラスメント防止研修を1回実施したほか、他の医療機関の処分事例を周知した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・職員満足度調査を実施することで職員の意見を的確に把握し、職員のモチベーションと就労環境の向上に努める。</p>	<p>・職員満足度調査を実施することで職員の意見を的確に把握し、結果の評価及び課題について改善を図っていくことで職員のモチベーションと就労環境の向上に努める。</p>	<p>病院を対象とした職員満足度調査を本部主導で実施した。 各病院では、調査結果をそれぞれのセクションにフィードバックして実情を認識し、課題について改善を図ることで、職員のモチベーションと就労環境の向上に努めた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・常に相互に情報の発信・共有を行い、所属を超えた円滑なコミュニケーションを実現させるとともに、風通しのよい働きやすい職場の下で、職員一人ひとりの自己実現を図る。</p>	<p>機構全体として、明るい職場づくりキャンペーンの実施により、働きやすく風通しのよい職場づくりを行った。 循・呼センターにおいては、明るい職場づくりキャンペーンの取り組みを実施し、接遇・マナー、健康管理、セクハラ・パワハラ防止、コミュニケーションの活性化など、テーマに応じたキャンペーンを実施した。 がんセンターにおいては、機構内コミュニケーションツールである「サイボウズガルーン」を有効に活用し、スペース機能を用いた委員会の開催や、受講可能な研修の一元管理などで情報の共有を図った。 小児医療センターにおいては、機構内コミュニケーションツールである「サイボウズガルーン」を活用し、所属を超えた情報発信・共有の円滑化を図った。 精神医療センターにおいては、明るい職場づくりキャンペーンの取組を実施した。また、5月には新規採用職員及び転入職員の円滑なコミュニケーションを実現するために院内ウォークラリーを実施した。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・高度専門医療を提供していくため、老朽化した医療機器を先進的な機能を備えた機器に計画的に更新し、職員の負担軽減を図る。</p>	<p>機構全体として、老朽化した医療機器の更新を計画的に行い、高度・専門医療の提供体制を整備した。 循・呼センターにおいては、リニアック装置の更新を行い、IMRT(強度変調放射線治療)が提供できるようにした。また、老朽化したガンマカメラの更新も検討するなど、高度専門医療を提供できるよう、医療機器の更新について計画的に行った。 がんセンターにおいては、高度・専門医療を提供していくため、リニアック装置の更新を行った。また、令和5年度に向けて、老朽化したCT装置の更新と増設に向けて検討した。 小児医療センターにおいては、重症系システムほか、医療システムの更新時期について把握に努め、計画的な更新のための検討を行った。 精神医療センターにおいては、最新の錠剤分包機を導入することなどにより職員の負担軽減を図った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★職員満足度(点)	循環器・呼吸器病センター	67.0	69.7	104.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
	がんセンター	63.0	63.2	100.3%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	66.0	65.1	98.6%	B	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	73.8	71.4	96.7%	B	標準 (×1.0)	3.0

★中期計画に目標有:「職員満足度」R7目標 循呼70.0%、がん66.0%、小児70.0%、精神75.0%

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	3.9
A(4点)	18	72.0		72.0	
B(3点)	2	6.0		6.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	20	78.0	0.0	78.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
1 優れた経営体に向けた組織づくり	S	年度計画を大幅に上回って達成している	B
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

令和3年度に整備した体制の下、経営サポートチームによる各病院が抱える課題の洗い出しや、横串組織である入退院支援ワーキンググループによる病院間連携や職種間連携の強化など、経営企画機能の強化を推進した。
 ・A評価18個と計画比100%以上の項目の割合が90%となった。
 ・一方でB評価は2個、C・D評価は0個であり、計画比100%未満の項目の割合は10%となった。小児医療センターと精神医療センターにおいて職員満足度がB評価であり、調査結果に基づき労働環境の改善に向けた取組を実施した。
 ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は3.9点であった。
 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を概ね達成しているため、「B」評価とした。

小項目	2 人材の確保と資質の向上
-----	---------------

中期目標	<p>(1) 医療人材の確保 質の高い医療を継続的に提供するため、専門性が高く成熟した医療人材の確保に努めること。</p> <p>(2) 人材の育成 優れた人材を育成するため、教育研修機能を充実させ、キャリアパスづくり及び職務に関連する専門資格の取得等をサポートする仕組みづくりを進めること。 研修医及び実習生等を積極的に受け入れ、人材養成に貢献すること。 事務職員には、病院運営を支えるため医事や経営等に関する深い専門知識が求められることから、こうした専門性を有した事務職員の確保及び育成に計画的に取り組むこと。</p> <p>(3) 職員の経営参画意識の向上 職員の経営参画意識を醸成し、職員の業務改善に対する意欲を高めるとともに、職員が病院運営に積極的に参画していく仕組みを構築すること。</p>
------	---

(1) 医療人材の確保

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 優れた人材の確保に向けて、大学などの教育養成機関との連携を強化する。</p>	<p>・ 優れた人材の確保に向けて、大学などの教育養成機関との連携を強化し、病院機構の仕事の魅力等をPRするとともに、看護師の指定校推薦を継続して実施することで医療人材の確保に結びつける。</p>	<p>機構全体として、看護師養成校との連携により就職説明会を行い、人材確保に努めたほか、5月に埼玉県立大学と連携協定を締結し、大学との一層の連携強化を図った。 循・呼センターにおいては、薬剤師確保に向け、埼玉県病院薬剤師会、高崎健大、城西大、東京薬科大と連携し、合同説明会に参加してPRを行った。看護師については、指定校推薦29名を採用し、インターンで63名を受け入れるとともに病院見学会には26名の参加があった。 がんセンターにおいては、大学等を対象に病院説明会を2回実施し、インターン及び見学会については常時受け入れを行った。また、7校の大学等主催の説明会に参加した。看護師については実習生350名、インターンシップで46名の看護学生を受け入れた。 小児医療センターにおいては、県発達障害総合支援センター主催の研修や埼玉県立大学、埼玉県立高等看護学院、埼玉県立常盤高等学校の授業の講師依頼を受けた。また、県立大学から129名の実習生を受け入れた。延べ人数は282名で過去最も多い人数を受け入れた。 精神医療センターにおいては、大学等を対象に病院説明会を7回実施した。また、3月にはインターンシップを実施し、16名が参加した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 専門性に応じた処遇を可能とする人事給与制度を構築し、専門資格を有する医療人材を着実に確保し、人材の定着を進める。</p>	<p>・ 病院機構が独自の制度として導入した医師の経験や知識、専門性を評価して処遇に反映する給与制度の利点をPRし、差別化を図ることで医師の確保をさらに進めていく。</p>	<p>機構全体として、医師の給与制度について、リクルートで用いるパンフレットを作成しホームページに掲載したほか、医師求人誌への掲載を行った。また、医局への訪問時にPRを行うことで、医師の確保を進めた。 循・呼センターにおいては、診療科長のリクルート時や順天堂大学との打合せ時に必要に応じて本部作成の医師の処遇に関する資料を使用しPRした。 がんセンターにおいては、診療科各科のホームページにおいて特色のある取り組みを掲載するとともに、仕事の内容や病院機構独自の年俸制などをPRした。 小児医療センターにおいては、診療科については、各科のページにおいて、特色のある取り組みを掲載した。 精神医療センターにおいては、勤務希望の医師15名が病院見学を行った。病院見学時に業務や病院機構独自の年俸制についてPRを実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ ホームページで県立病院の特長や魅力を発信するなど効果的な広報活動を展開し、適時適切な職員募集を行う。</p>	<p>・ ホームページや各種媒体で県立病院の特長や魅力を発信するなどターゲットに応じた効果的な広報活動を展開し、適時適切な職員募集を行う。</p>	<p>機構全体として、法人ホームページや民間人材サービス業者のサイトへの掲載等を行い、適時適切に職員募集を行った。 循・呼センターにおいては、7～8月に看護学生計34名のインターンを受け入れた。また、OB・OGを輩出している養成校(看護)に現在活躍する先輩からのメッセージをまとめて送付する等の取組をし、当センターで働くことの魅力・実情を周知し職員募集につなげた。 がんセンターにおいては、ホームページではレジデント等に向けて病院の特徴や魅力をアピールし、職員募集に努めた。 小児医療センターにおいては、実務実習や個別説明会、インターンシップ、参加者の感想などホームページに掲載し、人材確保を目的とした広報活動を行った。看護師については、機構の採用案内のページにより、先輩看護師の声、病院の紹介を掲載したパンフレットのデジタルデータ掲載などにより、職員募集に努めた。 精神医療センターにおいては、ハローワークやホームページのみならず、伊奈町の広報誌を利用し、適時適切に職員募集を行った。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
	<p>・ 採用試験の適切な見直しにより応募者の負担を軽減し、より質の高い応募者の確保を目指す。</p>	<p>採用試験の実施回数や実施時期について見直しを行い、質・量ともに応募者の確保と充実が図れるよう努めた。令和5年4月1日付けで、看護師148人、コメディカル18人、事務系職員9人の新規採用者を確保することができた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 県立病院の特色を活かした研修プログラムの充実を図り、未来の人材確保につながる研修医や実習生を積極的に受け入れる。</p>	<p>・ 県立病院の特色を活かした研修プログラムの充実を図り、未来の人材確保につながる研修医や実習生を積極的に受け入れる。</p>	<p>循・呼センターにおいては、埼玉医大の人材育成事業に11月4日から参画し、実習生を積極的に受け入れた。なお、上記以外の案件も含めて、埼玉医大6名、東京慈恵大2名、日大1名の実習生を受け入れた。 がんセンターにおいては、研修医に対して、各診療科による独自の講義を実施するなど積極的な人材確保と知識向上に努めた。令和4年度は、4名のレジデントを受け入れ講義等を行った。 小児医療センターにおいては、研修医、実習生の積極的な受入れを行った(研修医45名、実習生は看護部638名、薬剤部10名、保健発達部31名)。また、薬剤部でインターンシップを2回実施し、23名が参加した。 精神医療センターにおいては、多職種によるチーム医療を基本とした高度専門医療を提供する県内唯一の公立の精神科単科の医療機関として、専攻医3名を採用するとともに、連携施設から専攻医8名、研修医37名を受け入れた。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>
<p>・ 医療環境や業務量の変化に即した柔軟なマンパワーを確保するため、短時間勤務など多様な勤務形態の導入を検討する。</p>	<p>・ 医療環境や業務量の変化に即した柔軟なマンパワーを確保するため、短時間勤務など多様な勤務形態の導入を検討する。</p>	<p>機構全体として、育児短時間勤務やフレックス勤務、特例勤務など、多様な働き方を行える制度を導入しているほか、夜間看護補助業務の委託や病院間での相互派遣などにより、柔軟なマンパワーの確保に努め、職員の負担軽減を図った。 循・呼センターにおいては、育児短時間勤務、フレックス等、制度の範囲内で多様な働き方を導入した。 がんセンターにおいては、読影業務等、直接患者と対面しない業務に関して在宅での勤務の可能性について検討を行った。 小児医療センターにおいては、フレックス勤務、育児休業の取得、短時間勤務などを導入し、柔軟な勤務体制を確保した。 精神医療センターにおいては、医療従事者14名が育児短時間勤務制度等を利用し、柔軟な勤務体制を確保している。</p>	<p>A</p>	<p>標準 (×1.0)</p>	<p>4.0</p>

(2)人材の育成

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 教育及び研修体制の充実により、高度専門医療等を担う資質を有した医療人材を育成する。</p>	<p>・ 教育及び研修体制の充実により、高度専門医療等を担う資質を有した医療人材を育成する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、研修委員会の立ち上げに向け、医師からの意見を聴取した。 がんセンターにおいては、将来の看護管理者を育成するため、マネジメントリーダーを活用した7コースの研修を実施し、131名が参加した。 小児医療センターにおいては、看護部で臨床リーダーによる教育体制を整備し、66コースの研修会を実施、延べ2,032人が受講した。職員全員を対象にCAAT研修、ICT/AST研修を各2回開催し、当日参加できない職員向けに動画配信も行った。 精神医療センターにおいては、看護部で臨床リーダーによる教育体制を整備し、研修を実施した。医療安全では、リーダー教育及びリスクマネージャー向け研修などを実施した。また、埼玉県看護協会主催の研修や、日本精神科看護協会及び精神科関連の研修・学会に参加できるよう計画し、延べ203名が受講した。さらに、医療安全研修は13テーマ15回の研修を実施し、年間で延べ1,373人が受講した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 各職種におけるキャリアパスづくりなどを通じて、職員の医療人としてのキャリアデザイン実現を支援するとともに、着実な専門性の向上を図る。</p>	<p>・ 各職種におけるキャリアパスづくりなどを通じて、職員の医療人としてのキャリアデザイン実現を支援するとともに、着実な専門性の向上を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいては、学会参加費や研修参加費を補助し、専門性向上のための支援を行った。 がんセンターにおいては、専門研修認定施設の維持を推奨し、更新がなされているかの調査及び各種学会への参加を推奨し、職員それぞれのキャリア形成の支援を行った。 小児医療センターにおいては、すべての看護師に臨床リーダーを認定した。 精神医療センターにおいては、人事評価面談を通じ、職員のキャリア形成や専門性の向上の支援を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 特定行為研修を修了した看護師や認定看護師など各職種の専門性向上に寄与する資格等の取得推奨と支援体制の充実を図る。</p>	<p>・ 特定行為研修を修了した看護師や認定看護師など各職種の専門性向上に寄与する資格等の取得推奨と支援体制の充実を図る。</p>	<p>機構全体として、認定看護師育成派遣は4名(小児医療センター「小児プライマリーケア」1名、「糖尿病看護」1名、循・呼センター「認知症看護」1名、「脳卒中リハビリテーション看護」1名)であった。 派遣研修先で実施された特定行為研修修了者は、「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」3名、「精神及び神経症状に係る薬剤投与関連」1名、「血糖コントロールに係る薬剤投与関連」1名、「呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連」1名であった。 循・呼センターにおいては、認定看護師等の取得を推奨し、2名が認定看護師資格取得に向けて研修に参加した。 がんセンターにおいては、各種資格等の取得について、関連する委員会や必要な研修への参加を奨励し、新たに希望する人材の発掘や受験支援を積極的に行った。 小児医療センターにおいては、小児専門看護師や認定看護師の資格取得を推奨し、特定行為看護師育成のため2名の受験支援を行った。 精神医療センターにおいては、精神科認定看護師教育課程の資格取得を推奨し、更新対象となる2名を積極的に支援した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 広域的視点からの企画力の養成及び階層別マネジメント能力の向上を図るため、彩の国さいたま人づくり広域連合主催のカリキュラムを活用した研修を実施する。</p>	<p>機構全体として、法人化後も事務職員やメディカル職員について、彩の国さいたま人づくり広域連合主催の階層別研修等に派遣した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ 看護職員については、より実践的な知識の習得のため、「埼玉県立病院機構看護職員教育・研修計画」に基づき法人独自で研修を実施する。</p>	<p>機構全体として、令和4年度「埼玉県立病院機構看護職員教育・研修計画」に基づき看護管理研修・新規採用職員研修・主任研修を実施した。トピックス研修として、看護管理者向けに「看護継続教育への成人学習論の活用」、全看護職員向けには「看護職員のポジティブ心理学」を開催した。延べ受講者は577名であった。</p> <p>循・呼センターにおいては、看護部において、教育・研修計画等に基づき、適切に研修を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、法人のクリニカルリーダーに則った教育体系を整備し、研修を実施した。院内研修を78テーマで開催し、延べ2,370名が受講した。</p> <p>小児医療センターにおいては、法人のクリニカルリーダーによる教育体系を整備し、66コースの研修会の企画・運営を行い、延べ2,032名の看護師が参加した。</p> <p>精神医療センターにおいては、法人のクリニカルリーダーに対応した院内研修を計画し、延べ355名が受講した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 事務職員の計画的な人事異動や専門研修の受講推奨などにより、診療報酬や経営に関する専門性を向上させる。</p>	<p>・ 事務職員については、計画的な人事異動や外部団体主催の専門研修の受講推奨などにより、診療報酬や経営に関する専門性を向上させ、将来の病院機構を支える人材の育成を図る。</p>	<p>機構全体として、人事異動方針により育成の観点から若手事務職員の積極的な人事異動を行うこととした。また、DPC研修を企画・開催し、医師、看護師を含めた機構職員の経営に関する専門性を向上させた。</p> <p>循・呼センターにおいては、専門研修の受講費用及び旅費について補助を行い、医事・経営担当で7件の研修受講費等を補助した。</p> <p>がんセンターにおいては、日常的に診療報酬算定の適正化に取り組んでいる病院へ医療事務職を派遣してステップアップを図る研修を企画・実施した。また、機構本部で開催した診療報酬制度研修への積極的な参加を呼びかけ、経営改善につながる意識の浸透などに取り組んだ。</p> <p>小児医療センターにおいては、機構本部で実施した診療報酬制度研修に関して、事務職員に対し受講勸奨を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、彩の国さいたま人づくり広域連合主催の階層別研修への参加や外部団体主催研修の周知及び受講を推奨した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 病院機構としての独自の職員採用については、長期的な視点の中で進めることにより、病院経営に関する優れた人材を段階的に育成していく。</p>	<p>・ 病院機構としての独自の職員採用について、中長期的な視点の下、医療を取り巻く環境の変化を捉えた適切な人員を計画的に確保し、段階的に育成していく。</p>	<p>機構全体として、長期的なキャリア形成や年齢バランスを考慮しながら、経営や情報システム等にノウハウのある職員を採用した。(事務職員9名採用)</p> <p>精神医療センターにおいては、療養援助部職員のプロパー職員を22名、精神保健福祉士を2名採用した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 診療報酬制度にかかる職員向けの研修を病院機構全体で定期的実施することにより、職員の知識の底上げや継続した学習にかかる意欲の向上を図る。</p>	<p>機構全体として、診療報酬制度にかかる職員向け研修を全15回(基礎編3回、応用編4回×3病院(循・呼、がん、小児))開催し、職員の病院経営力の向上を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

(3) 職員の経営参画意識の向上

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 職員の経営参画意識の醸成を図るため、職員が経営ビジョンを理解し、自らのミッションに責任感と使命感を持って主体的に取り組めるよう経営情報を分かりやすく周知する。</p>	<p>・ 職員の経営参画意識の醸成を図るため、職員が経営ビジョンを理解し、自らのミッションに責任感と使命感を持って主体的に取り組めるよう、病院機構統一の経営スローガンを作成し、職員に周知する。</p>	<p>機構全体として、令和4年度経営スローガンを策定し、職員一人ひとりが経営スローガンを意識して日々の業務に取り組むよう周知した。 循・呼センターにおいては、運営会議・代表者会議で各部門の代表者に周知するとともに、機構全体の経営スローガンを院内各所に掲示した。また、経営に関する研修を開催した際に再度周知し、意識向上を図った。 がんセンターにおいては、院内の部局長会議において、機構全体の経営スローガン、毎月の経営情報について周知し、経営に対する意識の向上を図った。 小児医療センターにおいては、院内の病院運営会議で、機構全体の経営スローガン及び病院独自のスローガンを周知するとともに、病院長の四半期戦略など経営戦略会議の内容について報告した。 精神医療センターにおいては、機構全体の経営スローガンを院内に周知するとともに、各部署が経営スローガン及び経営目標を作成し、全体で共有した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 職員向け広報誌「病院機構スタッフ通信」を毎月1回発行し、その中で最新の経営情報をわかりやすく職員へ周知する。</p>	<p>機構全体として、理事長のメッセージや毎月の経営情報、理事会情報などを盛り込んだ「病院機構スタッフ通信」を毎月1回発行した。職員の主体性を促すよう、職員の声も多く掲載した。また、各病院の特徴ある取組や新しい取組を紹介し、職員間に広げるなど、各病院の最新の経営状況をわかりやすく職員に周知することに努めた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 職員の目標達成への意欲を高めるため、経営に対する多様なアイデアや業務改善などの職員提案を奨励するとともに、その提案内容を検討し、優れた取組内容を表彰する。</p>	<p>・ 職員の目標達成への意欲を高めるため、経営に対する多様なアイデアや業務改善などの職員提案を奨励するとともに、その提案内容を検討し、優れた取組内容を表彰する。</p>	<p>機構全体として、目標達成への意欲を高め、職務遂行や業務改善に還元していけるよう、機構独自の人事評価制度の導入のためのワーキングチームを設置し、検討を行った。 循・呼センターにおいては、TQMで業務改善の職員提案を募集。47演題から7演題を選出し、優れた取組として表彰した。 がんセンターにおいては、TQM推進室において、職員からの提案を随時受け付けた。また、各委員会での活動状況の報告で、評価の高い活動(栄養部で実施した「SDGsを踏まえた給食のリニューアル」など)を表彰した。 小児医療センターにおいては、院内有志で行っている経営企画室会議により、参加している職員から提案を募った。また、TQM推進室において職員のQC活動を奨励し、優れた取組について発表の場を設け、表彰した。 精神医療センターにおいては、QCサークル活動を実施し、最も優れた職員提案に対して職員表彰を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 職員の経営に対するモチベーションを上げ、経営改善への取組が県立病院全体に浸透するよう職員間で取組内容を共有する。</p>	<p>・ 職員の経営に対するモチベーションを上げ、経営改善への取組が県立病院全体に浸透するよう職員間で取組内容を共有する。</p>	<p>機構全体として、各職員の経営に対するモチベーション向上のため、経営改善に関して良い取組を行った職員に対して表彰できるよう、各病院長に裁量経費を配分した。 循・呼センターにおいては、TQM発表会で経営改善に関する取組についても発表し、職員の経営に対する意識をあげるとともに、取組内容を共有した。 がんセンターにおいては、機構で開催した診療報酬制度研修への積極的な参加を呼びかけ、また、電子カルテ掲示板へ現在の病床利用率を表示するなど、経営改善につながる意識の浸透に取り組んだ。 小児医療センターにおいては、病院運営会議の場で業績評価指標の進捗報告や、その取組内容の紹介を行うなど、職員への経営改善意識の浸透を図った。職員のアイデアを募り、多職種による医療マネジメントセミナーを開催した。 精神医療センターにおいては、経営改善戦略会議において、部署ごとに経営改善のためのスローガンを発表し、共有した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	18	72.0		72.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	18	72.0	0.0	72.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
2 人材の確保と資質の向上	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・医療人材の確保に向け、看護師養成校と連携した説明会などによる看護人材の確保や、研修医及び実習生の積極的な受入れにより、未来の人材確保につながる取組を進めた。また、各職種への専門的な研修の受講の推奨に加え、診療報酬制度に係る研修を機構全体として開催するなど、職員の知識の底上げに努めた。
- ・A評価18個と、全て計画比100%以上の割合となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	3 経営基盤の強化
-----	-----------

中期目標	<p>(1) 収入の確保 新規患者の受入れを拡大し、病床の効率的な運用を図ること。 診療報酬改定時など、各病院の特性に応じた施設基準を速やかに取得し、収益の確保に努めること。 診療報酬の請求漏れの防止や未収金対策の強化を図ること。</p> <p>(2) 費用の削減 材料費や経費の縮減に努めること。 共同購入組織の最大限の活用や後発医薬品の採用促進など、引き続き費用削減に向けた様々な取組を行うこと。</p>
------	--

(1) 収入の確保

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 地域の医療機関との前方連携及び後方連携を進め、新規外来患者の受入れの強化と入院患者の増加を図るなど病床の効率的な運用に努める。</p>	<p>・ 地域の医療機関との前方連携及び後方連携を進め、新規外来患者の受入れの強化と入院患者の増加、退院先の確保を図り病床の効率的な運用に努める。</p>	<p>機構全体として、コンサルタントとの契約を行い、コロナ対応で病床利用率の回復が遅れている、循・呼センター、がんセンターで医師向けの前方連携の支援をコンサルタントと協働して実施した。</p> <p>循・呼センターにおいては、新型コロナ感染状況を見ながら、地域医療機関訪問を再開し、294か所の地域医療機関に訪問した。また、新型コロナ患者が減少している時期は状況に応じ一般患者用として病床を利用するなど、柔軟な病床運用を実施した。</p> <p>がんセンターにおいては、コロナ禍で中止していた地域医療機関への訪問を再開し、診療科長同行によるものを含め118件と積極的に実施した。また、がん治療前の検査が推奨される骨粗しょう症検査に関しての整形外科医師会との調整を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、前方連携として病院訪問、広報誌の発行、地域医療機関との症例検討会を実施した。後方連携として診療情報提供書の記載内容の充実化と発行の推進を行い、地域医療機関に対してより具体的に患者情報を伝達して、後方連携の強化を図った。</p> <p>精神医療センターにおいては、地域の医療機関からの相談、診療依頼に対して適切かつ迅速に対応を行った(相談件数792件、入院受入れ100件、外来診療100件)。また、地域医療機関を訪問し、10医療機関と情報交換を行い連携を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 診療報酬改定情報やDPCなどを踏まえた経営分析により、医療の質の向上にもつながる県立病院の特性に最適な施設基準を取得する。</p>	<p>・ 診療報酬改定に速やかに対応し、各病院の特性に応じた施設基準を届け出る。</p>	<p>循・呼センターにおいては、診療報酬改定前年度から年間を通して動向を注視し、施設基準のトレンドをいち早く察知するよう努めるとともに、セミナー参加等により積極的な情報収集を行い、診療報酬改定に速やかに対応した。</p> <p>がんセンターにおいては、診療報酬改定の内容を確認し、速やかに感染対策向上加算や看護補助体制充実加算等の施設基準の届出を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、診療報酬改定の情報収集に努め、感染対策向上加算、看護補助体制充実加算、看護職員処遇改善評価料などの施設基準について届け出た。</p> <p>精神医療センターにおいては、診療報酬改定を踏まえ、1病棟の機能変更について検討し、10月1日付で精神科急性期治療病棟に機能変更するとともに、データ提出加算を新たに届け出た。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・ 経営分析ソフトウェアを多角的に活用したDPC分析や経営分析機能を強化し経営改善につながる方策を検討する。</p>	<p>機構全体としてセコムSMASH(DPC分析ツール)を導入し、活用方法について検討を進めた。</p> <p>循・呼センターにおいては、EVE、セコムSMASHを活用し、経営分析に役立てている。経営改善に向け、医師からデータの依頼があった際にも経営分析ソフトを活用し、情報提供を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、EVE、セコムSMASHを活用した医師向け資料の作成を検討し、病院長の診療科長面談で活用した。また、診療科別原価計算を算出し、各診療科長と院長の話し合いを行い、診療科ごとの経営上の立ち位置、現状の意識付け、分析結果からの検討を促した。</p> <p>小児医療センターにおいては、セコムSMASHや医療用データウェアハウスソフトCLISTA!の活用により、経営分析機能の強化を図り、各部門から依頼があった際には情報提供を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・ TQM推進室では医療の質の向上に向けた分析を行い、院内掲示等で職員間で情報を共有し、院内各セクションが提供するサービスの質の向上を支援する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、日本病院会、京大病院のQIプロジェクトに参加し、フィードバックされたデータについて、TQM推進室で分析を行い、院内周知を図った。 がんセンターにおいては、毎週木曜日の朝の会議で職員からの医療の質向上に向けた活発な意見交換等を行った。また、質改善の取組の視覚化を定期的に掲示して活動を周知し、職員に関心を持ってもらえるように努めた。 小児医療センターにおいては、TQM掲示板等で医療の質向上に係る情報を共有をすると共に、キックオフミーティングや講演会を開催し、院内の各診療科、各病棟、各セクションごとに実施している医療の質向上のための取組について支援した。 精神医療センターにおいては、院内で初めてQCサークル活動を開始した。キックオフミーティング、中間報告会及び最終報告会を開催するとともに、推進だよりを3回発行することで、サービスの質の向上を支援した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 適正なレセプト作成に努めることで請求漏れを防止し、診療行為の確実な収益化を図る。</p>	<p>・ 適正なレセプト作成に努めることで請求漏れや返戻の防止、査定削減につなげ、診療行為の確実な収益化を図る。</p>	<p>機構全体として、診療報酬制度研修を、職種別基礎研修3回、レセプト精度診断に基づく病院別応用研修12回実施し、診療報酬制度の基本的な考え方の理解につなげ、収益力の向上を図った。 循・呼センターにおいては、毎月開催の保険委員会において、請求額、査定・返戻状況について周知し、医師へ啓発した。また、適正な医学管理料を算定するため、医学管理サポートシステムを導入した。 がんセンターにおいては、医学管理料等の請求漏れの改善を図るため、電子カルテに新たに医学管理サポートシステムを導入した。また、医師向けに説明会を実施し請求漏れの防止策に取り組んだ。 小児医療センターにおいては、DPC保険委員会において適正なレセプト作成に努めるとともに、レセプト内容の適正化に努め、保留や再審査請求の進捗状況について医事担当で管理し、毎月の経営戦略会議でモニタリングを行った。 精神医療センターにおいては、請求漏れの防止及び査定件数の削減のため、保険委員会で薬剤の処方にあたって間違いやすい事例をピックアップし、担当医師に直接注意喚起した。</p>	S	標準 (×1.0)	5.0
	<p>・ 病床利用率や地域別、診療科及び疾患別の新規外来患者数などについて、細分化した経営分析を行うことなどにより、効率的な病院経営に努めていく。</p>	<p>機構全体として、毎月開催する経営戦略会議の中で、各病院の経営状況を把握し、課題の把握、対応の検討を進めている。 循・呼センターにおいては、毎週運営会議で病棟別・科別の経営報告を行った。また、月1回の代表者会議で令和元年度比の資料を出し、意識啓発を行った。 がんセンターにおいては、毎月の院内経営戦略会議で経営状況を報告、検討した。また、毎日の病床利用率を電子カルテの立ち上げ画面に表示し全職員に周知を行い、意識、関心を持ってもらうよう努めた。 小児医療センターにおいては、病床利用率については、診療科別・病棟別に毎月比較を行うとともに、病棟別の病床利用率について日々、幹部等職員と情報共有した。新規外来患者数については、診療科ごとに毎月比較を行い、新患減少傾向の見られる診療科の分析を行った。 精神医療センターにおいては、病棟、外来別に経営指標を毎月作成して周知することで、効率的な病院経営に活用した。毎日のスタートアップミーティングなどを通じて全部門が日々の病床利用状況、外来状況等を把握し、積極的に緊急患者等の受入に対応し、病床利用率の向上を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 患者自己負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促等の債権管理のほか回収業務の専門家への委託なども活用し、早期の回収に努める。</p>	<p>・ 患者自己負担金に係る未収金については、新規未収金の発生防止と発生した未収金の早期回収に努める。発生した未収金については、定期的な請求・督促等の債権管理のほか回収業務の専門家への委託なども活用し、早期の回収に努める。</p>	<p>機構全体として、滞納未収金整理要領と未収金回収マニュアルに基づき、定期的な請求・督促等の債権管理のほか回収業務委託の活用により早期回収に努めた。新規発生額が前年度比1,000万円増の5,000万円となったほか、未収金回収額は令和3年度を下回る4,000万円であったが、回収率は28.8%と目標を大きく上回った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<p>・診療報酬の確実な請求、管理を行うため、専門人材の育成等、医事業務の直営化に向けた検討を行い、請求漏れの防止を含め確実な収益を図る体制を構築する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、診療報酬の確実な請求を行うため、少額査定についても科別に一覧を作成し医師に配布することで、医師の診療報酬に対する意識づけを行った。また、長期の保留とならないよう、毎月保留状況の確認を行い、速やかな解消に努めた。人的インフラ強化の本部照会を通じて、診療情報管理士の増員要望を行った。</p> <p>がんセンターにおいては、診療報酬算定の適正化に取り組んでいる病院へ医療事務職を派遣して、ノウハウの習得及び能力の向上を図った。令和4年度はコロナ禍であったが、週1回、5週の派遣を基本とし、先方の協力を得て1名の職員派遣を実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、診療報酬の確実な請求、管理を行うため、各診療科にレセプト点検医師を配置し、点検スケジュールの事前周知、点検期限に未提出の場合は催促を行い、請求漏れ等を防ぐ体制を整えた。</p> <p>精神医療センターにおいては、本部主導の下、医事業務の直営化に向けた検討を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・医療部門職員及び事務職員を対象に、収益の確保のためDPCに関する理解を向上させるための取組等を行う。</p>	<p>循・呼センターにおいては、月一回の代表者会議時に、各診療科のDPC期間について資料を公表し、DPC期間に対する意識づけを行った。また、毎月発行している医事通信においてもDPC期間を掲載し、職員へ広く周知した。</p> <p>がんセンターにおいては、機構で開催した診療報酬制度研修への積極的な参加を呼びかけ、当日参加できなかった職員については、後日収録動画の視聴についても勧奨を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、DPCに関する理解を向上させるため、全職員を対象に各病院のレセプト診断を踏まえた内容で、診療報酬制度研修を実施した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★新規外来患者数(人)	循環器・呼吸器病センター	5,541	4,525	81.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	8,575	8,136	94.9%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	12,750	13,811	108.3%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	904	1,207	133.5%	S	標準 (×1.0)	5.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★病床利用率(%)	循環器・呼吸器病センター	73.7	59.1	80.2%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	79.5	66.4	83.5%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	83.5	83.2	99.6%	B	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	83.7	80.8	96.5%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
患者自己負担金に係る未収金の対前年度末残高に対する回収率(%)	機構全体	21.5	28.8	134.0%	S	標準 (×1.0)	5.0

★中期計画に目標有:「新規外来患者数」R7目標 循呼5,700人、がん8,800人、小児12,000人、精神913人

★中期計画に目標有:「病床利用率」R7目標 循呼81.0%、がん82.2%、小児83.5%、精神84.5%

(2)費用の削減

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・ 業務量に柔軟に対応した職員配置や組織の見直しを行うとともに、働き方改革を推進し、時間外勤務を縮減するなど人件費の適正化に努める。</p>	<p>・ 業務量に柔軟に対応した職員配置や組織の見直しを行うとともに、働き方改革を推進し、時間外勤務を縮減するなど人件費の適正化に努める。</p>	<p>医療提供体制の強化を図るため、医師や看護師の処遇改善などにより、人件費は令和3年度よりも増加しているが、目標で定めた人件費の適正化は着実に進めている。</p> <p>機構全体として、病院の意見を踏まえ、業務量に対応した常勤職員の配置数を決定した。また、ZoomやSRDシステムを活用した在宅勤務の推進、会議のWeb開催の推進、システムの導入やパッケージソフトの活用、物品の購入による業務の効率化、業務の見直しによる業務量の縮減に取り組んだ。</p> <p>循・呼センターにおいては、看護部でコロナの状況や業務量に応じた柔軟な職員配置を行った。また、医師の働き方改革推進委員会や衛生委員会において時間外勤務の縮減等について検討し、働き方改革を推進している。</p> <p>がんセンターにおいては、事務局を中心に事前命令の徹底による時間外勤務の縮減対策を実施するとともに、時間外勤務の実態把握を行い、各担当間での業務の配分の見直しを行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、勤怠アプリにより医師の働き方の管理把握に努め、人件費の適正化に努めた。働き方改革を推進し、時短計画の作成と第三者評価について全医師に説明し、評価センターへの申請を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、事前命令の徹底による時間外勤務の縮減対策を実施した。また、欠員が生じた部署には非常勤職員を配置するなど柔軟な対応を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 医薬品や診療材料の購入に当たっては、共同購入対象品目の拡大やベンチマークシステムを活用した価格交渉、物流管理システムによる適正な在庫管理を行うなど材料費の縮減に取り組む。</p>	<p>・ 医薬品や診療材料の購入に当たっては、共同購入対象品目の拡大やベンチマークシステムを活用した価格交渉、物流管理システムによる適正な在庫管理を行うなど材料費の縮減に取り組む。</p>	<p>機構全体として、共同購入対象品目(NHA品)拡大のため、SPD業者と連携しNHA新規分野の加盟を推進した。また、ベンチマークを活用した材料費の縮減に取り組んだ。さらに、医薬品について価格交渉による削減を行った。</p> <p>循・呼センターにおいては、NHAによる共同購入の推進と、SPDによる在庫管理により、費用削減に努めた。また、新たに採用する診療材料は診材委員会において審議し、価格についてもベンチマークシステムを活用することで材料費縮減を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、診療材料の購入に当たっては、NHAによる共同購入の推進、SPD導入による無駄のない在庫管理、購入額の多いメーカーに対する価格交渉により経費縮減に努めた。</p> <p>小児医療センターにおいては、医薬品や診療材料の購入については、共同購入対象品目に該当するものへの切替えを進めた。新たな診療材料の購入を希望するセクションに対しては、何かの診療材料を減らすという、1増1減の原則を推進し、費用削減に取り組んだ。</p> <p>精神医療センターにおいては、プラスチックエプロン、キャップ等を共同購入品への切替えを進めることにより診療材料費の縮減を図った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 医薬品の有効性や安全性に留意しながら後発医薬品の導入を進め、薬品費の縮減と患者の経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>・ 医薬品の有効性や安全性に留意しながら後発医薬品の導入を進め、薬品費の縮減と患者の経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>循・呼センターにおいては、後発医薬品の供給が安定しない中でも後発医薬品の使用を継続し、薬品費の縮減を図り、後発医薬品の使用割合は92.9%となった。</p> <p>がんセンターにおいては、薬剤委員会の後発薬への切替えを検討し患者負担の軽減を図り、後発医薬品の使用割合は93.9%となった。</p> <p>小児医療センターにおいては、医薬品の有効性や安全性に留意しながら後発医薬品の導入を進め、後発医薬品の使用割合は81.3%となった。</p> <p>精神医療センターにおいては、出荷制限などの外部要因があった中でも後発医薬品導入に努め、後発医薬品の使用割合は77.5%となった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・委託契約に当たっては、競争性を確保するとともに提案方式による業者選定や複数年契約、複合契約など多様な契約手法を活用し、経費節減を進める。</p>	<p>・委託契約に当たっては、業務内容の見直しを行った上で、競争性を確保するとともに提案方式による業者選定や複数年契約、複合契約など多様な契約手法を活用し、経費節減を進める。</p>	<p>機構全体として、スケールメリットを生かせるケースでは、複数病院で共通する業務委託契約に関し共同調達方式を推進した。また、洗濯業務と寝具賃貸借の二つの業務を合わせた調達方式を推進し、経費削減を進めた。 循・呼センターにおいては、経費削減が見込める一部委託業務において複数年契約を実施し、経費削減を進めた。 がんセンターにおいては、委託契約については、可能な限り競争性のある一般競争入札を実施するほか、複数年契約を活用して経費節減を進めた。また、業者選定委員会に向けて経費削減の観点から有効な契約手法(医療機器の保守契約が必要か、スポット点検(修繕費対応)で可能かなど)について検討し、一部の契約を見直しを行った。 小児医療センターにおいては、競争性のある一般競争入札のほか、複数年契約を活用し、経費節減を進めた。システム保守費用適正化コンサルを活用し、保守内容の把握と保守の必要性について検討し、経費を削減した。 精神医療センターにおいては、委託契約にあたっては、競争性のある一般競争入札のほか、複数年契約を活用し、経費節減に努めた。委託以外の予算執行に際しては、可能な限り複数見積を徴取して契約額を精査するなどの対応を行った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・部門ごとの適切なコスト管理と県立病院全体のコスト意識向上のため、診療科別原価計算の導入を検討する。</p>	<p>・部門ごとの適切なコスト管理と県立病院全体のコスト意識向上のため、診療科別原価計算を活用していく。</p>	<p>循・呼センターとがんセンターにおいて、四半期毎に診療科別原価計算を作成し、経営戦略会議にて意見交換を行った。また、作成した診療科別原価計算、病院長と診療科長との面談で活用した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・患者へのサービス低下を招かないよう配慮しつつ、契約内容の見直しなども含め、費用削減に取り組んでいく。</p>	<p>機構全体として、共同購入対象品目(NHA品)拡大のため、SPD業者と連携しNHA新規分野の加盟を推進した。また、ベンチマークを活用した材料費の縮減に取り組んだ。さらに、医薬品については、価格交渉による削減を行った。 循・呼センターにおいては、システム関係の保守契約見直しを実施し、患者サービスに影響を及ぼさない範囲で費用削減に取り組むことで約787万円の削減に繋がった。 がんセンターにおいては、老朽化した内視鏡洗浄装置について、機器更新ではなく従量課金による賃貸借契約(購入約200万円/台、賃貸借契約60万円/台・6年)を締結することにより経費削減を図った。 小児医療センターにおいては、病院をあげて省エネルギーを推進し、光熱水費に関して累計総エネルギー量で令和3年度比9%減となり、10月時点での支払い見込み額8.3億円のところ実績7.8億円に削減した。 精神医療センターにおいては、共同購入品への切り替えを進めることで診療材料費の縮減を図るとともに、還元金の大幅増(約31万円)を図ることができた。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・循環器・呼吸器病センターでは、共同購入対象品目の拡大、後発医薬品の割合の維持、血液製剤の破棄率の低下、医療ポンプ及び除細動器の保守点検の職員による実施等により費用削減に取り組んでいく。</p>	<p>後発医薬品の割合は高水準を維持している。血液製剤についても電子カルテ起動時に在庫数を表示することで、意識啓発を継続した。医療ポンプ及び除細動器においてもMEが保守点検を自前で行う等、費用削減に取り組んだ。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
	<p>・がんセンターでは、院内薬事委員会等で定期的な後発医薬品の適用割合を把握し、費用削減のため流通状況を鑑みながら積極的に導入を推進する。</p>	<p>毎月の薬剤委員会で後発医薬品適用割合を把握し、後発医薬品への切替えを推進した。後発医薬品の割合(数量ベース)は、令和3年度の95.0%から令和4年度は93.9%にやや下降したが、目標値は上回った。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療センターでは、後発医薬品の採用促進に努め、医薬品購入費の節減を図る。また、診療材料については、ベンチマークシステムを用いた適正な価格調査を継続的に行うとともに、SPDで取り扱うことのできる診療材料への切替えを積極的に推進し、費用の削減に努める。 	後発医薬品の採用促進に努めた。診療材料については、SPDで取り扱うことのできる診療材料への切替えを積極的に推進するとともに、新たな診療材料の購入を希望するセクションに対しては、何かの診療材料を減らすという、1増1減の原則を適用し、費用の削減に努めた。	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 精神医療センターでは、処方量が多い医薬品について、視認性が良く、一包化等に問題がない後発医薬品への切替えを検討していく。 	院内薬事委員会で後発医薬品の採用について検討し、切替えを実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0
	<ul style="list-style-type: none"> 精神医療センターでは、業務の効率化と情報の共有化を推進するため、医療情報システムの更新に当たって電子カルテの導入に着手する。(再掲) 	総合評価方式による入札を実施し、導入する電子カルテの契約業者を決定した。令和5年9月の稼働に向けて、各部署におけるワーキンググループを開催し、運用方針を決定した。	A	標準 (×1.0)	4.0

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★材料費対医業収益比率(%)※	循環器・呼吸器病センター	38.5	38.8	99.2%	B	標準 (×1.0)	3.0
	がんセンター	38.4	40.4	95.0%	B	標準 (×1.0)	3.0
	小児医療センター	32.0	33.1	96.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
	精神医療センター	7.1	7.5	94.7%	B	標準 (×1.0)	3.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度	点数
★後発医薬品の割合(数量ベース)数(%)	循環器・呼吸器病センター	90.0	92.9	103.2%	A	標準 (×1.0)	4.0
	がんセンター	92.4	93.9	101.6%	A	標準 (×1.0)	4.0
	小児医療センター	73.5	81.3	110.6%	A	標準 (×1.0)	4.0
	精神医療センター	74.0	77.5	104.7%	A	標準 (×1.0)	4.0

※「材料費対医業収益比率」はより低い割合を目標としている指標のため、目標を下回った割合を達成状況として評価する。

また、同指標について、小児医療センターで令和2年度以降使用する高額な薬剤(ゾルゲンスマ、キムリア、イズカーゴ、ユニツキシニンに限る)については、薬品費が高額であること、また診療報酬と薬品費がほぼ同額である特殊な薬品であることから、これに係る材料費については上記の計算対象から除外する。

★中期計画に目標有:「材料費対医業収益比率」R7目標 循呼38.2%、がん38.1%、小児32.0%、精神7.0%

★中期計画に目標有:「後発医薬品の割合(数量ベース)数」R7目標 循呼90.0%、がん93.0%、小児75.0%、精神80.0%

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	3	15.0		15.0	3.8
A(4点)	24	96.0		96.0	
B(3点)	10	30.0		30.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	37	141.0	0.0	141.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
3 経営基盤の強化	S	年度計画を大幅に上回って達成している	B
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、新規外来患者数や病床利用率など、患者数に関する指標は伸び悩んだが、感染状況を見ながら地域医療機関への訪問を再開するなど、前方連携の取組を積極的に行い、地域との連携強化を図った。
 ・また、委託契約の見直しや、共同購入対象品目(NHA品)拡大のため、SPD業者と連携し、NHA新規分野の加盟を推進する等、経費削減に努めた。
 ・S評価3個、A評価24個と、計画比100%以上の項目の割合が約73%となった。
 ・一方でB評価10個、C、D評価0個と、計画比100%未満の項目の割合が約27%あるが、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制の確保に伴う診療制限などにより、新規外来患者数や病床利用率などの数値が伸び悩んだ影響によるものである。
 ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は3.8点であった。
 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を概ね達成しているため、「B」評価とした。

大項目3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
進捗状況の自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・大項目を構成する3つの小項目について、いずれも「A 年度計画を達成している」という自己評価であった。 ・また、中期計画では中期目標期間内の経常収支均衡を目標としているが、令和4年度決算の収支は450百万円の純利益となっており、経常収支の均衡を達成している。 ・ただし、これは新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の影響が大きく、医業収益は新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行ったことで計画を下回っている状況である。 ・アフターコロナにおいても安定した経営を行うためには医業収益の確保が課題となるが、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを優先していた期間に他の病院に患者が流出しているケースが考えられることから医業収益の確保はより厳しい状況になっていることが推測される。 ・そのため、前方連携の強化など業務運営の改善及び効率化を着実に進めていき、中期目標期間内に経常収支均衡を達成できるよう引き続き努めていく必要がある。 	

中期目標	県立病院としての使命を果たすため業務運営の改善及び効率化を着実に進め、中期目標期間内に経常収支の均衡を達成すること。
------	--

年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度 標準 (×1.0)	点数
★経常収支比率(%)	機構全体	97.9	100.8	103.0%	A	標準 (×1.0)	4.0
年度計画の指標	病院名	R4目標	R4実績	達成状況	自己評価	困難度 標準 (×1.0)	点数
★医業収支比率(%)	機構全体	77.5	73.5	94.8%	B	標準 (×1.0)	3.0

- ★中期計画に目標有:「経常収支比率」R7目標 100%以上
- ★中期計画に目標有:「医業収支比率」R7目標 79.5%以上

小項目 1 予算(令和4年度)

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数																																																																																																																																																																																																																		
<p>予算(令和3年度～令和7年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>315,675</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>237,693</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>73,552</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>4,196</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,151</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>3,045</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>44,705</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>28,749</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収入</td><td>14,879</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>364,576★</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>318,211</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>312,617</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>138,030</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>93,991</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>52,197</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>26,246</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>2,153</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>5,594</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>5,197</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>47</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>59,599</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>14,095</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>45,504</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>383,054★</td></tr> <tr><td>★収支比率</td><td>95.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入		営業収益	315,675	医業収益	237,693	運営費負担金収益	73,552	その他営業収益	4,430	営業外収益	4,196	運営費負担金収益	1,151	その他営業外収益	3,045	臨時利益	0	資本収入	44,705	長期借入金	28,749	運営費負担金収入	14,879	その他資本収入	1,077	その他の収入	0	計	364,576★	支出		営業費用	318,211	医業費用	312,617	給与費	138,030	材料費	93,991	経費	52,197	減価償却費	26,246	研究研修費	2,153	一般管理費	5,594	その他営業費用	0	営業外費用	5,197	臨時損失	47	資本支出	59,599	建設改良費	14,095	償還金	45,504	その他資本支出	0	その他の支出	0	計	383,054★	★収支比率	95.2%	<p>予算(令和4年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>63,752</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>48,233</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>14,705</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>814</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>857</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>229</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>628</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>17,120</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>13,981</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収入</td><td>2,880</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>259</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,729★</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>64,847</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>63,630</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>27,408</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>19,347</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>10,841</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>5,552</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>482</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,217</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>1,145</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>17</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>19,925</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>3,342</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>16,583</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,934★</td></tr> <tr><td>★収支比率</td><td>95.1%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入		営業収益	63,752	医業収益	48,233	運営費負担金収益	14,705	その他営業収益	814	営業外収益	857	運営費負担金収益	229	その他営業外収益	628	臨時利益	0	資本収入	17,120	長期借入金	13,981	運営費負担金収入	2,880	その他資本収入	259	その他の収入	0	計	81,729★	支出		営業費用	64,847	医業費用	63,630	給与費	27,408	材料費	19,347	経費	10,841	減価償却費	5,552	研究研修費	482	一般管理費	1,217	その他営業費用	0	営業外費用	1,145	臨時損失	17	資本支出	19,925	建設改良費	3,342	償還金	16,583	その他資本支出	0	その他の支出	0	計	85,934★	★収支比率	95.1%	<p>決算(令和4年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>63,640</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>44,184</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>14,652</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>4,804</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>553</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>221</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>332</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>16,603</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>13,706</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収入</td><td>2,781</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>116</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>80,796★</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>62,530</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>61,698</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>27,337</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>17,531</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>10,837</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>5,602</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>392</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>832</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>1,126</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>74</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>19,478</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>2,985</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>16,493</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,208★</td></tr> <tr><td>★収支比率</td><td>97.1%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	収入		営業収益	63,640	医業収益	44,184	運営費負担金収益	14,652	その他営業収益	4,804	営業外収益	553	運営費負担金収益	221	その他営業外収益	332	臨時利益	0	資本収入	16,603	長期借入金	13,706	運営費負担金収入	2,781	その他資本収入	116	その他の収入	0	計	80,796★	支出		営業費用	62,530	医業費用	61,698	給与費	27,337	材料費	17,531	経費	10,837	減価償却費	5,602	研究研修費	392	一般管理費	832	その他営業費用	0	営業外費用	1,126	臨時損失	74	資本支出	19,478	建設改良費	2,985	償還金	16,493	その他資本支出	0	その他の支出	0	計	83,208★	★収支比率	97.1%	A	標準 (×1.0)	4.0
区分	金額																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	315,675																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	237,693																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	73,552																																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	4,430																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	4,196																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	1,151																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	3,045																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	44,705																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	28,749																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	14,879																																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	1,077																																																																																																																																																																																																																						
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																						
計	364,576★																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	318,211																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	312,617																																																																																																																																																																																																																						
給与費	138,030																																																																																																																																																																																																																						
材料費	93,991																																																																																																																																																																																																																						
経費	52,197																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	26,246																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	2,153																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	5,594																																																																																																																																																																																																																						
その他営業費用	0																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	5,197																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	47																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	59,599																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	14,095																																																																																																																																																																																																																						
償還金	45,504																																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																						
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																						
計	383,054★																																																																																																																																																																																																																						
★収支比率	95.2%																																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	63,752																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	48,233																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	14,705																																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	814																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	857																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	229																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	628																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	17,120																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	13,981																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	2,880																																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	259																																																																																																																																																																																																																						
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																						
計	81,729★																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	64,847																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	63,630																																																																																																																																																																																																																						
給与費	27,408																																																																																																																																																																																																																						
材料費	19,347																																																																																																																																																																																																																						
経費	10,841																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	5,552																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	482																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	1,217																																																																																																																																																																																																																						
その他営業費用	0																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	1,145																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	17																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	19,925																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	3,342																																																																																																																																																																																																																						
償還金	16,583																																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																						
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																						
計	85,934★																																																																																																																																																																																																																						
★収支比率	95.1%																																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	63,640																																																																																																																																																																																																																						
医業収益	44,184																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	14,652																																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	4,804																																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	553																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	221																																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	332																																																																																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																						
資本収入	16,603																																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	13,706																																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	2,781																																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	116																																																																																																																																																																																																																						
その他の収入	0																																																																																																																																																																																																																						
計	80,796★																																																																																																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																																																																																																							
営業費用	62,530																																																																																																																																																																																																																						
医業費用	61,698																																																																																																																																																																																																																						
給与費	27,337																																																																																																																																																																																																																						
材料費	17,531																																																																																																																																																																																																																						
経費	10,837																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	5,602																																																																																																																																																																																																																						
研究研修費	392																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	832																																																																																																																																																																																																																						
その他営業費用	0																																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	1,126																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	74																																																																																																																																																																																																																						
資本支出	19,478																																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	2,985																																																																																																																																																																																																																						
償還金	16,493																																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																						
その他の支出	0																																																																																																																																																																																																																						
計	83,208★																																																																																																																																																																																																																						
★収支比率	97.1%																																																																																																																																																																																																																						

※中期計画及び年度計画における「★収支比率」欄と「★」印は、自己評価を行う上で追加した項目であり、それぞれの計画上は存在しない。

自己評価の理由
<p>・予算上の収支比率について、年度計画上は95.1%となっているが、令和4年度決算では97.1%となっており、年度計画を2.0ポイント上回っている。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。</p>

小項目 2 収支計画(令和4年度)

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数																																																																																																																																																
<p>収支計画(令和3年度～令和7年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>319,162★</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>315,025</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>237,043</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>73,552</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,137</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>322,962★</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>304,439</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>299,147</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>137,943</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>85,447</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>47,554</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>26,246</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>1,957</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>18,476</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>△ 3,800</td> </tr> <tr> <td>★収支比率</td> <td>98.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入	319,162★	営業収益	315,025	医業収益	237,043	運営費負担金収益	73,552	その他営業収益	4,430	営業外収益	4,137	運営費負担金収益	1,151	その他営業外収益	2,986	臨時利益	0	支出	322,962★	営業費用	304,439	医業費用	299,147	給与費	137,943	材料費	85,447	経費	47,554	減価償却費	26,246	研究研修費	1,957	一般管理費	5,292	その他営業費用	0	営業外費用	18,476	臨時損失	47	純損益	△ 3,800	★収支比率	98.8%	<p>年度計画 予算(令和4年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>64,442★</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>63,631</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>48,112</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>14,705</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>65,844★</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>62,069</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>60,924</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>27,393</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>17,588</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>9,953</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>5,552</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3,758</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>△ 1,402</td> </tr> <tr> <td>★収支比率</td> <td>97.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	収入	64,442★	営業収益	63,631	医業収益	48,112	運営費負担金収益	14,705	その他営業収益	814	営業外収益	811	運営費負担金収益	229	その他営業外収益	582	臨時利益	0	支出	65,844★	営業費用	62,069	医業費用	60,924	給与費	27,393	材料費	17,588	経費	9,953	減価償却費	5,552	研究研修費	438	一般管理費	1,145	その他営業費用	0	営業外費用	3,758	臨時損失	17	純損益	△ 1,402	★収支比率	97.9%	<p>業務実績 決算(令和4年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>64,036★</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>63,506</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>44,050</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>14,652</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>63,586★</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>59,970</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>59,176</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>27,314</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>15,941</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>9,955</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>5,602</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>純損益</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>★収支比率</td> <td>100.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	収入	64,036★	営業収益	63,506	医業収益	44,050	運営費負担金収益	14,652	その他営業収益	4,804	営業外収益	530	運営費負担金収益	221	その他営業外収益	309	臨時利益	0	支出	63,586★	営業費用	59,970	医業費用	59,176	給与費	27,314	材料費	15,941	経費	9,955	減価償却費	5,602	研究研修費	365	一般管理費	793	その他営業費用	0	営業外費用	3,543	臨時損失	74	純損益	450	★収支比率	100.8%	A	標準 (×1.0)	4.0
区分	金額																																																																																																																																																				
収入	319,162★																																																																																																																																																				
営業収益	315,025																																																																																																																																																				
医業収益	237,043																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	73,552																																																																																																																																																				
その他営業収益	4,430																																																																																																																																																				
営業外収益	4,137																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	1,151																																																																																																																																																				
その他営業外収益	2,986																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出	322,962★																																																																																																																																																				
営業費用	304,439																																																																																																																																																				
医業費用	299,147																																																																																																																																																				
給与費	137,943																																																																																																																																																				
材料費	85,447																																																																																																																																																				
経費	47,554																																																																																																																																																				
減価償却費	26,246																																																																																																																																																				
研究研修費	1,957																																																																																																																																																				
一般管理費	5,292																																																																																																																																																				
その他営業費用	0																																																																																																																																																				
営業外費用	18,476																																																																																																																																																				
臨時損失	47																																																																																																																																																				
純損益	△ 3,800																																																																																																																																																				
★収支比率	98.8%																																																																																																																																																				
区分	金額																																																																																																																																																				
収入	64,442★																																																																																																																																																				
営業収益	63,631																																																																																																																																																				
医業収益	48,112																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	14,705																																																																																																																																																				
その他営業収益	814																																																																																																																																																				
営業外収益	811																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	229																																																																																																																																																				
その他営業外収益	582																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出	65,844★																																																																																																																																																				
営業費用	62,069																																																																																																																																																				
医業費用	60,924																																																																																																																																																				
給与費	27,393																																																																																																																																																				
材料費	17,588																																																																																																																																																				
経費	9,953																																																																																																																																																				
減価償却費	5,552																																																																																																																																																				
研究研修費	438																																																																																																																																																				
一般管理費	1,145																																																																																																																																																				
その他営業費用	0																																																																																																																																																				
営業外費用	3,758																																																																																																																																																				
臨時損失	17																																																																																																																																																				
純損益	△ 1,402																																																																																																																																																				
★収支比率	97.9%																																																																																																																																																				
区分	金額																																																																																																																																																				
収入	64,036★																																																																																																																																																				
営業収益	63,506																																																																																																																																																				
医業収益	44,050																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	14,652																																																																																																																																																				
その他営業収益	4,804																																																																																																																																																				
営業外収益	530																																																																																																																																																				
運営費負担金収益	221																																																																																																																																																				
その他営業外収益	309																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出	63,586★																																																																																																																																																				
営業費用	59,970																																																																																																																																																				
医業費用	59,176																																																																																																																																																				
給与費	27,314																																																																																																																																																				
材料費	15,941																																																																																																																																																				
経費	9,955																																																																																																																																																				
減価償却費	5,602																																																																																																																																																				
研究研修費	365																																																																																																																																																				
一般管理費	793																																																																																																																																																				
その他営業費用	0																																																																																																																																																				
営業外費用	3,543																																																																																																																																																				
臨時損失	74																																																																																																																																																				
純損益	450																																																																																																																																																				
★収支比率	100.8%																																																																																																																																																				

※中期計画及び年度計画における「★収支比率」欄と「★」印は、自己評価を行う上で追加した項目であり、それぞれの計画上は存在しない。

自己評価の理由
<p>・収支計画上の収支比率について、年度計画上は97.9%となっているが、令和4年度決算では100.8%となっており、年度計画を2.9ポイント上回っている。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。</p>

小項目 3 資金計画(令和4年度)

中期計画 資金計画(令和3年度～令和7年度)	年度計画 予算(令和4年度)	業務実績 決算(令和4年度)	自己評価	困難度	点数																																																																																																																																																														
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>348,434</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>303,729</td></tr> <tr><td>診療活動による収入</td><td>237,693</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>62,187</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>3,849</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>15,956</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>14,879</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>28,749</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>28,749</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>349,917</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>290,318</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>135,914</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>93,991</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>60,413</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>14,095</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>14,095</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>45,504</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>41,850</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>3,654</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>△ 1,483</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	348,434	業務活動による収入	303,729	診療活動による収入	237,693	運営費負担金による収入	62,187	その他の業務活動による収入	3,849	投資活動による収入	15,956	運営費負担金による収入	14,879	その他の投資活動による収入	1,077	財務活動による収入	28,749	長期借入れによる収入	28,749	その他の財務活動による収入	0	資金支出	349,917	業務活動による支出	290,318	給与費支出	135,914	材料費支出	93,991	その他の業務活動による支出	60,413	投資活動による支出	14,095	有形固定資産の取得による支出	14,095	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	45,504	移行前地方債償還債務の償還による支出	41,850	長期借入金の返済による支出	3,654	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	△ 1,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>78,598</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>61,478</td></tr> <tr><td>診療活動による収入</td><td>48,233</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>12,436</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>809</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,139</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,880</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>259</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>13,981</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>13,981</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>79,112</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>59,187</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>27,215</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>19,347</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>12,625</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,342</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>3,342</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>16,583</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>16,154</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>429</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>当該事業年度における資金収支</td><td>△ 514★</td></tr> <tr><td>★期首残高</td><td>13,222</td></tr> <tr><td>★期首残高からの増減率</td><td>△ 3.9%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。 (注2) 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価変動は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	78,598	業務活動による収入	61,478	診療活動による収入	48,233	運営費負担金による収入	12,436	その他の業務活動による収入	809	投資活動による収入	3,139	運営費負担金による収入	2,880	その他の投資活動による収入	259	財務活動による収入	13,981	長期借入れによる収入	13,981	その他の財務活動による収入	0	資金支出	79,112	業務活動による支出	59,187	給与費支出	27,215	材料費支出	19,347	その他の業務活動による支出	12,625	投資活動による支出	3,342	有形固定資産の取得による支出	3,342	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	16,583	移行前地方債償還債務の償還による支出	16,154	長期借入金の返済による支出	429	その他の財務活動による支出	0	当該事業年度における資金収支	△ 514★	★期首残高	13,222	★期首残高からの増減率	△ 3.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>78,704</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>61,210</td></tr> <tr><td>診療活動による収入</td><td>43,347</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>12,428</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>5,435</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,788</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,781</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>13,706</td></tr> <tr><td>長期借入れによる収入</td><td>13,706</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>79,668</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>56,431</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>27,621</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>17,484</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>11,326</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>6,590</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,506</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>4,085</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>16,646</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>16,154</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>339</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>153</td></tr> <tr><td>当該事業年度における資金収支</td><td>△ 964★</td></tr> <tr><td>★期首残高</td><td>13,222</td></tr> <tr><td>★期首残高からの増減率</td><td>△ 7.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	資金収入	78,704	業務活動による収入	61,210	診療活動による収入	43,347	運営費負担金による収入	12,428	その他の業務活動による収入	5,435	投資活動による収入	3,788	運営費負担金による収入	2,781	その他の投資活動による収入	1,007	財務活動による収入	13,706	長期借入れによる収入	13,706	その他の財務活動による収入	0	資金支出	79,668	業務活動による支出	56,431	給与費支出	27,621	材料費支出	17,484	その他の業務活動による支出	11,326	投資活動による支出	6,590	有形固定資産の取得による支出	2,506	その他の投資活動による支出	4,085	財務活動による支出	16,646	移行前地方債償還債務の償還による支出	16,154	長期借入金の返済による支出	339	その他の財務活動による支出	153	当該事業年度における資金収支	△ 964★	★期首残高	13,222	★期首残高からの増減率	△ 7.3%	A	標準 (×1.0)	4.0
区分	金額																																																																																																																																																																		
資金収入	348,434																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	303,729																																																																																																																																																																		
診療活動による収入	237,693																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	62,187																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	3,849																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	15,956																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	14,879																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	1,077																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	28,749																																																																																																																																																																		
長期借入れによる収入	28,749																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																		
資金支出	349,917																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	290,318																																																																																																																																																																		
給与費支出	135,914																																																																																																																																																																		
材料費支出	93,991																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	60,413																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	14,095																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	14,095																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	45,504																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	41,850																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	3,654																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	△ 1,483																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																		
資金収入	78,598																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	61,478																																																																																																																																																																		
診療活動による収入	48,233																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	12,436																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	809																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	3,139																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	2,880																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	259																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	13,981																																																																																																																																																																		
長期借入れによる収入	13,981																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																		
資金支出	79,112																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	59,187																																																																																																																																																																		
給与費支出	27,215																																																																																																																																																																		
材料費支出	19,347																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	12,625																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	3,342																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	3,342																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	16,583																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	16,154																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	429																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	0																																																																																																																																																																		
当該事業年度における資金収支	△ 514★																																																																																																																																																																		
★期首残高	13,222																																																																																																																																																																		
★期首残高からの増減率	△ 3.9%																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																		
資金収入	78,704																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	61,210																																																																																																																																																																		
診療活動による収入	43,347																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	12,428																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	5,435																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	3,788																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	2,781																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	1,007																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	13,706																																																																																																																																																																		
長期借入れによる収入	13,706																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																		
資金支出	79,668																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	56,431																																																																																																																																																																		
給与費支出	27,621																																																																																																																																																																		
材料費支出	17,484																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	11,326																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	6,590																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	2,506																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	4,085																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	16,646																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	16,154																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	339																																																																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	153																																																																																																																																																																		
当該事業年度における資金収支	△ 964★																																																																																																																																																																		
★期首残高	13,222																																																																																																																																																																		
★期首残高からの増減率	△ 7.3%																																																																																																																																																																		

※年度計画における「★期首残高」及び「★期首残高からの増減率」欄と「★」印は、自己評価を行う上で追加した項目であり、計画上は存在しない。

自己評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・期首残高からの増減率について、年度計画上は3.9%の減となっているが、令和4年度決算では7.3%の減となっており、年度計画を3.4ポイント下回っている。 ・ただし、これは法人の資金需要を勘案し、十分な運転資金の確保を前提に、余裕金の運用を行った影響によるものである。 ・仮に令和4年度の資金収支から、定期預金の預入等による収支の影響を除いた場合、増減率は15.4%の増となり、計画を19.3ポイント上回ることになる。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

大項目4	県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援
進捗状況の自己評価	
<p>・大項目を構成する業務実績のうち、A評価が5項目、B評価が1項目となった。</p> <p>・県の中核病院として、循・呼センターでは、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワーク(SSN)基幹病院として県北の脳疾患の急性期患者に積極的に対応するとともに、コロナ禍で休止していた結核病棟を再開し、小児医療センターでは、県内医療機関への小児科当直医派遣を行った。加えて、がんセンターでは、埼玉県のがん診療連携拠点病院として県内の医療機関への情報提供等を行い、精神医療センターでは、埼玉県精神科救急医療体制の常時対応施設として、救急患者を断らずに受け入れるなど、県の保健医療行政に協力した。また、4病院全てにおいて県からの要請に応じて新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるだけでなく、循・呼センター、がんセンター及び小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として積極的な患者の受入れを行った。</p> <p>・また、災害支援を行う埼玉DMAT、埼玉DPATチームが正しく機能するよう訓練や説明会を実施し、災害対応体制の構築などに取り組んだ。</p>	

中期目標	<p>県が進める保健医療行政に積極的に協力すること。</p> <p>新たな感染症などの発生時には、関係機関と連携し、迅速な対応を図ること。</p> <p>大規模な災害が発生した場合は、埼玉県立小児医療センター(災害拠点病院、埼玉DMAT指定病院)、埼玉県立精神医療センター(埼玉DPAT先遣隊)はもとより、各病院は救護活動などの対応を迅速かつ適切に行うこと。</p> <p>埼玉県立精神医療センターを災害拠点精神科病院に指定するために必要な整備を行うこと。</p>
------	--

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
<p>・埼玉県5か年計画や埼玉県地域保健医療計画を踏まえ、「第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」で掲げた事項のほか、県の救急医療における適正受診推進等への取組に協力するなど県が進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>・埼玉県5か年計画や埼玉県地域保健医療計画を踏まえ、「第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」で掲げた事項のほか、県の救急医療における適正受診推進等への取組に協力するなど県が進める保健医療行政に積極的に協力する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを継続しながらも、循環器・呼吸器系の緊急性の高い救急患者において、24時間365日受入れの断らない救急に努めた。また、地域の求めに応じて、コロナ対応のため休床していた結核病棟を再開し、県の保健医療行政に協力した。</p> <p>がんセンターにおいては、県指定の新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者受入れを行うとともに、県立のがん専門病院として、県内のがん医療の中核となる高度・先進的ながん医療の提供を行った。また、埼玉県のがん診療連携拠点病院として県内医療機関への情報提供等を行った。</p> <p>小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者受入れを行うとともに、「高度専門・政策医療の持続的提供と地域医療への貢献」「患者の視点に立った医療の提供」「安全で安心な医療の提供」の各々について取組を行ったほか、県内医療機関への小児科当直医派遣など県が進める保健医療行政への協力を行った。</p> <p>精神医療センターにおいては、保健所の技術協力など積極的に実施した。また、県が実施する検査確定診断業務に12名の医師が参加した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関との連携強化を図るとともに、県立病院の機能、特性及び専門人材を活かした取組を推進する。</p>	<p>・新型コロナウイルスなどの新たな感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関との連携強化を図るとともに、県立病院の機能、特性及び専門人材を活かした取組を推進する。</p>	<p>循・呼センターにおいては、感染症対策部長、感染管理看護師を中心に院内感染症対策を実施し、院内クラスターが生じないよう、また生じた場合は早期に収められるよう対策を徹底した。また、感染対策向上加算1の医療機関として、保健所や医師会、地域の連携病院との連携強化を図った。</p> <p>がんセンターにおいては、院内感染発症時の迅速な方針の打ち出し、患者の移動、病棟のゾーニング、職員PCRのドライブスルー検査実施などコロナ対策本部会議において方針を決定し、二次感染防止に向けた対策を引き続き実施した。</p> <p>小児医療センターにおいては、標準予防策や症状確認などを徹底し、感染症防止対策の徹底に努めるとともに、県調整本部や保健所と連携し取組を推進した。</p> <p>精神医療センターにおいては、新型コロナウイルスに関して、対策マニュアルを整備することで、予防策及び初期対応を徹底した。また、がんセンターの感染症の専門医に相談するなど、感染症対策及び身体的診療に柔軟に対応した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0

<p>・ 埼玉県立小児医療センターについては、災害拠点病院及び埼玉DMAT指定病院として、大規模災害発生時には重篤救急患者の受入れや災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣を行う。</p>	<p>・ 小児医療センターは、災害拠点病院及び埼玉DMAT指定病院として、マニュアルの整備や訓練を行い、大規模災害発生時には重篤救急患者の受入れや災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣を行う。</p>	<p>災害拠点病院及び埼玉DMAT指定病院として、大規模災害発生時の対応について「災害対策本部マニュアル」「トリアージマニュアル」「火災・地震初動マニュアル」を作成し、職員を対象にトリアージ訓練と説明会を開催した。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 災害時に新生児等の搬送のコーディネート機能を担う災害時小児周産期リエゾンを養成する。</p>	<p>・ 災害時に新生児等の搬送のコーディネート機能を担う災害時小児周産期リエゾンを養成する。</p>	<p>災害時小児周産期リエゾンの養成に努め、令和4年度の新規指定はなかったものの、医師8名、看護師3名がリエゾンとして指定されている。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 埼玉県立精神医療センターについては、DPAT先遣隊登録機関として災害時等においてDPAT先遣隊を派遣する。</p>	<p>・ 精神医療センターは、DPAT先遣隊登録機関として災害時等においてDPAT先遣隊を派遣する。</p>	<p>埼玉DPAT指定病院として、大規模災害発生時の対応についての調整検討を行った。令和4年度は依頼がなかったため、派遣実績はなかった。</p>	A	標準 (×1.0)	4.0
<p>・ 災害時に精神科医療を必要とする患者の受入れ及び搬送等を行う災害拠点精神科病院の指定を目指して、必要な施設・設備の整備や運営体制の構築を図る。</p>	<p>・ 精神医療センターは、災害時に精神科医療を必要とする患者の受入れ及び搬送等を行う災害拠点精神科病院の指定を目指して、必要な施設・設備の整備や運営体制の構築に引き続き取り組む。</p>	<p>備蓄倉庫については8月に完成した。その他、災害拠点精神科病院の指定に必要な受水槽と非常用発電機については、ウクライナ危機等による資材高騰及び工事期間の長期化を踏まえ、トータルコストの観点から、今後、検討が本格化する精神医療センターの建替え計画の中に組み込む等引き続き整備に向けた検討を行うこととした。 精神医療センター全体として、災害時のエネルギー等確保体制や患者受入体制などの強化を図り、災害拠点精神科病院の指定に向けた整備を進めていく。</p>	B	標準 (×1.0)	3.0

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	3.8
A(4点)	5	20.0		20.0	
B(3点)	1	3.0		3.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	6	23.0	0.0	23.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
県の保健医療行政への協力と災害発生時の支援	S	年度計画を大幅に上回って達成している	B
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・各病院は各々が県の中核病院として県の保健医療行政に取り組むとともに、令和3年度に引き続き、県からの要請に応じて新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。また、循・呼センター、がんセンター及び小児医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として積極的な患者の受入れを行った。さらに、災害支援を行う埼玉DMAT、埼玉DPATチームが正しく機能するように訓練や説明会を開催し、災害対応体制の構築に取り組んだ。
- ・A評価5個と、計画比100%以上の項目の割合が約83%となった。
- ・一方でB評価1個、C、D評価0個と、計画比100%未満の項目の割合が約17%あるが、これは、精神医療センターの災害拠点精神科病院の指定に向けた方針の検討が途上にあることによる。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は3.8点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を概ね達成しているため、「B」評価とした。

大項目5	その他業務運営に関する重要事項
進捗状況の自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・大項目を構成する3つの小項目は、全て「A 年度計画を達成している」という自己評価であった。 ・「1 法令・社会規範の遵守」については、各種の研修を通じて倫理観や社会規範に対する啓発を進め、ソーシャルメディアやホームページ等にて積極的な情報発信に取り組んだ。 ・「2 計画的な施設及び医療機器の整備」については、緊急性、必要性を考慮しながら、空調設備の改修などの施設の整備を行い、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮しながら、放射線治療装置などの高額医療機器の整備を行った。 ・「3 精神医療センター建替えの検討」については、中期計画を念頭に、精神医療センター及び本部において在り方の検討を進めた。 ・総括として、県立病院として、職員一人ひとりが法令、社会規範を遵守するための取組をしっかりと行うとともに、必要性や費用対効果等を総合的に勘案し、計画的に施設や医療機器の整備を進めた。 	

小項目	1 法令・社会規範の遵守
-----	--------------

中期目標	県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、職員の行動規範と倫理を確立し、法人運営の透明性の確保に努め、適正な運営を行うこと。
------	---

※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた項目は、評価に下線をつけている

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 職員一人ひとりが県立病院としての公的使命を認識し、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめとする法令を遵守し、高い倫理観を持って社会規範を尊重する。	・ 職員一人ひとりが県立病院としての公的使命を認識し、医療法(昭和23年法律第205号)をはじめとする法令を遵守し、高い倫理観を持って社会規範を尊重する。	職員一人ひとりが法令を遵守し、医療者として常に高い倫理観を持って業務にあたるとともに、社会規範の尊重に努めた。 具体的には、セクハラに関する研修の実施(DVD視聴、担当毎にディスカッション)などを通して、倫理観や社会規範に対する職員への啓発を行うとともに、実際に発生した問題に対しては、適切に対応、再発防止策を講じた。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 県民に信頼される県立病院として、法人運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。	・ 県民に信頼される県立病院として、法人運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。	機構全体として、地方独立行政法人としてホームページ上で発信すべき情報については、県民や患者に適切な情報が発信されるよう取り組んだ。また、理事会情報や職員採用情報、入札情報など必要な情報を適宜発信した。 循・呼センターにおいては、適時のホームページ更新、院内広報によって情報発信に積極的に取り組むとともに、病院長への手紙等患者からの意見に対して、誠実な対応に努めた。 がんセンターにおいては、適時のホームページ更新、病院長への手紙等患者からの意見への誠実な対応に努めた。 小児医療センターにおいては、センターホームページ内のTQM推進室のページにて、各セクションで行った業務改善活動の一覧を掲載し、情報発信した。 精神医療センターにおいては、医療連携室にてニュースレターを作成した。また、ホームページの時点更新を実施した。	A	標準 (×1.0)	4.0

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	2	8.0		8.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	2	8.0	0.0	8.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
1 法令・社会規範の遵守	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・公務員から地方独立行政法人職員へと身分は変わったが、県立病院として職員一人ひとりが法令を遵守し、研修の実施を通じて醸成した倫理観をもって業務に取り組んだ。各病院の活動については、透明性の確保を図るため各病院のホームページなどにて積極的な発信を行った。
- ・A評価2個と、全て計画比100%以上の項目となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	2 計画的な施設及び医療機器の整備
-----	-------------------

中期目標	施設や医療機器については、県民の医療ニーズや費用対効果等を総合的に勘案し、計画的な整備を実施すること。 医療ニーズの変化や医療技術の進展など環境の変化に対応しながら必要に応じて計画等の見直しを行うこと。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
・ 施設については、老朽化の度合いや県立病院の運営上の緊急性や必要性等を考慮し計画的に整備する。	・ 施設については、老朽化の度合いや県立病院の運営上の緊急性や必要性等を考慮し計画的に整備する。	エネルギー棟非常用発電設備更新工事(循・呼センター)、空調設備改修工事(精神医療センター)を始め、老朽化の度合いや病院運営上の緊急性や必要性等を考慮し計画的に施設整備を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0
・ 医療機器については、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮し計画的に更新する。	・ 医療機器については、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮し計画的に更新する。	放射線治療装置(循・呼センター及びがんセンター)、超音波診断装置(小児医療センター)などの高額医療機器をはじめ、県民の医療ニーズや費用対効果、医療技術の進展等を考慮し計画的に医療機器の更新を行った。	A	標準 (×1.0)	4.0

(単位:百万円)

中期計画			年度計画			業務実績		
内容	予定額	財源	内容	予定額	財源	内容	実績額	財源
施設及び医療機器の整備	14,095	埼玉県長期借入金等	施設及び医療機器の整備	2,578	埼玉県長期借入金等	施設及び医療機器の整備	2,985	埼玉県長期借入金等

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	2	8.0		8.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	2	8.0	0.0	8.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
2 計画的な施設及び医療機器の整備	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由

- ・診療機能の維持、向上を図るために緊急性、必要性を考慮しながら、非常用発電設備の更新や空調設備の改修工事に取り組んだ。また医療機器については、機器の更新時期について計画を立てつつ、費用対効果を検証しながら整備を実施した。
- ・A評価2個と全て計画比100%以上の項目となった。
- ・小項目を構成する記載事項ごとの自己評価の平均点は4.0点であった。
- ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

小項目	3 埼玉県精神医療センター建替えの検討
-----	---------------------

中期目標	平成2年開設の埼玉県立精神医療センターについては、建物及び設備が老朽化しているため、将来的な精神科医療ニーズも見込んだ環境整備のための建替えの検討を進めること。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	自己評価	困難度	点数
埼玉県立精神医療センターについては、中期計画期間中の建替えを視野に、将来的な精神科医療ニーズ等を見込んだ検討を進める。	精神医療センターについては、中期計画期間中の建替えを視野に、将来的な精神科医療ニーズ等を踏まえた病棟機能の再編や外来機能の充実などについて「精神医療センターの在り方検討会議」を開催し、引き続き検討する。	精神医療センターにおいて、院内あり方検討会議を12回開催し、将来的な精神科医療ニーズを踏まえ、各病棟のあり方、外来機能の充実及び医療連携について検討した。 また、本部が主導し、在り方検討会議準備委員会を3回、機能・規模ワーキンググループを2回開催し、将来的な精神科医療ニーズ等を踏まえた病院機能などについて検討した。	A	標準 (×1.0)	4.0

※記載事項ごとの自己評価

集計					
区分 a	個数 b	小計 c=a×b	加 点 d	合計 e=c+d	平均点 f=e/b
S(5点)	0	0.0		0.0	4.0
A(4点)	1	4.0		4.0	
B(3点)	0	0.0		0.0	
C(2点)	0	0.0		0.0	
D(1点)	0	0.0		0.0	
計	1	4.0	0.0	4.0	

小項目評価

小項目	評価区分		自己評価
3 埼玉県精神医療センター建替えの検討	S	年度計画を大幅に上回って達成している	A
	A	年度計画を達成している	
	B	年度計画を概ね達成している	
	C	年度計画を下回っており改善の余地がある	
	D	年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である	

自己評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・精神医療センターにおいて、院内あり方検討会議をし、本部主導で在り方検討会議準備委員会やWGを開催するなど、将来的な精神科医療ニーズ等について十分な検討を行った。 ・A評価1個と全て計画比100%以上の項目となった。 ・小項目を構成する記載事項の自己評価の平均点は4.0点であった。 ・以上を総合的に勘案した結果、当該小項目に関しては年度計画を達成しているため、「A」評価とした。

□ その他評価外項目

大項目6 短期借入金の限度額		
中期計画	年度計画	業務実績
1 限度額 10,400百万円 2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の受入れ遅延等による一時的な資金不足、想定外の退職者の発生に伴う退職手当等多額の資金需要への対応	1 限度額 10,400百万円 2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の受入れ遅延等による一時的な資金不足、想定外の退職者の発生に伴う退職手当等多額の資金需要への対応	借入の必要なし
大項目7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
中期計画	年度計画	業務実績
なし	なし	なし
大項目8 剰余金の使途		
中期計画	年度計画	業務実績
決算において剰余が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、高度医療を担う人材育成等に充てる。	決算において剰余が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、高度医療を担う人材育成等に充てる。	令和4年度決算において利益剰余金が発生しているため、左記の使用目的に充てる。